

データベース構築促進及び技術開発に関する報告書

データベース構築のためのターミソロジーの調査研究

平成2年3月

財団法人 データベース振興センター

委託先 アイ・エス・エス株式会社

本報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて作成したものである。

序

データベースは、わが国の情報化の進展上、重要な役割を果たすものと期待されている。今後、データベースの普及により、わが国において健全な高度情報化社会の形成が期待される。さらに海外に対して提供可能なデータベースの整備は、国際的な情報化への貢献および自由な情報流通の確保の観点から必要である。しかしながら、現在わが国で流通しているデータベースの中でわが国独自のものは1/4にすぎないのが現状であり、わが国データベースサービスひいてはバランスある情報産業の健全な発展を図るためには、わが国独自のデータベースの構築およびデータベース関連技術の研究開発を強力に促進し、データベースの拡充を図る必要がある。

このような要請に応えるため、(財)データベース振興センターでは日本自転車振興会から機械工業振興資金の交付を受けて、データベースの構築および技術開発について民間企業、団体等に対して委託事業を実施している。委託事業の内容は、社会的、経済的、国際的に重要で、また地域および産業の発展の促進に寄与すると考えられているデータベースの構築とデータベース作成の効率化、流通の促進、利用の円滑化・容易化などに関係したソフトウェア技術・ハードウェア技術である。

本事業の推進に当って、当財団に学識経験者の方々と構成されるデータベース構築・技術開発促進委員会（委員長 東京工科大学教授 西野博二氏）を設置している。

この「データベース構築のためのターミノロジーの調査研究」は平成元年度のデータベース構築促進および技術開発促進事業として、当財団がアイ・エヌ・エス株式会社に対して委託実施した課題の一つである。この成果が、データベースに興味をお持ちの方々や諸分野の皆様方のお役に立てば幸いである。

なお、平成元年度データベースの構築促進および技術開発促進事業で実施した課題は次表のとおりである。

平成2年3月

財団法人 データベース振興センター

平成元年度データベース構築・技術開発促進委託課題

分 類	課 題 名
社 会	1 気候情報データベースの構築 2 電時波環境障害に関するデータベースの構築 3 災害情報シソーラスの構築 4 意味情報を中核とした医療評価データベースとコミュニケーションシステムの構築 5 ハンディキャップパーソンの情報ニーズに即したライフサポートデータベースの構築 6 博物館情報データベースシステムの構築 7 中央省庁での電子計算機利用に関する報告書のデータベース化
地 域 活 性 化 中 小 企 業 振 興	8 沖縄地域における文化情報データベースの構築 9 九州地域の人材情報データベース構築に関する調査研究 10 高岡市商圏データベースの構築 11 地域の物産・人材・文化情報のデータベース構築と新しい地域間交流推進に関する調査研究
地 図	12 マルチメディア型地図データベース構築のための調査研究
エネルギー・資源	13 燃焼技術と燃焼装置設計のデータベース作成
部 品 ・ 材 料	14 技術支援システムにおける産業機械部品データベースの構築 15 マイクロコンピュータのプログラマブル周辺デバイスのデータベース構築
標 準 化	16 イオンクロマトグラフィー・データベースの構築 17 CD-ROMマルチメディアデータフォーマットの調査
海 外	18 データベース構築のためのターミノロジーの調査研究
技 術	19 異種データから構築されるデータベースの総合的処理技術に関する調査研究 20 バイナリモデルに基づく先端的文書検索システムの開発

目 次

1. 調査研究の背景と目的	1
2. 実施体制および実施内容	2
2.1 実施体制	2
2.2 実施経過	3
2.3 実施内容	5
3. 実施結果	6
3.1 国内調査	6
3.1.1 アンケート調査	6
3.1.2 データベース調査	19
3.1.3 ヒアリング調査	23
3.2 海外調査	26
3.2.0 Introduction (はじめに)	26
3.2.1 United States (アメリカ)	30
3.2.2 The Iberoamerican Region (ラテンアメリカ)	38
3.2.3 Federal Republic of Germany (西ドイツ)	40
3.2.4 France (フランス)	45
3.2.5 Conclusions (おわりに)	50
3.3 ターミノロジー書誌データベースの作成	52
3.4 ターミノロジー学辞典の作成	54
4. 今後の課題	57

資料編

1 アンケート調査票 (日本)	61
2 アンケート調査票 (アメリカ)	65
3 アンケート調査票 (西ドイツ)	72
4 アンケート調査票 (フランス)	75
5 アンケート調査票 (オランダ語圏)	87
6 アンケート調査票 (ラテンアメリカ)	95

7	機関名・委員会名・用語集の対応表	105
8	推薦された専門用語集の一覧	113
9	ヒアリング調査記録 「データベースと専門用語」 慶應義塾大学 細野公男教授	117
10	ターミノロジー学辞典	127

1. 調査研究の背景と目的

専門分野におけるターミノロジー（専門用語）は個々の知識、個々の概念に対し与えられている。ある専門分野の知識・概念を明確なものとして把握するためには、その分野のターミノロジー体系（専門用語体系）がまず最初に確立されている必要があり、専門分野の知識・概念はこの体系が確立されることによってはじめて的確に表現され得る。日本では、幕末・明治初期以来、西欧の科学技術知識を導入するために、ターミノロジー体系の確立に対し、各分野・各領域において多くの努力が払われてきた。

しかし、各専門分野はその専門用語の整理統一にあたっては原則として互いに独立しており、従って、同一の概念に同一の専門用語が採用されているとは限らず、異なった用語が与えられていることがあり得る。各専門分野が互いに独立して活動している間は問題は起らないが、今日のように専門分野の多様化・細分化が急速に進み、同時に学際的な活動が盛んになると、不都合が生ずる。

例えば、コンピュータ技術の発展によって大容量データの処理が可能になった現在では、データベースを構築する場合、一つの分野だけでなく、少なくとも近接、場合によっては将来の発展を見越して、広い分野までも対象とするようになってきている。このとき、一つの概念に複数の専門用語が対応するなど、専門用語の整理統一が不十分であれば、データの蓄積に困難が生じるだけでなく、利用に際しても多くの問題が生じる。しかも諸外国語との対応をも考慮すると、処理はますます複雑になってくる。

近年、日本の科学技術情報に対する関心が国際的に高まっているものの、言語上の障壁もあり、情報の円滑な伝達が十分に行われていないのが現状である。海外からの要望に応えるためには、まず日本語のなかで専門用語の整理統一が行われている必要がある。

しかしながら、用語の研究は、各学会、各産業界毎に行われてはいるが、全体としての状況は把握されていない。この調査研究の目的は、各専門分野毎に行われている用語活動について、専門用語研究会の協力を得て、学際的な立場でしかも広範囲に調査を行うことにより、わが国の用語活動の概要を把握することにある。さらに国際ターミノロジーネットワーク（International Network for Terminology, TermNet）やアメリカ翻訳者協会（American Translators' Association, ATA）などの協力を得て海外調査（アメリカ、西ドイツ、フランス、オランダ語圏、ラテンアメリカ）を実施し、国際的な動向を知ることにも目的の一つとしている。

2. 実施体制および実施内容

2. 1 実施体制

本調査研究にあたっては、国内では専門用語研究会（会長：大塚明郎氏）、海外では国際ターミノロジーネットワーク（代表：クリスチアン・ガリンスキー氏）の協力を得て、実施体制を確立した。

(1) 国 内

学識者や専門家で構成するターミノロジー調査委員会およびターミノロジー調査ワーキンググループを設置し、作業を推進した。調査委員会では全体の方針および計画の調整を行い、ワーキンググループで調査研究の実施と結果の分析を行った。

（ターミノロジー調査委員会）

委員長	香 川 靖 雄	自治医科大学教授
委 員	太 田 康 弘	味の素（株）調査役
委 員	大 高 利 夫	日外アソシエーツ（株）代表取締役
委 員	長 山 泰 介	（財）日本医薬情報センター理事
委 員	野 村 雅 昭	早稲田大学教授
委 員	松 村 多美子	図書館情報大学教授

（ターミノロジー調査ワーキンググループ）

主 査	仲 本 秀四郎	IRIS情報学研究所所長
委 員	春 山 暁 美	愛知淑徳大学講師
委 員	金 森 國 臣	アイエヌエス（株）課長

また本調査研究を実施するにあたり、石井正彦、長瀬眞理、佐々木肇の各氏より、貴重な助言をいただいた。

(2) 海 外

海外調査においては、TermNet を通じ、以下に挙げた各国の機関の協力を得て実施した。

表 2-1 海外の協力機関

地 域	機 関 名
ア メ リ カ	アメリカ翻訳者協会ターミノロジー委員会 (The Terminology Committee of the American Translators' Association) ブリンガムヤング大学翻訳研究グループ (The Translation Reserch Group of Brigham Young University) アメリカ試験材料協会ターミノロジー委員会 (The Terminology Committee of the American Socioety for Testing and Materials)
西 ド イ ツ	西ドイツドキュメンテーション協会 (The German Society for Documentation) 国際専門翻訳者協会 (The First International Specialized Translators Cooperative)
フ ラ ン ス	ターミノロジー新語・造語センター (The Centre de Terminologie et de Neologie)
オランダ語圏	オランダ語ターミノロジー協会 (The Samenwerkingsverband Nederladstalige Terminologie)
ラテンアメリカ	ラテンアメリカターミノロジーネット (The Red Iberoamericana de Terminologie)

2. 2 実施経過

本調査研究は、国内、海外ともにアンケート調査に力点を置いている。調査委員会で全体計画の立案と調整を行い、ワーキンググループで実際の作業を担当した。実施経過の概要を表 2-2 に示す。

表 2-2 実施経過

実施年月日	実 施 内 容
平成元年 7月31日	委託契約を締結
7月31日	第1回ターミノロジー調査委員会の開催 議題および審議内容： (1) 経過報告 (2) 調査研究の実施体制
8月15日	第1回ターミノロジー調査ワーキンググループ(WG)の 打ち合わせ 議題および審議内容： (1) 作業分担の確認 (2) スケジュールの確認
9月15日	TermNet との委託契約を締結
9月26日	第1次アンケートの発送(1,304 機関へ)
10月12日	第2次アンケートの発送(930 機関へ)
11月9日	第2回ターミノロジー調査委員会の開催 議題および審議内容： (1) 委託作業の中間報告 (2) アンケート調査の中間報告
平成2年 1月10日	データベース(Japan MARC)の検索
1月20日	ヒアリング調査の実施(京都大学文学部 原田勝助教授) 「ターミノロジー全般について」 ターミノロジーについてどのように考えればよいか 枠組みを含めて言及。
1月23日	ヒアリング調査の実施(慶應大学文学部 細野公男教授) 「データベースと専門用語」 国語における専門用語の課題およびデータベースと の関係について、カタカナ語を中心に解説。
2月2日	第3回ターミノロジー調査委員会の開催 議題および審議内容： (1) アンケート集計結果の報告 (2) 今後の課題の検討
2月10日	第2回ターミノロジー調査WGの打ち合わせ 議題および審議内容： (1) アンケートのまとめ (2) ターミノロジー書誌データベースの検討 (3) 報告書のまとめ
3月3日	第3回ターミノロジー調査WGの打ち合わせ 議題および審議内容： (1) 調査研究の総括 (2) 今後の課題の検討

2. 3 実施内容

わが国における専門用語の現状と海外の動向を把握するために、以下のような調査研究を実施した。

(1) 国内調査

約2,200の学協会と工業団体に対するアンケート調査を実施した。また Japan MARC（国立国会図書館編）と国語年鑑（国立国語研究所編）を調査し、アンケート調査の補完を図った。有識者の意見を求めるために、ヒアリング調査も実施した。

(2) 海外調査

TermNetの協力を得て、アメリカ、西ドイツ、フランス、オランダ語圏、ラテンアメリカを中心に用語活動に関する調査を実施した。これらの地域における調査も、アンケート調査を主体にしている。

(3) ターミノロジー書誌データベースの作成

アンケートの回答、Japan MARCおよび国語年鑑の調査をもとに、専門用語に関する辞書・辞典類の書誌データベースを作成した。現在、約800件の書誌データを記録している。

(4) ターミノロジー学辞典の作成

国際標準化機構（ISO）が発行している規格類を中心に、ターミノロジー学に関連する用語をひろい出し、日本語訳を付けて辞典を作成した。現在、約800語を収録している。

3. 実施結果

3.1 国内調査

3.1.1 アンケート調査

(1) 調査の目的

学界や産業界を主として、成員の間におけるコミュニケーションの効率化を図るため、古くから用語の標準化や編纂作業が進められ、活動の成果がまとめられて、多くの用語集・辞典が発行されてきた。近年、電算機による言語処理が発達するに及び、概念の固定や表現を正確にする必要が加わって、新たな要請にもとづく展開が見られるようになった。今までは、用語集・辞書は印刷物の形態で発行され、索引による手引きで利用されてきたが、電算機により迅速・大量の検索が可能になり、より広い範囲でしかも短時間に、これらの成果の利用が可能になった。用語活動の相互の協力を容易にするため、また、それぞれの活動の総合・公共化による利便を享受するため、データベース化への要求が高まってきた。

しかし、活動は各界の内部で処理され、横を通しての情報が流れにくいため、全体像が明らかになっていなかった。その最初の足場を固める意味から、国内における用語活動の全容を明かにする必要があった。調査手段として、いくつかの方法が考えられたが、回答者の好意に従っているものの、アンケート調査は、書誌データベースによる調査と並んで、重要な手段と考えられた。流行ともいえる食傷気味の傾向のなかにあるが、容易で手軽であり、結果も期待できるので、多数機関を選んで、実施した。

(2) 調査項目

端的に言って、各機関団体でどんな用語集を作成し発行してきたかが、最初の最も知りたいことであり、さらに、作成のためにどのような組織と予算・人員などが費やされたか、率直な質問もある。そして、完成後、どんな維持を図っているか、完成できなかったとすれば、その理由、今後の措置など、当然の質問を提起した。併せて、データベース化への意欲、欲しいデータベース、推薦する用語集について質問し、またご意見もお願いした。アンケートという限られた量と遠慮のなかで、多くの方のご好意に甘えることになった。

(3) アンケート調査票と発送先

発送したアンケート調査票は資料1のとおりである。3ページ程度の長さに抑制し、質問項目も前節の内容に即して、回答し易いように配慮したが、なかなか実情をカバーすることは難しかったことと思われる。平成元年9月26日に第1回、10月13日に第2回の発送を行い、多数の回答を得た。以下はその回答を集計し、解析ならびに意見の整理を行ったものである。

(4) 調査対象機関について

調査対象として、団体名簿や学協会リストから、学協会・政府関係法人・各種団体・研究教育関係など2,234機関を選び、2回に分けて、アンケートを送付した。2回に分けたことに他意はなく、第1回の回答率が30%を割ったため有意な統計とするには数が不足し、1,000通ほど追加送付した経緯による。強いていえば、第1次は自然科学が中心で、第2次は工業団体および社会科学の学会が主になっている。結局、574通の回答を得、回答率は26.6%であった。

表 3-1 発送数および回答数

回 数	発送数	回答数 (%)
第1次	1,304	374 (28.6)
第2次	930	200 (22.0)
合 計	2,234	574 (26.6)

回答を寄せられた機関の内訳を示すと、表3-2のとおりである。学協会が圧倒的に多く、研究機関・産業団体が次いでいる。問いかけた母集団の分布に従っていると思われるが、関心の薄い向きの回答は比較的少ないとみて、専門用語活動の予想される分布もこのあたりにあるとみてよいであろう。コミュニケーションに使用される用語は分野や事業内でも重要な役割を果たしており、その活動を担う機関の性格は、コミュニティにおける位置づけによっており、この分布を決めているという発想である。集計が全数を上回っているのは、複数の回答を寄せられた結果である。選択項目が完全に独立しているとはいえないし、また、機関も複合した性格をもっていることがその原因である。パーセントは物差しとして理解して頂きたい。

表 3-2 回答機関の内訳 (回答総数 574)

機関の性格	回答数 (%)
学 協 会	341 (59.4)
研究機関	49 (8.5)
産業団体	46 (8.0)
任意団体	46 (8.0)
政府関係法人	28 (4.9)
教育機関	12 (2.1)
大 学	11 (1.9)
会 社	2 (0.3)
その他	51 (8.9)
無記入	4 (0.7)

次いで、回答機関を専門領域別に分類してみると、表3-3が得られる。医学関係が約四分の一を占め、工学・人文科学・農学・理学と続いている。各団体の成員数を解析しないで断言することはできないが、産業や経済で団体数の少ないことと照らし合わせると、各分野の細分化あるいは団体設立の事情を示しているものと思われる。

表 3-3 回答機関の専門領域

専門領域	回答数 (%)
医 学	135 (23.5)
工 学	107 (18.6)
人文科学	87 (15.2)
農 学	87 (15.2)
理 学	69 (12.0)
産 業	51 (8.9)
社 会	28 (4.9)
経 済	23 (4.0)
薬 学	15 (2.6)
そ の 他	103 (17.9)
無 記 入	3 (0.5)

(5) 用語活動

各機関・団体で実施中の用語活動について設問した。用語活動として、辞典・用語集・シソーラス等の作成・発行を例示したが、研究・標準化も挙げるべきだったかも知れない（大勢に影響は少ないと思われるが）。回答によれば機関の半数が用語活動を行っていない。回答を寄せられない機関の存在を考慮すると、大半の機関がこの種の活動を行っていないことになる。しかし、従来、活動に関する情報に乏しかったから、調査実施者からみると、推測より意外に多いことに驚いているというのが、率直な感想である。

特に、活動機関の四分の一が委員会などの組織を設けており、この数字にグループや個人および活動予定を含めれば250を超え、わが国で専門用語活動にかかわるところは300以上あるものと、推定して差し支えあるまい。活動の特殊性がここにもあるかと思うが、個人的努力が57もあるのも（少なくとも57名以上のターミノロジー従事者がいる）注目すべき数字である。

表 3-4 用語活動

用語活動	回答数 (%)
特に活動していない。	296 (51.6)
委員会・分科会などの組織を設けている。	123 (21.4)
個人的な努力によっている。	57 (9.9)
特に組織を設けていないが、用語活動に熱心なグループがある。	39 (6.8)
活動を始める予定である。	39 (6.8)
他に委託している。	17 (3.0)
その他	1 (0.2)
無記入	60 (10.5)
	9 (1.6)

活動の成果を尋ねた。155の機関団体が用語集または辞典を発行しているということであり、思いの外の数と受け取られる。複数の用語集を作成しているところもあるから、発行総数は相当の数にのぼるものと思われる。非常な労力をかけて、作成されたものであろうから、集積・保存・研究のため精力的な収集が望まれる。完成しなかった31件については、後に理由その他を尋ねる。

表 3-5 活動結果

活動結果	回答数 (%)
辞典・用語集を発行または予定している。	155 (27.0)
残念ながら完成していない。	31 (5.4)
発行していないが、希望者には提供している。	8 (1.4)
その他	68 (11.8)
無記入	21 (3.7)

(6) 発行の辞典・用語集

前述のように、辞典・用語集を発行または予定しているところは155機関である。その書名・著者名、発行期日・発行元・ページ数・大きさ・価格などの書誌事項について、記入をお願いした。その結果はまとめて、別途、作成される書誌データベースに収容される。このデータベースを基礎にして、次の研究調査に向かう予定になっている。

155の成果が印刷物となるまでに、どのような資源が費やされたか、所要期間・人員・費用について、質問を設けた。回答に躊躇される事項が含まれているにもかかわらず、好意的な多くの回答が寄せられた。

半数が1～3年ということで、6年以上が2割に達しているのも、この活動の性格を示している。

表 3-6 作成期間

作成期間	回答数 (%)
1～2年	39 (25.2)
3年	36 (23.2)
6年以上	31 (20.0)
5年	13 (8.4)
1年未満	9 (5.8)
4年	9 (5.8)
その他	6 (3.9)
無記入	23 (14.8)

中心となって活動される方々の立場・地位はさまざまと予想されるが、活動のなかで専従人員の状況を知りたくて設問した。機関の用語に対する熱意、余裕、その他いろいろの事情があると思われるが、かなりの機関がこの活動にマンパワーを割いている事情がうかがえた。「専従者なし」が5割を割っているのも、特徴的な回答である。

表 3-7 専従人員

専従人員	回答数 (%)
なし	66 (42.6)
2人以上	45 (29.0)
1人	13 (8.4)
2人	11 (7.1)
無記入	30 (6.2)
その他	3 (1.9)

熱意や人員の用意がこの活動の水準を支配するが、やはり、いちばん大きな要因は予算にあるとみて、質問した。回答を寄せられた方々に謝意を表わしたい。規模や何時の時点での作成であるかを考慮しなければならないが、500万円以下で半数近くの機関が作成していることは、犠牲的な努力があったものと推測される。

表 3-8 作成費用

作成費用	回答数 (%)
500万円以下	70 (45.2)
500万円以上	15 (9.7)
1,000万円以上	11 (7.1)
2,000万円以上	8 (5.2)
無記入	54 (34.8)
その他	10 (6.5)

ところで、いったん作成された用語の維持管理は、作成以上に努力が要請される、一過性のものでないだけ、維持管理の重要性が認識されていても、なかなか困難なものと推察される。定期・不定期にせよ、半数が改訂している事情を知って喜べるし、逆に、半数が改訂できないでいることも残念なことである。

表 3-9 維持管理

条 件	回答数 (%)
不定期に改訂している。	51 (32.9)
改訂の組織がない。	18 (11.6)
定期的に改訂している。	17 (11.0)
改訂の苦勞を担う人がない。	5 (3.2)
絶版になっている。	5 (3.2)
改訂の費用がない。	4 (2.6)
その他	35 (22.6)
無記入	14 (9.0)

(7) 未完成の辞典・用語集について

前述したように、せっかく、活動がなされたにもかかわらず、辞典・用語集が完成されなかった事情は、今後の活動に大きな参考になるものと考え、理由をお伺いした。回答数が少ないため、決定的な結論は無理であるが、予算がやはり一つの要因であるし、組織の継続や採算に理由が少ないのは、注目できるであろう。

表 3-10 未完成の理由

未 完 成 の 理 由	回答数 (%)
予算が不自由であった。	17 (22.6)
熱心な人がいなくなった。	4 (12.9)
内容が満足されなかった。	3 (9.7)
組織が続かなかった。	2 (6.5)
他の領域との関係で。	2 (6.5)
採算に自信がなかった。	0 (0.0)
その他	23 (61.3)
無記入	5 (16.1)

前項の質問を含めて、今後の用語活動の参考とするため、どのように措置されるか、関心の所在を確かめてみた。やはり、予算と人の手当てが1/4ずつあり、大きな因子となっていること、内容の変更や他に任せるという回答がないことに、活動の特徴をみた。

表 3-11 今後の措置

今 後 の 措 置	回答数 (%)
組織・人を整備して続けたい。	10 (25.0)
予算を確保したい。	8 (20.0)
継続してくれるところに譲りたい。	1 (2.5)
内容を変更したい。	0 (0.0)
その他	12 (30.0)

(8) データベース化について

従来の用語活動の成果は、ほとんどが印刷物であり、構成と索引のよさが利用の便をきめていた。その点からいうと、データベースの機能はこのような辞典・用語集の利用に最も適しており、編纂の進行と並んで、データベース化が重要な活動となるはずである。表3-12にあるように、用語集を作成した機関のうち、半数の76機関(17+25+34)にその意志があり、今後の増加を期待すれば、傾向として歓迎される方向にあるといつてよいであろう。新たに作成を意図される向きが30機関近くあるのも同様に受け取れる。

表 3-12 データベース化

データベース化	回答数 (%)
現在の辞典・用語集をデータベース化したい。	34 (5.9)
新しく用語データベースを作りたい。	29 (5.1)
進行中である。	25 (4.4)
すでにデータベース化してある。	17 (2.9)
その他	7 (1.2)
無記入	85 (14.8)

ところで、データベースの実現について、力点を注ぐのはなにか。資源・措置・整備について、関心の所在を問うた。結果は表3-13のとおりである。資金や環境整備より、標準化への要望が大きいのに、目を見張ったといって差し支ないであろう。

表 3-13 データベースの実現

データベースの実現	回答数 (%)
標準化を進めて欲しい。	120 (20.9)
フォーマット、プログラムなど 環境を整備して欲しい。	44 (7.7)
資金が欲しい。	36 (6.3)
用語専門機関に委託したい。	26 (4.5)
その他	71 (12.4)
無記入	293 (51.0)

(9) 用語集についての意見

最後に、要望の多い用語集について、ご意見を頂戴した。分野と形式については次表のとおりであるが、総合や整合についての意見がかなり占めていることにも注目したい。

表 3-14 欲しい用語集

欲 し い 用 語 集	回答数 (%)
多くの用語集の統一、修正が望ましい。	135 (23.5)
分野間の整合をとって欲しい。	110 (19.2)
このような分野で専門用語集が欲しい。	98 (17.0)
このような形式の用語集があるとよい。	27 (4.7)
その他	52 (9.1)
無記入	235 (40.9)

特定の分野に関する用語集を欲しいと回答した機関は98で、回答数の17%であった。分野別にみると(表3-14参照)、人文科学分野が2割強で最も多く、その中でも教育に関する用語集への要望が強い。そのほか、言語学・文学・史学・宗教学・心理学・法学など、広い範囲にわたって、用語集への要望があることがわかる。これに対し、理学・工学分野の用語集に対する要望が、一部を除き、比較的少ないことは、これらの分野において、用語に関する活動が早くから行われ、辞典・用語集などの整備が進んでいる状況を反映したものと思われる。なお、工学分野で用語集への要望が出された専門領域は、そのほとんどが後にのべる新しい分野および学際領域に関するものであった。

医学・薬学もまた、用語活動の盛んな分野であり、この回答項目に現われた用語集への要望はそれほど多くない。その中では、毒性・薬物に関する用語集への要望が比較的多かったほかに、臨床医学の一部(リウマチ科・小児科)、免疫学などの領域で用語集に対する要望が見られた。また、医学と生物学を統一した用語集への要望も複数の機関から出されていた。

農学分野では、畜産学に関する用語集への要望が最も多く、遺伝・育種に関するものと合わせると、この回答項目で農学分野に出された要望のはば5割となる。そのほかには、農学・林産学・水産学・農業経営学などの領域で用語集に対する要望が出されていた。農学分野全体としての用語集に対する要望は1割程度であった。

社会・経済分野では、用語集に対する要望が他の分野と比較して、少なかったが、これは用語に対する関心がまだそれほど高まっていないこと、および用語の流動性が大きいことによるものと考えられる。その中では特に経営および労務管理に関する用語集が比較的多く望まれており、そのほか、社会学・犯罪学・マスコミ・行政機関などに関する用語集への要望が出されていた。

新しい分野および学際的な分野での用語集に対する要望は、人文科学に次いで多かった。そのなかでも情報および情報管理に関する用語集が最も多く望まれており、次に宇宙科学・宇宙医学・宇宙開発などに関する用語集が望まれている。そのほか、バイオテクノロジー・海水科学・遺伝子工学・原子力・地熱発電・環境科学・リモートセンシング・都市問題・リサイクル・廃棄物、自然地理学と人文地理学との統合などの分野で用語集に対する要望があった。これらの多くは、工学分野に関連をもつばかりでなく、多くの分野にまたがる学際領域という特色がある。

表 3-15 欲しい用語集の分野

分 野	内 訳	回答数
人文科学	教育(5)、語学・文学(5)、史学(2)、哲学(2)、史学・哲学、宗教学・心理学・法学など	22
新分野・学際分野	情報・情報処理(3)、宇宙科学・宇宙医学・宇宙開発、バイオテクノロジー・遺伝子工学・原子力・地熱発電	7
産 業	環境科学・リモートセンシング 電気設備・空調(3)、食品・醸造(3)、観光・サービス(2)、家具・建具・たたみ(2)、手工業・手工芸(2)	14
農 学	畜産学(4)、遺伝・育種(2)、農学・林産学(2)、水産学(2)、農業工学、農業経済学	12
医 学	臨床医学（リュウマチ科・小児科）・医学・生物学(2)、免疫学・歯学など	9
理 学	触媒科学、電気化学、鳥類生態学	3
工 学	金属材料	1
薬 学	薬理学・毒性・薬効データ(3)	3
経 済	経営・労務管理(3)	3
社 会	社会学、犯罪学、マスコミ、行政機関など	5
その他	都市に関する種々の地域統合、リサイクル・産業廃棄物 自然地理学と人文地理学との統合	7
合 計		98

産業に関連した用語集としては、空調・衛生を含めた電気設備に関するものが最も多く望まれており、次に食品および醸造に関する用語集への要望が出されていた。そのほかに、観光・サービス・家具・建築・たたみ・手工業・手工芸・防虫・防腐などの用語集に対する要望がみられた。

希望する用語集の形式について、回答した機関の数は27と回答数の5%と少なかったが、その回答内容は、今後の用語集作成にあたり参考となることがらを多くふくんでいる。回答のなかで最も多かったのは、用語の定義や簡単な意味の解説などが必要であるという意見であった。「用語集+事典」という表現も複数の機関から出されており、また、定義だけではわかりにくいので、用語の内容が具体的に分かりやすいように図や平易な言葉で表現されたものが望ましいという回答もみられた。さらに進んで、用例・事例をとり入れ、また、起源・語源の記載のあるものを望む意見もあり、これらに「辞書形式」という表現で回答したものを合わせると、回答数の中の約3割を占める。

次に、外国語との対象を伴った用語集を望む声が多く、それと同程度に、電子媒体（CD、フロッピーディスク）による用語集を望む回答が寄せられた。また、迅速に更新できる体制を望む声があった。

(10) 専門用語活動の振興についての意見

専門用語活動の振興について、回答者の意見は以下のようなものである。圧倒的に多いのは、やはり経済面での支援・助成を望む声である。また、それと同時に、作業を行う人員の養成・確保の必要性も指摘されている。

専門用語集の内容に関しては、分野間における用語の調整・統一が強く必要とされていることが、アンケート項目「欲しい用語集」の回答と合わせると明らかである。また、用語表記におけるカタカナ用語について、批判的な意見が出されている。用語集の作成段階において、組織面での協力を望む意見、国レベルの機関からの援助を必要とするという意見が出されている。さらに、用語集作成のために、もしくは作成した用語集を広く提供し、定着させるための広報活動の必要性を指摘している意見もある。

用語活動の重要性は認識しているが、経済的・人的面も含めた組織力の点で実施できないという意見がみられる一方、必要性を認識し、これから活動を始めようというところもある。

総合的にみると、独自に専門用語集を作成するという事業は、個々の機関によって必要性は認識されているものの、財政的・人的な制約、また組織間の関係の調整といった問題を抱えており、決して容易ではないことをうかがわせる。

表 3-16 専門用語活動の振興についての意見

予算措置の必要性
十分な作成期間および費用の確保 専門用語に関連したデータベースの重要性を認識し、財政的な支援が望まれる。 予算の措置が必要である。(2) 出版助成措置を望む。 専門用語集出版について、経済的援助（補助）措置が望まれる。 用語集作成に公的資金の援助を望む。 用語集を作成しても、販売部数が限定されているため、執筆者等に十分な謝礼ができない。 用語集の編纂は主に学会活動であり、学会に補助金等を交付されることが望ましい。 研究機関単独で行うことは極めて難しい。 定期的に改訂するための予算が欲しい。
人員の養成・確保の必要性
要員の養成が先決である。大学での専門家の養成と十分な予算措置を必要とする。 各分野ごとに意見を調整する専従の人員が必要であると考え。 専門用語活動は労多くして功（益）の少ない事業であるため、必要とされる有能な人材の確保・養成が最も重要かと思う。
分野間の調整・統一の必要性
現在、非破壊試験用語については、当協会独自で必要措置を講じて行っているの

分野間の調整・統一の必要性

当分は問題はないと思われるが、将来は各分野間の整合を図る必要があると思われる。

用語の統一等、本にする前にいろいろ検討すべきことがあり、大仕事である。

医学の諸分科会では各用語集を作る所が沢山ある。横の連絡を密に、たとえば、日本医学会などにも積極的に働きかけたい。

農学関係の用語集の統一が望ましい。

例えば哲学の用語に限っても、重要語にさえ不統一がある。哲学の各分野ごとに用語統一の研究グループを作って検討し、その結果を持ち寄って各分野の代表がさらに検討する、という積み重ねが必要。そのためには相当の会合費が必要である。

日本民族衛生学会は学際的性格が強く、そのために専門用語が多岐にわたる。必然的に重要かつ必要であるが、同時に困難も大きい。

新しい分野の論文では、ある術語（キーワードなど）の指す現象が実際には互いに異なるのに、同じ術語で表現することがあるので編集者は困る部分がある。

最先端の学問動向と関連するので、外来語と邦語の統一が研究分野間また同一研究分野内でも困難である。

我々のような境界領域においては、専門用語の統一が望まれるが非常に難しい。例えば、工学・歯学と医学関係では、同じ意味でも言葉が違ったり、同じ言葉でも意味が違ったりなど、それぞれの出身によって言葉の違いがあり不便である。現在はその場で適当に使い分けているが、将来的にもいろいろな問題が頻発することが疑惧される。

編集上用語の統一は望ましいが、筆者側における“ばらつき”があり、修正は不可能に近い。また修正するだけの基準がないため、結論として現行では無理である。

宇宙科学など新しい分野では、外来語が多く、また分野が多岐にわたるため、用語の統一は難しいと思われるが、今から何らかの準備が必要であると思われる。

各領域毎の用語集の作成、データベース化の希望

各業界毎に専門用語集の完成を望みたい（その為には、各業界毎に予算、人員の手配を要する。）

統一的な専門用語を各領域ごとに作りデータベース化を計って欲しい。

現在の段階では種々の分野からの用語集が出揃うことが先決であろう。

専門用語についての意見

作成課程において、長期・大人数で用語の意味内容の問い合わせを行う必要がある。また用語の調整や最新の用語の把握も必要条件である。

専門用語の選択や定義にあたって、文部省などのおしきせではなく、各学界が中心となって各学会で十分使用され、定着している用語を採用して欲しいと思う。

専門用語の統一は必要であるが、あまり形式（たとえば外国語をカタカナ書きにするとき）にとらわれず、その語のもつ歴史性等をも考慮すべきである（私見）。

人文科学分野で用語の統一や標準化が不要とまでは言わないが、学問の性質上、あまり統括的性格が強いと、かえって思想の硬直化につながるがあるので、このかねあいをどうするかが根本問題だと思う。（これは学会の公式見解ではなく、回答者の考えにとどまる。）

カタカナ外来語、テクニカルジャーゴンの問題の解決
日本語を大切にすること。カタカナ外来語を全廃する方向への運動をすること。そういう人を養成すること。 テクニカルジャーゴンの増加に歯留めをかけるべきだとは思いますが、なかなかうまくいかないのではないかと。
情報源
どの分野にどのような問題点があるかの情報源情報の提供。一般の人にもわかる平明な専門用語の使い方についても議論を進めてゆきたい。
専門用語研究会への期待
用語を含む情報の重要性和コストがかかることを一般にPRされたい。 国際化時代に即応して、ぜひ用語に対する概念の統一が必要なものと思われる。したがって、組織を法人化し、寄付金等を受け易いように検討してはどうか。 現在はそれぞれの学協会を中心に、各個別に用語集を作成する努力をしているが、専門用語研究会のような専門的な組織の活動は今後大いに期待できる。
協力・支援の必要性
文部省等がこの活動に関して研究会、研修会のような組織をつくって欲しい。 日本学術会議の協力を求める必要あり。
センターの機能の必要性
文部省学術用語審議会では用語集をまとめ、出版している努力は評価するが、その際一部学会のみの意見を聴取し、各専門学会に対してはほとんど意見聴取を行っていないことが多い。この点は問題と思われる。 日本全体の用語の作り方の統一を示して欲しい。 専門学会に科学研究費などをつけて作業が進行中のようなものである。しかし、もう少し大規模かつ組織的、体系的に計画し作業する方がよいのではなかろうか。 只単に用語の羅列や説明ではなく、統一化・整合化をはかり、また情報センターとしても機能し得るような機関の設置を希望する。
用語活動の必要性
専門用語データベース化の必要性は十分に認識しているが、小さな学会では人的対応が困難であり、具体化していない。今後検討を進めたい。 個人的には必要性は痛感しているが、学会としては何も行動は起こしていない。 専門用語研究会の活動主旨、本アンケートの目的が、いま一理解できない。 当センターの事業内容の排水処理、海水の淡水化などについての用語集が必要とは思いますが、人の整備の遅れから実現していない。 あまり用語活動を急ぐのは時期尚早であるが、除々に関係者の理解を深めたい。 映画関係用語は固まった部分が少ないが、新技術に伴う用語の制定が必要となってきた。関連用語と連携を密に定めて行きたい。

用語活動の必要性
大変大切な作業だと思う。
その他
上位学会の専門用語集の完成を待ち、独自の用語集の作成の要・不要を検討するつもりである。 上位学会の専門用語集の編纂に参加した。 興味を持つ人がいないので役員で適当に担当していた。 発行予定の専門用語集について広告・宣伝を行いたい。特別に補助金ができるようになれば、改訂作業も続けられると思う。 当会とは別の機関（玉川大学ミツバチ科学研究所）が専門用語集を発行したが、当会では用語辞典を作成する計画は持っていない。

3.1.2 データベース調査

Japan MARC（国立国会図書館編）および国語年鑑（国立国語研究所編）に収録されている専門用語集について調査した。

(1) Japan MARC

Japan MARC（日本国立国会図書館機械可読化目録）は、納本制度に基づき納本された国内の出版物の書誌情報を国会図書館がコンピュータに入力したものであり、昭和52年（1977）から蓄積されている。Japan MARCには、ジショ（辞書）、ジテン（辞典、事典）、ヨウゴ（用語）、ジュツゴ（術語）、ゴイ（語彙）をタイトル中に持つ図書は5,783件収録されている。そのうち、専門用語集と思われるものは2,299件（39.8%）であった（表 3-17）。ヨウゴジテン（用語辞典）のように、重複して出現するものも数多くあるが、この点については今後の調査に待つこととした。カタカナ語による検索のため、これらのキーワードの同音異義語も含まれることになり、まさにデータベースにおける専門用語の処理の問題がでてきたが、参考のため備考欄にそれらを示す。

表 3-17 Japan MARCの調査結果

タイトル	総 数	専門用語集	備 考
ジテン（辞典、事典）	4,444	1,558	自転（1）
ヨウゴ（用語）	1,093	703	擁護・義護（138）
ゴイ（語彙）	133	0	五井（13）
ジショ（辞書）	62	0	地所（1）
ジュツゴ（術語）	51	51	述語・術後（40）
合 計	5,783	2,299	193

(2) 国語年鑑

国立国語研究所では、昭和28年（1953）以来、日本語関係の研究文献の文献情報を収載した「国語年鑑」を毎年発行している。昭和28年から同63年の「国語年鑑」を調査した結果では、収録されている辞典、辞書、事典の総数は3,705件であり、そのうち専門用語集と思われるものは1,138件（30.7%）であった。Japan MARCの調査結果も勘案すると、わが国で発行されている辞典類のうち、約30%が専門用語集であると言える。

学協会や官公庁で編集した専門用語集も調べたが、その数は311件であり、専門用語集の約三分の一はこれらの機関によっていることも推定できる。

表 3-18 国語年鑑の調査結果

内 訳	件 数 (%)
辞典・事典類の総数	3,705 (100.0)
専門用語集の総数	1,138 (30.7)
学協会による専門用語集の数	311 (8.4)

図 3-1 に辞典類と専門用語集の発行推移を示す。調査以前には、専門用語集の発行数は急速に増加しているものと予測していたが、この図からも明らかなように、辞典類と比較しても、その増加率は緩やかである。仮に研究開発の現場で使用する専門用語が急速に増えているとしても、一般に定着し、用語集に収録される用語の数はそれほど多くはないことがうかがえる。

図 3-2 には専門用語集だけの発行推移を示す。この図が示すように、5～7年毎に発行のピークがみられるが、定期的に改訂されていることによるものと思われ、専門用語集の性格をよく表している。ピークの量がほぼ同じであることから、改訂のための組織を持っている機関が定期的に改訂し、発行しているようである。

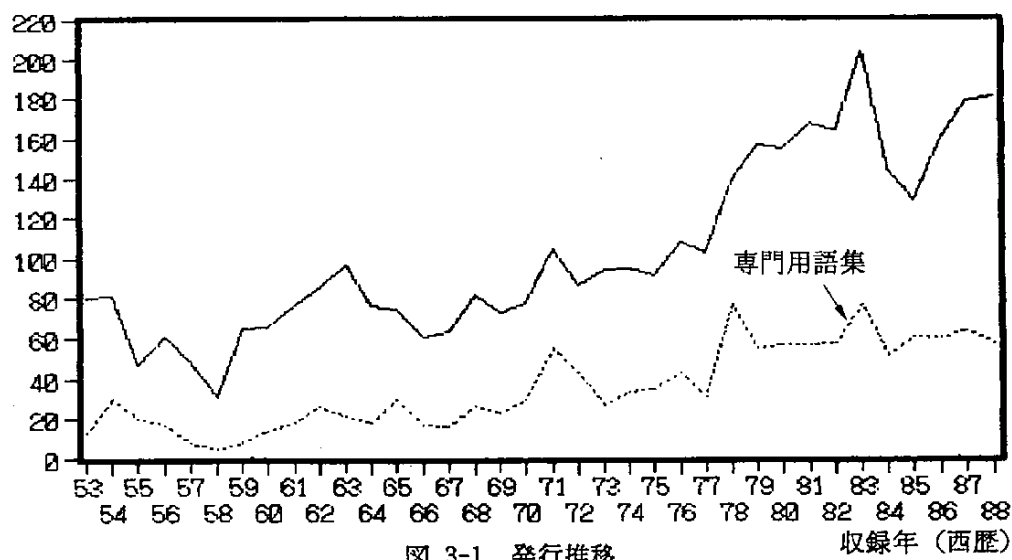


図 3-1 発行推移

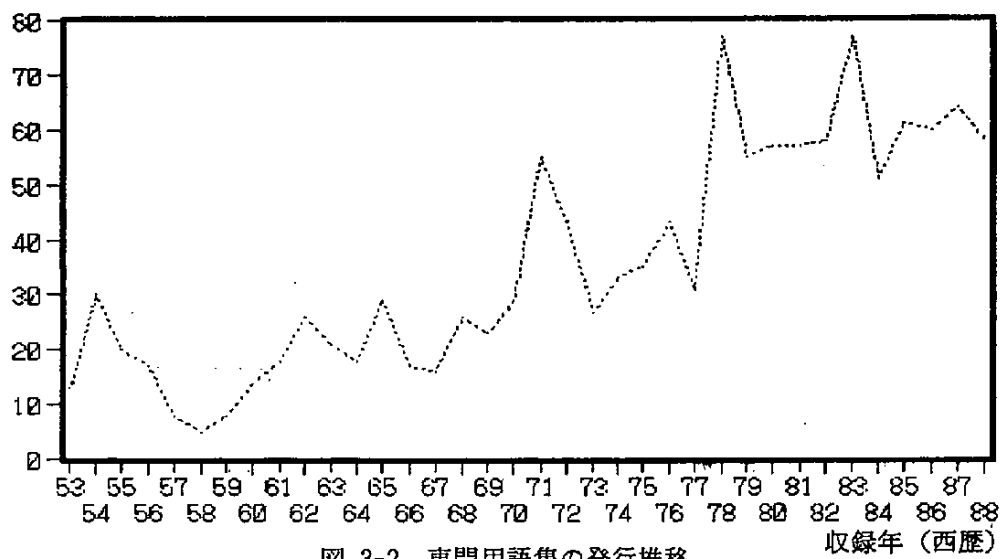


図 3-2 専門用語集の発行推移

(3) 専門用語集の選択基準

調査にあたっては、何を専門用語集とするかの判断基準が必要である。本調査では専門用語に含まれるものとして、学術用語、技術用語、科学用語、工業用語、企業用語、業界用語を取りあげた。また、一つの概念に一つの用語を与えているという点も考慮すべき判断基準の一つとした。従って、俗語、仲間語、隠語に関するものは対象としていない。実際の作業では、漏れを少なくするために、以下のガイドに従っている。

- ① プログラミング言語は除く。(例：BASIC言語辞典)
- ② 地名・人名を対象とするものは除く。(例：西洋人物レファレンス事典)
- ③ 国語辞典、外国語辞典は除く。
- ④ 虎の巻的なものは除く。(例：節税対策辞典)
- ⑤ 雑学的なものは除く。(例：歴史おもしろ事典)
- ⑥ よみものの的なものは除く。(例：ファッション情報読み取り事典)
- ⑦ 趣味的、日常的なものは除く。(例：ニット総合事典)

選択にあたって除外はしたものの、専門用語集として取りあげてもよいと思われる物に、「木材の事典」、「木の事典」、「図説中世城郭事典」など多数あるが、これらについては、できる限り実物を調べ採否を決めることにしている。「香りの百科」(日本香料協会編)などのように、他に類似の辞典が見当らず、しかも学協会が編集している場合は、専門用語集として取りあげることにした。

(4) 専門用語の数

わが国で各学協会によって制定されている専門用語の数はどの程度の量に上るのであろうか。アンケート調査では、用語活動の結果155の機関で用語集を発行または予定しているが、その収容語数を単純に総計すると77万語を超えている。この数には集成集である医学大辞典(日本医学会編)の25万語がふくまれているので、これを除くと52万語となり、平均約3,300語がひとつの用語集に収録されていることになる。収容語数の分布(図 3-3)をみても、4,000語を越えるものは少数なので、専門用語集の収容語数の平均値はこのあたりにあると思われる。国語年鑑を調査した結果では、学協会が編集した専門用語集は約300件であることから、約120万語が各機関によって制定されているものと見積られる。文部省の学術用語集(延べ語数：13万8千語)と日本規格協会のJIS用語規格(延べ語数：4万6千語)はいずれも集成集の役割を果たしている言えるので、これらの数字を差し引くと、約100万語ということになる。

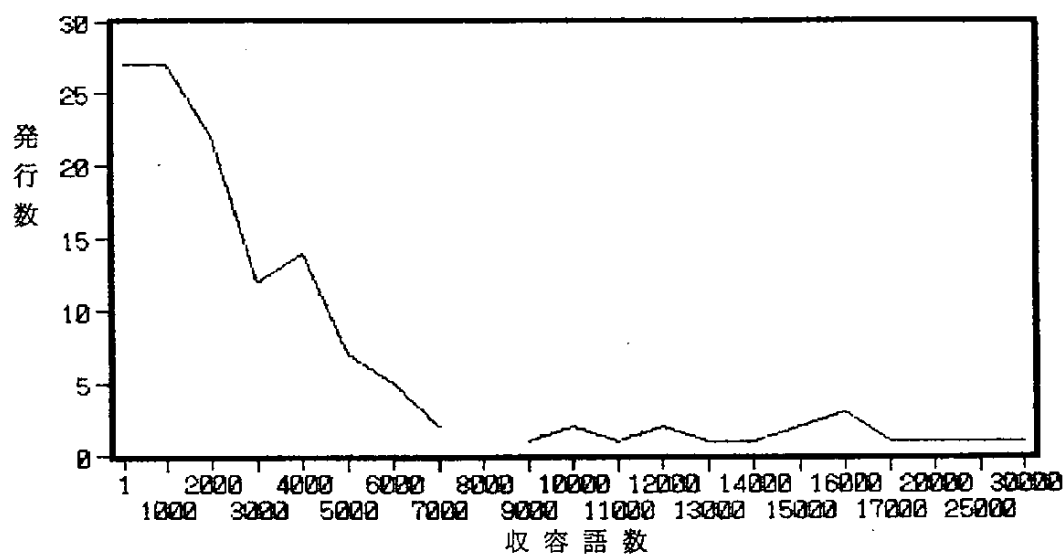


図 3-3 収容語数の分布 (155件)

3.1.3 ヒアリング調査

専門用語とデータベースとの関係で考慮すべき問題について、有識者からの意見を求めるため、原田勝（京都大学教育学部助教授）、細野公男（慶應義塾大学文学部教授）両氏のご強力を得て、ヒアリング調査を実施した。

(1) ターミノロジー全般について

平成2年1月20日

京都大学教育学部 原田 勝 助教授

① 専門用語に対する関心の高まり

日本電子化辞書研究所では大規模な辞書をつくっている。現在20万語の一般用語を電子化している。これは知識工学的な用途へ向けて開発されている。専門用語については情報処理関係をモデルにして開発が進められている。

専門用語ということでは医学が最も進んでいるが、進んでいることにより混雑としているという面もある。患者への説明が求められているし、学会でも専門用語の問題が取り上げられている。原子力を例にとると、一般の人が知りたいと思っても使われている用語が難解であるということなど、専門分野内に限らず問題となり始めている。

国際的な情報流通の面で専門用語というものが注目されている。日本としてどのようにするか、国際的な関係で考える必要がでてきている。

② 専門用語とデータベースとの関係

SGML (Standard Generalized Markup Language, 汎用マークアップ言語) の研究などに見られるように、一次情報データベースが注目され始めている。将来、学会が論文などを SGML のような形で整理し始めると、出版物と連動したデータベースが作成されることになる。

このように一次情報をデータベース化しようとしたときに、用語の整理が行われているかどうかの問題となってくる。学術用語に例をとれば、もともとは外国語の翻訳ということで行われてきたが、データベースで使うとなると、特に全文データベースとなると、用語の階層化と類縁関係も考えておかねばならない。その場合、用語が表す概念にも着目しなければならない。

JOIS-Ⅲ (JICST On-line Information System 日本科学技術情報センターオンライン情報検索システム) では、抄録から用語を自動的に切り出すことができるようになった。いままでは、ディスクリプタだけを統制していればよかったが、抄録で使用する用語についてもなんらかの統制をしないと、検索のノイズが多くなるということが起こり始めている。

JIS用語はあと追いで制定されてきた感じがあるが、生体工学の用語の制定にみられるように、これから発展すると思われる先進的な分野の用語を、あらかじめ規定して混乱を避けようという方向に変わり始めている。

検索手段の方法によって必要となるシステムも異なる。広げたり、絞ったりするのであれば、構造が必要になる。システム作成の点から言えば、多言語を考えれば 1 対 1 が望ましい。欧州ではその必要性が生じるのではないか。

③ ターミノロジーに求められていること

ターミノロジー全般となると範囲が大きくなり膨大なものとなるので、当面はターミノロジーの範囲は辞書、シソーラス、分類表であるとするのがよい。

辞書やシソーラスをつくる場合、どのような用途までを考えるかによって内容は異なってくる。翻訳にも使えるようにするということがになれば、辞書とシソーラスの違いはどこにあるのか、その違いがはっきりしてくる。そうすれば統合も可能ではないか。まず実用面を考えておかないと、原理・原則にまで立ち入るとまとまらなくなる。

用語の概念に焦点を合わせてゆくとすると、外国語の翻訳規制をつくるということが必要になる。またシソーラスについて言えば、各学術分野のシソーラスは各学会でつくるとしても、各シソーラス間の調整を行うようなマクロシソーラスが必要とされている。マクロシソーラス (もしくはマクロディクショナリ) を傘として、その下に外来語翻訳規則、命名法のような造語規則をつくれば、専門用語をかなり整頓することができるはずである。これもターミノロジーの枠組みのひとつになる。

シソーラスと辞書の相互の橋渡しをするような、中間的な辞書の作成や辞書作成のガイドラインも必要となる。

(2) データベースと専門用語

平成2年1月23日

慶應義塾大学文学部 細野 公男 教授

① わが国における専門用語の特徴

わが国の専門用語は、漢字用語とカタカナ用語が中心、字種の混在（蛋白質、たんぱく質、タンパク質）、カタカナ用語が多い、という諸特徴がある。日本科学技術情報センターのデータベース中に出現する専門用語のうち約30%がカタカナ用語であるという調査結果もある。また漢字用語、カタカナ用語に限らず、表記に統一性がみられない。特にカタカナ用語については表記のゆれ（レーザ、レーザーなど）がしばしばみられる。

② データベースの作成・利用における問題点

データベースの作成・利用において、表記のゆれはアクセスキーに悪影響を与えるし、シソーラス中の非ディスクリプタを増加させる原因ともなる。この問題は、漢字用語やカタカナ用語を造語する際の依るべき規則、体制がないことによる。カタカナ用語から原語を特定することや元の概念を想像することも困難であり、データベースの検索などを考慮すると、専門用語であるカタカナ用語の制限もしくは表記の統一が望まれる。

③ 表記のゆれの解消法

学術情報のデータベースでは、専門用語は大きな要因を占めている。専門用語の形がどの程度まで整理されているかは、データベースの構築に影響を及ぼす。わが国の専門用語を考えた場合、カタカナ用語の表記の問題は非常に大きい。

表記のゆれをなくすには、つぎのような方法が考えられるであろう。

- 専門用語は一般用語とは機能が異なるので、標準的な表記方法を決めて、これを徹底して守る。
- カタカナ語からは概念を類推することはできないので、カタカナ表現をできるだけ少なくする。
- 外国語からの変則規則など、表記を自動的に統一する方法を開発する。
- 原語のまま使用する。

（資料9に細野教授のヒアリング記録をまとめたので、詳しくは資料を参照のこと。）

3.2 海外調査

0 Introduction

At the end of the medieval age Latin lost its role as lingua franca of the "Old World", and philosophy - considered as the "mother of all sciences" - lost grounds to the emerging natural sciences and technical fields.

Already in the 17th century some scholars were concerned with questions of terminology. Subject specialists, too, started early with systematic approaches to the terminologies of various subject fields for the purpose of ordering of knowledge. The nomenclatures emerging from some of these efforts were also highly beneficial to the transfer of knowledge, in particular by means of teaching and training.

From the 18th and 19th century onwards the communication aspect of terminological activities gained importance due to the emergence of more than 10 European languages comprising specialized languages worldwide. Industrialization and international trade called for the harmonization of goods and of terminologies. Large international congresses on the terminology in various subject fields were organized. At the end of the 19th century strict terminology unification set in in the field of metrology.

At the turn of the century the need for industrial standardization led to the foundation of international and national standards bodies. Just about every standards body discovered a need for terminology standardization parallel to subject standardization or even as a prerequisite of standardization as a whole.

Today more than 200 working groups of subcommittees or of the technical committees of international standards organizations (i. e. the International Organization for Standardization ISO and the International Electrotechnical Commission IEC) are active in terminology standardization (Annex 1). Considering that the majority of the national standards bodies are terminologically active to a minor or major degree one can estimate the scope of terminological activities in the field of standardization viz. more than 1000 groups/committees are working on a terminology standardization project at any given time. This situation resulted in more than 16.000 terminology standards recorded to date (enclosure 1) with an ever increasing number of new terminology standards information on which is published in the periodical Standard Term (Annex 2).

Between the two World Wars terminological activities increased within the framework of international organizations and institutions. This tendency was enforced after the Second World War not only because of the foundation of the United Nations and its specialized organizations as well as of the European Communities and other multinational organizations, but also due to thousands of new specialized international organizations

The World Guide to Terminological Activities published by Infoterm in 1985 (Annex 3) therefore, concentrated on the terminological activities at the international level, but could register probably only a small proportion of them. Since then the need was felt to extend the scope of the World Guide to national level as well. Due to the lack of funds this tremendous task could not be carried out so far.

After the Second World War industry, in particular multinational companies and industrial and economic associations, got involved in terminological activities. This had two reasons:

- (1) For the sake of corporate identity and of keeping control of the activities of many company branches and subsidiaries in several countries a unified multilingual terminology was essential;
- (2) In order to enhance the export of products and services to foreign countries with different languages, foreign language documentation accompanying the products became necessary.

This "internationalization" which was due to the emergence of many specialized international organizations as well as to the increase of international activities everywhere (e. g. at university level and even at the level of small and medium enterprises) gave also rise to the need for computer support in terminology. The first large terminology data banks (TDB) were, therefore, established around 1960. Today many different TDB systems exist around the world and probably hundreds of terminology data bases are implemented on them. A list published in TermNet News 24 (Annex 4, p. 25 - 30) provides only a selection of major terminological data banks. An updating of this list would involve 3-5 man-weeks.

Terminology science and its application are subject to very different situations in the various parts of the world.

- (1) Within the frameworks of international and multinational organizations and institutions (including commercial enterprises) terminological activities are quite common and often very extensive, increasingly supported by the computer.
- (2) In export-oriented nations such as Japan and Germany a lot of monolingual and multilingual terminology work is conducted in various quarters of society.
- (3) Countries having a need for knowledge and technology transfer such as China (Annex 5) or the Arab World (Annex 6) are active or take great interest in terminology, but also need methodological and financial assistance in this matter.
- (4) Multilingual countries or regions are often very language-conscious also with respect to terminology. Here, terminology activities are often embedded within the framework of language planning such as in Canada (Annex 7), in the Nordic States (Annex 8) or the USSR (Annex 9).

Because of the exponential increase of terminological activities worldwide after the Second World War Unesco concluded a contract with the Austrian Standards Institute (ON) to establish the International Information Centre for Terminology (Infoterm). Infoterm informs on terminological activities and on their outcome. It also provides consultancy as well as teaching and training opportunities and is engaged in advanced research and development projects. In recent years the coordination of terminological activities has become one of the main tasks of Infoterm. At the end of 1988 the International Network for Terminology (TermNet) was founded with the assistance of Infoterm. TermNet provides terminological services to its member organizations and promotes the development of the "terminology market" as well as of the future "knowledge industries".

This report concentrates on terminological activities in the following countries/regions:

- (1) United States of America
- (2) Iberoamerican countries
- (3) Germany
- (4) France

It was prepared as a joint effort of Infoterm and TermNet with the assistance of institutions in the USA, Latin America and Spain, Germany and France. Their cooperation as well as the financial assistance from Japan is for this report duly acknowledged.

1 Status report on the survey of terminological activities in the United States

Conducted by the Translation Research Group (TRG), Brigham Young University (BYU), Provo, Utah and the Institute for Applied Linguistics (IAL) at Kent State University (KSU), Kent, Ohio

1.1 General status of terminological activities in the U.S.

Unlike most other developed countries, standardization activities in the United States are not controlled or directly regulated by a single government or quasi-government agency. Although most activities are associated at least loosely with the American National Standards Institute (ANSI), a proliferation of independent standards organizations, professional associations, institutes and other voluntary bodies produce a wide range of standards and related terminologies. Although the federal government does indeed enact laws in critical areas affecting occupational safety, the purity of food and drug products, and environmental protection, many American standards derive from a consensus process within the individual organizations and are designated as "voluntary standards" within their respective industries.

Although this status may appear on first glance to be an invitation to anarchy, the vast majority of manufacturers comply with the relevant standards for their respective industries. Given the character of the U.S. legal system, any company actually producing a dangerous or non-conforming product will find itself in an indefensible position if faced with hostile litigation. It is, however, worthwhile to note that with the exception of those standards that are indeed incorporated into national or regional laws or regulations, U.S. standards and terminologies are not strictly speaking part of the body of law.

By the same token, there is no official government-sponsored program for terminology research, neither with respect to standardized terminology nor to translation-oriented terminology. Outside the standards community, these efforts are conducted primarily by individuals, companies and university departments and institutes. Those government-sponsored activities that do exist are primarily limited to top-secret, intelligence-related branches of the government (National Security Administration, Central Intelligence Agency, Department of Defense - DOD). Not only are these programs considered so

sensitive that any cooperation with non-government researchers is totally out of the question, the respective agencies are so secretive that they do not even coordinate their efforts among each other. Frequently one section of the DOD, for instance, will have absolutely no contact with another section. As a result, vast systems are duplicated and valuable research - often in fields that are not necessarily limited to national security concerns - remains unavailable to anyone outside a very narrow circle of potential users.

SPECIFIC TASK ASSIGNMENTS

Because of the lack of any centralized source of information on specialized translation and terminological activities, survey organizers in the U.S. have had to "start from scratch" in conducting the survey. A series of specific tasks has been defined for implementation of the project:

- recruit prestigious organizations to sponsor the survey;
- compile a data base of organizations likely to be conducting terminology activities;
- compile short form and long form survey questionnaires;
- prepare a data base structure and enter data in the data base;
- conduct the initial survey;
- seek additional forms of funding to support the survey;
- conduct the longer written survey.

(1) Recruit prestigious organizations to sponsor the survey

Although Infoterm commands respect from those individuals who are familiar with it, the survey must be associated with known U.S. organizations in order to generate cooperation from a broad range of potential participants. In July, 1989, the American Translators Association (ATA) authorized official support from ATA Terminology Committee chairperson, Dr. Sue Ellen Wright, to pursue options for implementing the survey. This approval was granted with the understanding that Dr. Wright would obtain support from other recognized organizations involved in terminology research.

Current status

During his visit to the United States in October of 1989, Mr. Christian Galinski of Infoterm met with Dr. Wright, and Drs. Gregory Shreve and Alan Melby of KSU and BYU, resp., to organize the conduct of the survey under the auspices of the IAL and the TRG. Initial stages of survey activities are being funded by the two university research organizations and by a grant from a Japanese institution. Together, Mr. Galinski, Drs. Wright, Shreve and Melby, and Mr. Kanemori from INS constitute the Advisory Committee responsible for administrative activities associated with the survey.

Immediate goals

The next step in recruiting support for the survey will involve a request for approval by the Committee on Terminology of the American Society for Testing and Materials (ASTM) at their early March (1990) meeting. It is hoped that ASTM/COT support will elicit additional cooperation from ANSI.

- (2) Compile a data base of organizations likely to be conducting terminology activities
-

Because of the decentralized character of standards and terminology activities and the size of the U.S.A., any effort to collate and survey all organizations involved in terminology activities presents vast difficulties and will in the end result prove to be an expensive proposition. With the exception of those U.S. institutions included in the 2nd edition of the World Guide to Terminological Activities, no data base exists in the U.S. listing organizations or, even more importantly, individual specialists within organizations who would be competent and willing to participate in any kind of detailed survey. Consequently, the first step in conducting any kind of study of this nature requires the compilation of a basic list of organizations, institutions and individuals presumed to be conducting terminology activities. Aside from the World Guide, numerous standard reference works list various types of standards and research organizations that one can only assume might be engaged in this kind of work.

An extract of the addresses from the Infoterm address file proved to be a good starting point (List of addresses 1) not to mention the TermNet News special issue on the U.S. (Annex 10).

Current status

To date research assistants at KSU have compiled a list of 175 organizations and individuals. This list is subject to constant update and is expected to grow to several times this number.

Immediate goals

The cooperation of ANSI is imperative in order to ensure a complete listing of all standards organizations and specifically, of all terminologically active ISO technical committees having their secretariat in the U.S. It is also hoped that references obtained during the pilot stages of the survey will result in further additions to the data base.

(3) Compile short form and long form survey questionnaires

In order to ensure broad-based participation in the final written survey, the advisory committee agreed that an initial short phone survey should precede the longer survey. The purpose of the short survey is to:

- identify organizations involved in terminology activities;
- identify key individuals within each organization to target with the survey;
- establish a preliminary profile of terminology activities in the U.S.

Current status

To this end, Dr. Wright has worked closely with the TRG and Infoterm to compile a telephone script for use in conducting the initial short questionnaire (enclosure 2).

Immediate goals

The English language version of the long form questionnaire should be completed within the next six weeks.

(4) Prepare a data base structure and enter data in the data base

The TRG, working in close cooperation with Dr. Wright and Infoterm's Mr. Wolfgang Nedobity, has developed a set of survey templates for use in the MTX data base management program for the purpose of entering survey data. The

templates are based on standardized data categories developed by the Infoterm staff for the purpose of establishing a data base for the World Guide to Terminological Activities (Annex 3).

Current status

The templates have been completed. Any other survey groups wishing to use these templates may obtain them from Infoterm free of charge.

(5) Conduct the initial survey -----

Both the TRG and IAL have begun conducting the phone survey.

Current status

Initial findings reveal that:

- many of the organizations "presumed" to have an interest in terminology and/or standardization are not involved in these activities;
- roughly half of those contacted are indeed interested or involved in terminology standardization. Of these, fully 100% have expressed a willingness to participate in both the phone and written surveys;
- many of these contacts expressed not only a willingness to help with the research, but also desire to become more involved in terminology standardization.

Immediate goals

Original plans called for completing the calling survey this spring and going on to the written survey in the fall. Because of the degree of enthusiasm expressed by some of the respondents, the survey group is currently planning to follow up with the written survey as soon as possible in order to respond to these concerns. In fact, it would appear that the written survey should contain a component designed to generate requests for further information on terminology and standards activities so that the TRG and the IAL can develop strategies for meeting these information needs over the long term.

(6) Seek additional forms of funding to support the survey -----

Immediate goals

The TRG, the IAL and INS have all contributed modest financial support for survey activities. The ATA (and the survey group hopes) the ASTM can provide

"moral support", but do not have access to significant funding with which to provide the needed monetary support. The immediate goal is to apply for a substantial grant to cover the cost of the written survey and to provide adequate follow-up information to meet the needs of survey respondents.

(7) Conduct the longer written survey

Long-range goals

Initial questionnaires will be sent out on a limited basis this spring. If grant money is indeed awarded, the bulk of questionnaire activity will be conducted during the fall semester of 1990.

The survey group does not view this edition of the survey as a finite project with a clearly defined beginning and a "completed" end status. Instead, survey activity should be perceived as a continuum involving an on-going commitment to serving the information needs of those institutions and individuals conducting terminology work. Once well-established, the data base should continue to grow as new entities are added to the list. Follow-up questionnaires should be sent to positive respondents on a cyclic basis to ensure that information is up-to-date. If this process is maintained world-wide, Infoterm will then be able to issue subsequent editions of the World Guide based on readily available information, without having to implement renewed organizational efforts in the various national and regional areas.

The ultimate objective of this activity is to serve the needs of both those involved in terminology activities and of those individuals who can benefit from the fruits of their efforts, that is, the "consumers" of terminology "products" - subject area specialists, translators, technical writers, documentation experts and other individuals involved in communications and knowledge engineering. From a strictly Anglophone, North American perspective, the survey group hopes that this activity will encourage expanded participation of English mother tongue specialists in international terminological and terminographical activities involving the English language.

1.2 World guide to Terminological Activities - U.S. component

1.2.1 Status 1990 March 3 -----

(1) Current advisory board:

- Mr. Christian Galinski, Director of Infoterm
- Dr. Sue Ellen Wright, ATA Committee on Terminology
- Dr. Alan Melby, Brigham Young University
- Dr. Gregory Shreve, Kent State University

Proposed additions to the advisory board:

Proposed:

- ASTM representative Dr. Richard A. Strehlow
- ANSI representative
- representatives of other standards organizations in the US

- Mr. Kanemori, INS

(2) Board activities: to assist in

- defining survey objectives;
- drafting the pilot and final questionnaires;
- compiling calling and mailing lists;
- publicizing the survey in professional journals;
- providing editorial support for preliminary and final reports.

1.2.2 Project schedule -----

(Those items marked with "*" have been basically completed)

(1) Preliminary planning stage	[much advisory board input]
- statement of objectives	Nov. 89 *
- project planning chart	Nov. 89 *
- create database for target calling and mailing lists	Jan. 90 *
- preliminary calling	Feb. 90 onwards
- preliminary report to INS	Feb. 90 *
- extended preliminary report	Mar. 90 *
- application for U.S. government grant	Mar. 90

(2) Primary project stage

[BYU and/or KSU graduate students
advised by Drs. Melby & Shreve,
resp.]

- send questionnaires to institutions: Fall 90
 - ° standards organizations
 - ° professional organizations
 - ° government agencies
 - ° private companies
 - ° publishers
 - ° independent individuals (e.g. translators/terminologists, lexicographers)
- receive returned questionnaires
- preliminary data entry & processing
- brief report to respondents, highlighting main findings of study and containing information on how to purchase final US report from Kent State and final worldwide report from Infoterm/TermNet
- publication of US report at Kent State or Brigham Young

(3) Secondary project stage

[Infoterm/TermNet]

- process data from studies conducted throughout the world
- generate final comprehensive report (in English & French, other languages?)
- updating of the World Guide to Terminological Activities by Infoterm

(4) Data available from Infoterm and TermNet in various forms:

- distribution of report
- provide TermNet/Infoterm consulting services

(5) Long-term follow-up

Possible permanent research presence at the respective universities for maintenance of the database.

Provide basic information services to survey respondents desiring further involvement in national and international terminology activities.

2 Report on terminological activities in the Iberoamerican countries focusing on the member institutions of RIT

Prepared as a joint effort of the Red Iberoamericano de Terminologia (RIT), Infoterm, TermNet and the Union Latina (UL)

Besides Spain, Spanish is spoken all over Latin America (except Brasil), few parts of Africa and by a large Hispanic minority in the U.S.A. Portuguese is spoken in Portugal, in Brazil, parts of Africa and a few parts of the rest of the world. Spanish is also one of the official languages of the United Nations and its specialized organizations.

In 1988 the Red Iberoamericano de Terminologia (RIT) was founded in Caracas with the active involvement of Infoterm. Today RIT comprises 25 regular members (Enclosure 3), 17 of which are located in Hispanic countries (4 in Spain and 12 in Latin America), 4 in Lusophone countries (2 in Portugal and 2 in Brasil) and 4 elsewhere (1 international organization, 1 in Canada, 1 in France, 1 in Greece). All of them concentrate on Spanish and/or Portuguese terminology most often in conjunction with English and/or French or another language (Enclosure 4).

Needless to say that at present comprises only a small percentage of institutions and organizations active in terminology in the Hispanic and Lusophone countries. A recent printout from the address file of Infoterm reveals about 130 of such institutions/organizations in Latin America and 60 in Spain either interested or engaged in terminological activities (list of addresses 2). Some of them are described in the special issue of TermNet News on the Iberoamerican Countries (Annex 11) or listed in the World Guide (Annex 3).

In 1989 RIT conducted a survey among its members (Enclosure 5). Therefore, at present detailed information is available only from members of RIT, although it is planned to carry out extensive surveys in the respective regions in order to prepare an inventory of terminological activities in the Iberoamerican area with the assistance of Infoterm and the Union Latina (UL). This is envisaged to be carried out in conjunction with the "2nd Latin American Symposium on Terminology" to be organized by the Brazilian Institute for Information in Science and Technology (IBICT).

An evaluation of the questionnaires returned by RIT members reveals a number of interesting facts. As can be gathered from their services, for most of them terminology is linked to other tasks such as language mediation (13), documentation (10) or other activities (5) (Enclosure 6). Therefore terminology science, terminology work and terminography are taken care of primarily in connection with translation, interpretation and documentation activities. Many of the institutions/organizations are engaged in terminology research or terminology teaching and training and provide a variety of services (Enclosure 7).

The number and variety of projects carried out within the framework of RIT is surprising (Enclosure 8). Most of the members also prepare publications focussing on terminology (Enclosure 9). The information provided via the questionnaires, however, seems to be incomplete which is largely due to the uncertain nature of regular publications in Latin America because of the lack of financial means. Last but not least the number of terminological events (conferences, symposia or seminars) of about 2-4 per year is indicative of the increasing interest for terminology science and its applications in the regions covered by RIT.

The extent of cooperation among RIT members and between RIT members and other institutions/organizations is impressive. There are quite some formalized cooperation schemes and joint projects concerning e.g.

- the exchange of teachers, researchers, students;
- joint research and development projects;
- joint terminographical projects.

Most of the RIT members express their wish for even more cooperation.

Nearly all of the RIT members already make use of the computer in their terminological activities (Enclosure 10). In most of the cases the hardware is at PC level, the software is often derived from the CDS/ISIS programme developed by UNESCO which is available more or less free of charge to all institutions/organizations of Unesco member states.

3 Germany and other German speaking areas

Prepared by Infoterm and TermNet with the assistance of the First Translators' Cooperative (InTra e. G.)

At present, the German language is used as mother-tongue by about 92 million people in 18 countries, however, mainly in the Federal Republic of Germany, the German Democratic Republic, Austria and Switzerland as well as by a certain percentage of the population in adjoining countries such as Denmark, the Netherlands, Belgium, France, Poland, Czechoslovakia and Italy. It is also a working language at the United Nations (UN) and one of the official languages of the European Communities (EC). Although the number of native speakers of German is small in comparison to Spanish, it is larger than that of French. More importantly, it is the language of one of the most dynamic regions of the world as regards scientific-technical and industrial-economical development.

Last but not least the German language region was also the birthplace of the General Theory of Terminology, which, founded by the Austrian engineer E. Wüster, developed into the methodological-theoretical basis of terminology science and its applications all over the world.

Due to the very different political-economic structures of the main four German-speaking countries, the situation of terminological activities is highly complex and characterized by a broad range of variation.

3.1. Terminological activities in the German Democratic Republic (GDR)

In the GDR the recent political development understandably led to a standstill of all efforts concerning a survey on terminological activities, which Intertext the "Fremdsprachendienst der Deutschen Demokratischen Republik" in cooperation with the Academy of Sciences of the GDR and the "Vereinigung der Sprachmittler der DDR (VDS) was prepared to carry out.

The files of Infoterm (List of addresses 3.2) reveal the extensive scope of terminological activities of the GDR carried out by

- public institutions such as the standards body, ministries, etc.;
- academic institutions such as institutes of the academy of sciences, University institutes, etc.;
- language mediators organizations such as the VDS and Intertext;
- companies (in particular publishers), etc.

Over the last 30 years more than 100 comprehensive bi- or multilingual, highly reliable technical dictionaries based on good terminology work have been prepared by groups of specialists in various subject fields in the GDR and were published by specialized publishers such as Verlag Technik (VT), Berlin. Quite a number of these dictionaries have been or are reprinted (often being supplemented with additional languages) by publishers in other Eastern European countries or by Western publishing houses.

3.2 Terminology work in Austria

In the course of preparing a survey in Austria it was found out that in addition to terminology work carried out by the Austrian Standards Institute (Annex 12) many ministries and other public institutions prepared terminologies in the form of technical rules (Enclosure 11). Infoterm at present is negotiating with the Austrian Association of Learned Societies (VWGÖ) to disseminate a simple questionnaire within the framework of the VWGÖ in order to detect further "hidden" terminological activities.

The extract from the Infoterm address file reveals a considerable interest in terminological matters in Austria (list of addresses 3.4).

3.3 Terminological activities in Switzerland

Switzerland with its high-level industries and banking system is also quite active in terminology at several levels:

- public administration, in particular at the Federal Chancellorsip in Berne;
- universities and other academic institutions;
- private industry and service sector.

A meeting on computational terminography in 1989 was attended by representatives of about more than 120 Swiss institutions/organizations, most of which were of the private sector (enclosure 12).

The terminology service of the Swiss government has been contacted in order to conduct a survey on terminological activities in Switzerland but given the manpower and costs involved in such a task it needs time for carrying out the project.

3.4 Terminological Activities in the Federal Republic of Germany (FRG)

Terminological activities in the FRG are scattered over a wide range of institutions, subject fields and aspects. Due to the federal character of the FRG, it is extremely difficult to carry out a survey without the assistance of the various authoritative institutions and associations of associations. The German Society for Documentations (DGD) kindly agreed to support Infoterm and TermNet to contact associations of associations as well as national authorities in the FRG in order to obtain their support for the survey. This is the only way, how a survey among the several thousands of specialized associations and institutions being member of such associations of associations or affiliated to national authorities can be conducted cost-effectively in the FRG. From the Infoterm files several hundred associations or institutions/organisations can be expected to be interested or even be active in terminology and terminography (List of addresses 3.1).

The German-speaking countries are quite active in terminology standardization. Unfortunately about 100,000 high quality terminological entries (50,000 of DIN, 25,000 of ON, etc. - often with English and other foreign language equivalents) are not accessible to or difficult to obtain by the general public. With the exception of Austria the amount of technical rules containing authoritative terminologies can hardly even be estimated. But there are indications that they are issued by many institutions or organizations especially in the FRG. As a rule German universities are quite active in terminology, most often within the framework of translation and LSP (language for specific purpose) studies.

Hundreds of companies are obviously engaged in terminological activities such as:

- more or less all larger computer makers;
- more or less all large chemical-pharmaceutical companies;
- many concerns of the heavy industry;
- software houses;
- translation services.

In 1986 the Association for Terminology and Knowledge Transfer (GTW) and the "Deutscher Terminologietag" (DTT) - concentrating on the terminological needs of translators - were founded.

A project team has been organized comprising members or affiliates of Infoterm, TermNet in Vienna and the First Translators' Cooperative InTra e. G. in the FRG to plan and carry out the survey on terminological activities in the major German-speaking countries.

(1) The study phase of this project comprises the following tasks ("*" means achieved):

	<u>status/deadline</u>
- planning of the project	*
- contacting experts for advice	*
- training of staff for conducting the survey	*
- investigation into the financial implications of the project	*

As a result the DGD could be won to

- support the project towards associations of associations and pertinent authoritative national institutions
- draft and design of a "simple" questionnaire (enclosure 14) aimed at finding out first about the existence of terminological activities and distributing a more specific questionnaire in a second round

(2) Implementation of the project

Phase 1: contacts with potential supporters

April-June 1990

(1) Association of associations

- in science and technology
- in industry
- of economic sectors
- of professionals

aim: to distribute the above-mentioned simple questionnaire

(2) Institutions and organizations in the field of
information and documentation

April-June 1990

aim: During this phase financial means will have to be identified which are needed for the manpower to carry out "Phase 1" as well as for expenses such as travelling costs incurred at this stage.

(3) Evaluation of results

July-Oct 1990

Phase 2 Distribution of a detailed questionnaire

July/Dec 1990

aims: (1) to find out about terminological
activities of associations and authoritative
institutions/organisations

(2) to find out about terminological activities of members of the
above-mentioned organisations.

Phase 3: Evaluation and recording of data

Nov 1990 -

- evaluation of information
- recording of data
- establishment of a data base
- preparation of a publication

March 1990

4 Interim Report on a Survey on Terminology in France

prepared by the Centre de terminologie et Néologie (C.T.N.),
Institut National de la Langue Française (I.N.d.L.F.),
Centre National de Recherche Scientifique (C.N.R.S.).

4.1 Methodology

4.1.1 Preparation of the questionnaire

The questionnaire was conceived to be distributed to the public at large, viz. to a variety of organizations. In order not to discourage the addressees it was designed in different modules with a mailing system in the form of worksheets covering one type of activity: current projects, projects completed, training, documentation and terminological facilities. It was also attempted to obtain addresses of other potential respondents in order to cover as far as possible all terminological activities carried out in France. From the very beginning care was also taken to define "term and terminology" with a view to the fact that certain organizations might marginally be engaged in terminological activities without being aware of the fact that these activities were of a terminological nature.

Likewise a letter was enclosed with the questionnaire to explain the purpose and the reasons for the survey, the actual framework (such as the organization demanding the survey), and finally to encourage and prompt a response.

Prior to the distribution of the questionnaires on a large scale, its scientific adequacy had been tested via a preliminary mailing addressed to organizations already known to C.T.N. to be involved in terminological activities.

4.1.2 Selection of Addressees

A quick preliminary evaluation allowed the establishment of a first mailing list of some 4000, desirable at least for the first circulation.

In order to cover industrial enterprises as well as consulting services, institutions of training and research, etc. different sources were utilized:

- the register of firms by district of the chambers of commerce (at least those which had agreed to supply it free of charge);
- the directory "KOMPASS" to complete the data with respect to those districts for which the register had not been received;
- the list of the first 1000 French enterprises published by "Usine Nouvelle";
- the list of professional organizations published by the "Direction de l'Artisanat" (Ministère du Commerce et de l'Artisanat);
- the list of associations and federations;
- the year-book of C.N.R.S.;
- the address file of C.T.N. which is updated daily in order to
 - evaluate the termcards of C.T.N.,
 - organize the missions of Quebec terminologists to French experts
 - organize French expert opinions of the work carried out by the International Network of Neology and Terminology (RINT),
 - complete the French part of the "Inventory of current activities" on account of RINT.

As far as possible the questionnaire was addressed personally, in all cases to a special service within the structure of an organization concerned with terminology, or - in case this was not possible - to the documentation service.

4.2 State of the Art of the Survey

4.2.1 Mailing and Responses

Nearly 2000 questionnaires (Enclosure 15) were distributed (1867 to be exact), 600 of which very recently; the responses to the latter batch are currently being analyzed and have not been taken into account.

Up to now 10,57% of 1267 questionnaires to be taken into account yielded a response, a response rate which is to be considered quite satisfactory with respect to the volume of the survey, the diversity of the public addressed, and in view of the fact that a rate of 2% is considered satisfactory in the case of mass distributions.

4.2.2 Analysis of responses

1) Positive responses

Among the questionnaires returned, 43,3% responded that they were not concerned with terminology ("negative responses"). However, 13,7% among these report that they are faced with problems of terminology in translation or editing, and have the notion that a terminology pertaining to their fields does indeed exist; nearly 7% furnished addresses of bodies which they feel might be interested in the survey. Terminological activities are presented in 56,7% of responses (they are called "positive responses"); among these nearly 16% propose other addresses, which is nearly twice as much secondary information in comparison to the negative responses. In other words, a certain number of terminologists know each other or work closely together, but this proportion is still rather weak.

2) Distribution of responses

It is also very interesting to examine the distribution of responses between the different types of bodies contacted. It appeared desirable to distinguish between:

- sector: public, private (which covers the "semi-private sector") and cooperatives
- type of activity: industry, training, research, consultancy, service
- field: data processing, biology, medicine..

It also appeared desirable to consider the different languages of these terminologies as well as the context of the publication of the terminologies, viz. in which service or in connection with which service does one encounter terminological activities?

- By sector

Public and private sectors are equally involved in terminology, with 44,7% and 43,4% of positive responses, respectively. The sector of co-operatives reaches 10,5% of responses.

- By type of activity

The highest rate of terminology is found in industrial enterprises (47,3% of positive responses) which is undoubtedly due to the financial means available and confirmed by the size of the enterprises concerned, and also undoubtedly because industry is becoming increasingly aware of terminological problems connected with Europe.

- By field

Terminological activities are most numerous in disciplines of a general nature with data processing achieving a clear majority. The fields of aeronautics, economics (in the largest sense), medicine and energy are also heavily concerned but terminologies are found in very diverging fields.

- By language

French is the only working language in 21,6% of the cases, but the majority of terminology work, viz. 59,4% includes at least one additional language. As far as bilingual or multilingual work is concerned, English is present in 64,8% of the responses, German follows with 40%, Spanish reaches 29,7%, Italian 10,8%, Portuguese 8%, Dutch and Japanese 5,4% each, followed by Russian, Polish and Swedish (2,7%).

- By service within an enterprise

Given the fact that terminology is not carried out for its own sake it is rarely isolated and often associated with a translation or editing service or documentation; the persons devoted to terminological work have essentially been trained "on-the-job" after their initial training as documentalists, translators or engineers.

4.3 Conclusion

This interim report gives a more detailed picture of the situation of terminological activities than the previously compiled TermNet News Special Issue on France (Annex 13). Even though it describes the trends to be observed at the present stage of the survey, it cannot render a precise account of the terminological activities in France and only gives a partial and, as a result, distorted picture of it.

Nevertheless, some major trends can already be identified: terminology is of real concern in France, shared by the private and public sectors by all kinds of activities, though with an industrial majority, and by all fields, above all in main fields (Enclosure 16). Only the most important bodies make real efforts in the field of terminology, which is as a rule part of the enterprise's communication policy, and provide funds for it. Finally, the majority of activities is carried out in a monolingual or bilingual (English - French) context; multilingual projects analyzed up to now are still very rare.

One must bear in mind that these provisional conclusions are drawn when the survey is still under way and that 4000 questionnaires will probably not suffice to obtain a complete overview of terminological activities in France, which will undeniably be better known, but will still be incomplete.

Therefore this survey has to be continued or repeated at regular intervals using an amended questionnaire, an updated address file and modified ways of distribution.

If all geographical areas, where French is spoken as a mother-tongue, has to be described, similar surveys would have to be carried out in other Francophone countries, such as in Canada, Belgium, etc. in addition to existing overviews like those of the TermNet News Special Issue on Canada (Annex 7), TermNet News Special Issue on the Benelux countries (Annex 14) or on RINT (Enclosure 14 a and 14 b).

5 Conclusions to be drawn from the Report

Although great efforts have been undertaken to unfold terminological activities in the four language areas covered by this Report, it must be admitted that at this stage only the tip of the iceberg of the assumed large number of terminologically active institutions and organizations could be detected. This is mainly due to the

- sectorization of terminological activities in the various subject fields;
- lack of information on these activities and lack of cooperation;
- complexity of different terminological activities at various levels and in different quarters of society.

As can be gathered from the four subreports, there is a need for continued efforts in organizing the surveys so as to become an ongoing "institutionalized" endeavour. In order to achieve this purpose financial means and the cooperation of associations and authoritative institutions/organizations have to be secured.

参考文献

Enclosures

- (1) International bibliography of standardized vocabularies (Infoterm series 2)
- (2) Draft telephone script (American Translators' Association)
- (3) The 25 members of RIT (Red Iberoamericano de Terminologia, RIT)
- (4) RIT members' characteristics
- (5) Formulario de inscripcion (RIT)
- (6) RIT members' activities
- (7) Theoretical and applied research project (RIT)
- (8) RIT members' services
- (9) Publishing activities (RIT)
- (10) Computer hardware & software (RIT)
- (11) Issuing authorities of Austrian technical rules
- (12) List of institutions represented at the COMPUTERM Symposium
- (13) Erhebung uber terminologie und information und documentation (I&D)
- (14a) Activities du reseau international de neologie et de terminologie
- (14b) Reseau international de neologie et de terminologie
- (15) Questionnaires (Centre de Terminologie et Neologie, CTN)
- (16) Interim result (CTN)

Annexes

- (1) Galinski C.; Nedobity, W.: International Terminology Standardization
- (2) StandardTerm
- (3) World Guide to Terminological Activities
- (4) TermNet News 24
- (5) TermNet News Special Issue on China
- (6) TermNet News Special Issue on the Arab World
- (7) TermNet News Special Issue on Canada
- (8) TermNet News Special Issue on the Nordic Countries
- (9) TermNet News Special Issue on the USSR
- (10) TermNet News Special Issue on the United States of America
- (11) TermNet News Special Issue on Iberoamerican Countries
- (12) Manu, A: The Austrian standards terminology data bank
- (13) TermNet News Special Issue on France
- (14) TermNet News Special Issue on Benelux Countries

3.3 ターミノロジー書誌データベースの作成

アンケートの回答およびデータベースの調査によって得た資料に基づき、専門用語集の書誌データベースを作成した。現在は各学協会が編集した専門用語集を中心に約800種の書誌データを収録しているが、今後、わが国で発行されている専門用語集をできるだけ収録する計画である。専門用語集に的を絞った書誌データであることから、その特徴を生かすため、見出し語数や用語集の種別についても書誌項目として取り上げている。さらに内容を充実させるため、概念数、索引の有無、定義の有無、使用言語などについても書誌項目とすることを検討中である。

(1) 書誌データの項目

表 3-19 に書誌データの項目を示す。項目の選定にあたっては、「科学技術情報流通技術基準 SIST 10-1985 書誌データの記述」を参考にした。最新の専門用語集に範囲を限ったことから、旧版については除外している。また主観的な判断を避けるために、キーワード、ディスクリプタも記録しなかった。学術用語集（文部省編）などの統一された書名を持つ資料のグループについては、上位レベルの標題として記録するのが基準にかなっているが、利用者の便宜も考慮し、単行書として処理した。学会誌などに発表された用語集の場合は、上位レベルの標題を持つ資料として取り扱っている。

表 3-19 書誌データ項目

タグ番号	書 誌 項 目	内 容
001	レコード識別	90xxxx (900001 - 909999)
010	I S B N	国際標準図書番号
011	I S B N	国際標準逐次刊行物番号
100	レコード作成記述	
\$ A	完成度	(0 : 未完成、1 : 完成)
\$ B	作成年月日	(900131 : 1990年1月31日)
120	著作権表示	
\$ A	Copyright	(C) 1990・INS
200	標 題	
\$ A	主標題	学術用語集など
\$ B	副標題	
\$ K	主標題 (フリガ)	ガクジョウゴシュウ など
210	第1著者・編者名	
\$ A	第1著者・編者名	文部省 編など
\$ K	第1著者・編者名 (フリガ)	モンショウなど
211	第1著者・編者の 所属機関・地位など	
\$ A	所属機関名	

タグ番号	書 誌 項 目	内 容
210 \$ K	第2著者・編者名	
\$ A	第2著者・編者名	
\$ K	第2著者・編者名 (フリガ)	
211	第2著者・編者の 所属機関・地位など	
\$ A	所属機関名	
\$ K	フリガ	
210	第3著者・編者名	
\$ A	第3著者・編者名	
\$ K	第3著者・編者名 (フリガ)	
211	第3著者・編者の 所属機関・地位など	
\$ A	所属機関名	
\$ K	フリガ	
220	版 次	2版など
\$ A	版 次	
230	出版事項	
\$ A	出版地	東京、京都など
\$ B	出版者	日本学術振興会など
\$ C	出版年	1990など (西暦年)
\$ K	出版者 (フリガ)	ニホンガクジュツシンソウカイなど
240	物理的形態表示	
\$ A	全ページ数	110など
\$ B	大きさ	B4など
340	収容語数	
\$ A	見出し語数	12000など
800	内容的属性	
\$ A	種 別	A : Systematic dictionary of technical terms B : Alphabetical dictionary of technical terms C : Encyclopedic standard E : Terminological standard K : Thesaurus O : Classification F : Phonetic dictionary P : Reverse dictionary (ISO 6156 MATERのタグ800 に基づく)
600	国際十進分類法	
\$ A	UDC 標数	
250	上位資料の標題	
\$ A	主標題	
\$ B	副標題	

タグ番号	書 誌 項 目	内 容
260	著者名	
\$ A	著者名	
261	著者の所得機関・地位など	
\$ A	所属機関名	
270	版 次	
\$ A	版 次	
280	出版事項	
\$ A	出版地	
\$ B	出版者	
\$ C	出版年	
290	物理的形態表示	
\$ A	全ページ数	
\$ B	大きさ	
700	レコード注記	補足事項
\$ A	レコード注記	

(2) 書誌データベース管理ソフトウェア

書誌データベース作成のために、パーソナルコンピュータで動作する管理ソフトウェアを作成した。このソフトにより、書誌データの入力と更新を行っている。データベースは磁気媒体の形で提供できるよう準備を進めているが、そのための変換プログラムもこのなかに含んでいる。磁気媒体への記録形式については、「科学技術情報流通技術基準 SIST 04-1983 書誌的情報交換用レコードフォーマット（内形式）」に従っている。

図 3-3 に管理ソフトウェアの構成を示す。

dBASE III

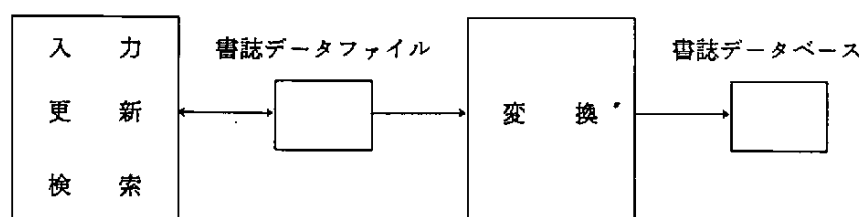


図 3-3 書誌データベース管理ソフトウェア

3.4 ターミノロジー学辞典の作成

国際標準化機構（ISO）発行の関連規格および海外の文献11種（英語）から、ターミノロジー学に関係

する用語を約800語ひろい出し、日本語訳を付すことにより用語集を作成した。本辞典の作成に当たっては、各文献から関連する用語を文とともに取り出し、その文脈で示す意味に適合する日本語を付けるという方法を採用した。また各用語に対しては、TermNetで制定した「ターミノロジー学分類表」に従って分類番号を与え、将来の体系化への布石とした。本来は、日本語の文献から用語を取り出し、英語などの対話語を付けるという方法が最も適しているが、日本ではこの分野の文献がまだ少ないことから、英語の文献に基づいて作成することとした。同様の辞典を、アメリカ翻訳者協会では英／英版を、TermNetでは独／英版を作成中であり、将来、相互に辞典データを交換して多言語辞典を作成する計画である。この作業を通じ、この分野における用語のやがては国際的な調和を促進することが期待できる。

作成した辞典を、資料10に「ターミノロジー学分類表」および「引用文献リスト」とともに示す。

(1) 辞典の形式

辞典の構成を表 3-20 に示す。Card Noはレコードの識別番号、出典は引用文献の略号、分類はTermNetの分類番号を各々表している。作成した辞典は英和であり、これを日本語で並べかえることにより和英辞典も作成することができるが、英語と日本語とでは表す概念が必ずしも一致するとは限らないので、今後の検討課題である。和英については、日本語の定義を付けてから対応する英語を検討するという手順で検証する予定である。

表 3-20 辞典の構成 (英和)

英 語	Card No	日本語	出 展	分類
associative relation	495	連想関係	ISO 5127/6 : 1983	030,0317
bias relation	021	偏向関係	ISO 5127/6 : 1983	041
homography	348	同形異義性	ISO 5127/1 : 1983	117
;	;	;	;	;

(2) 用語の記録項目

TermNetでは、用語を管理するために、表 3-21 に示す記録項目を推奨している。しかし、この形式に従うには多くの労力を要するので、暫定的に一部の項目のみを記録し、辞典を作成することにした。記録した項目は備考欄に*で示す。

表 3-21 用語の記録形式

番号	項 目	内 容	備考
1	レコードの識別番号		*

番号	項 目	内 容	備考
2	言語コード	ISO 639:1988の欧字2文字	*
3	国名コード	ISO 3166:1988の欧字2文字	
4	定義のレベル (完成)		*
5	定義のレベル (未完成)		*
6	定義のレベル (句)		*
7	分類番号	TermNet分類、UDC、 ディスクリプタ、主題名など 記録した用語	*
9	主記述用語		
10	異綴語		
11	省略形		
12	正綴語		
13	同義語		
14	学術用語	学名など	
16	翻字	ひらがな	*
17	対訳語の等価の程度	同一/類似/広義/狭義	*
18	機関内用語		
19	新造語/廃語の区別		
20	用語のレベル	優先使用語/許容語/ 使用禁止語	
23	用語記述		
24	標準化の程度	草案/規格原案/規格	
25	情報源	49と異なる場合のみ	
26	注記	定義文の補足説明	
28	用語の記入年月日	52と異なる場合のみ	
29	第1記入者	53と異なる場合のみ	
30	第2記入者	54と異なる場合のみ	
32	定義	用語の定義 (32, 36, 41, 43, 44 のうち一つ)	*
34	標準化の情報	48と異なる場合のみ	
35	情報源の記述	49と異なる場合のみ	
36	構造による定義	下位用語の列举	*
37	概念記述の年月日		
38	第1記述責任者	53と異なる場合のみ	
39	第2記述責任者	54と異なる場合のみ	
41	解説による定義	用語の解説	*
42	校正者の注記		
43	構造の解説による定義	下位概念の解説	*
44	文脈による定義	用語が記述されている文脈	*
45	概念記述の注記	32, 36, 41, 43, 44の補足	*
46	上位概念の記入		
47	上位概念の記入		
48	標準化の情報	草案/規格原案/規格	*
49	情報源のコード	引用文献の略号	*
50	上方概念	包括的/部分的	

番号	項 目	内 容	備考
51	上方概念	ISO 2014-1976	* *
52	レコードの記入年月日		
53	第1記入責任者		
54	第2記入責任者		
56	下位概念		
57	下位概念の記入		

4. 今後の課題

(1) 調査研究の継続

本調査研究の結果の分析ならびに今後さらにこれらの調査を推進することによって、次のような諸効果を期待することができる。

- ① わが国で定められている専門用語の総数、用語数の増加の様子など、用語データベース作成時に不可欠な基礎的データが明らかになる。
- ② わが国の専門用語に関する共通の問題が明らかになることにより、各分野の強力と整合性の維持に参考となるデータを提供することができる。
- ② 諸外国との協調関係を維持発展させることにより、用語活動の成果を引続き導入し、活用することができる。

(2) 用語データベースの構造の調査研究

わが国で稼働中の用語データベースの多くは、主に機械翻訳用であり、コンピュータが利用することを念頭において開発されたコンピュータによるコンピュータのための辞書という色彩が強い。従って、冊子体の用語集を編纂することを考慮した、また系統的な用語の管理を効果的に行うことを考慮した用語データベースの開発については諸外国に比べ立ち後れた状態にある。

国際標準化機構（ISO）においても、用語の記録方式について標準化への検討が行われ始めている状況にあり、日本語に固有な問題も考慮した、用語データベースの構造について調査研究を推進する必要がある。

(3) 用語データベースの試作開発

用語の量的規模とデータベースの構造が決まった時点で、用語データベースの開発は可能である。し

かしながら、全分野を対象としたものを開発するには、分野間の調整などが必要となるので、まず農学など、特定の分野に限定して試作的に着手し、全体を見通すことを考えたい。

(4) 海外の機関との協力

本調査研究がきっかけとなり、各国で同様の調査研究が行われることとなった。従って、各国での調査研究はなお継続中であり、成果は今後に期待したい。わが国でターミノロジーの調査が開始されたというニュースは様々な波紋を呼ぶこととなり、例えば、ターミノロジー学辞典の作成については、中国からも参加の意向が寄せられている。報告書の英文化など、成果の国際的なPRも考慮したい。

資料編

平成元年 9 月 25 日

各位

専門用語研究会 仲本 秀四郎

専門用語に関するアンケート

拝啓 初秋の候、ご清勝のことと拝察申しあげます。

さて、専門用語について、業務・教育・執筆などにその重要性が認識されて、各分野・各領域で、かなりの努力が払われ、それぞれの辞典・用語集が編纂・発行されてきております。しかしながら、その努力は必ずしも、分野内、さらには他の領域に、貢献する機会を得ているとは、限らないように思われます。

昨年、設立された専門用語研究会において、国内での専門用語活動の把握を意図しておりましたところ、財団法人データベース振興センターの補助金を得て、アンケート調査を実施することになりました。ご多忙のところ、また、各種アンケートの錯綜している状況のなかで、恐縮ですが、趣旨のほどをご理解いただきまして、ご協力下さるようお願いいたします。

なお、お手数ですが、10月10日までに、下記あて、ご返送下さるようよろしくお願いいたします。

敬具

記

アンケート連絡先及び返送先：〒141 東京都品川区西五反田 7-1-9 HSビル
アイ・エヌ・エス株式会社内 専門用語研究会 金森 國臣
Tel. (03)495-4511 Ext.246 Fax. (03)495-2995

専門用語研究会

設立 昭和63年 6 月 25 日

会長 大塚 明郎 (東京教育大名誉教授)

会員数 85 名 (8 月現在)

ニュースレター発行 (毎四半期)

第 1 回シンポジウム 平成元年 2 月 28 日

第 2 回シンポジウム 平成元年 11 月 18 日 (予定)

1

貴機関について

1. 1 あなたの組織の性格について

- ☐ 学協会 ☐ 産業団体 ☐ 大学 ☐ 研究機関
☐ 教育機関 ☐ 会社 ☐ 政府関係法人 ☐ 任意団体
☐ その他 ()

1. 2 あなたの組織の専門領域について

() の中に具体的にお願いします。

例 (有機材料) のように

- ☐ 人文科学 () ☐ 理学 ()
☐ 工学 () ☐ 医学 ()
☐ 薬学 () ☐ 農学 ()
☐ 経済 () ☐ 社会 ()
☐ 産業 () ☐ その他 ()

2

用語活動（辞典・用語集・シソーラス等の作成・発行）について

2. 1 用語活動について

- ☐ 委員会・分科会などの組織を設けている。(名称)
☐ 特に組織を設けてないが、用語活動に熱心なグループがある。
☐ 個人的な努力によっている。 ☐ 他に委託している。
☐ 活動を始める予定である。 ☐ 特に活動していない。→ 質問 5. へ
☐ その他 ()

2. 2 活動結果について

- ☐ 辞典または用語集を発行または予定している。→ 質問 3. へ
☐ 残念ながら完成していない。→ 質問 4. へ
☐ 発行していないが、希望者には提供している。
☐ その他 ()

3

発行の辞典・用語集について

3.1 発行

1. 書名 () 2. 著者名 ()
 3. 収容語数 () 4. 発行機関 ()
 5. 発行時期 (年 月) 6. ページ数・大きさ ()
 7. 価格 (円)

3.2 作成

1. 作成期日 ☐ 1年未満 ☐ 1～2年 ☐ 3年 ☐ 4年 ☐ 5年 ☐ 6年以上
 2. 専従人員 ☐ なし ☐ 1人 ☐ 2人 ☐ 3人以上
 3. 作成費用 ☐ 500万円以下 ☐ 500万以上 ☐ 1,000万以上 ☐ 2,000万以上
 4. その他要した資源 ()

3.3 維持管理

- ☐ 定期的に改訂している。 ☐ 不定期に改訂している
☐ 改訂の組織がない。 ☐ 改訂の費用がない。
☐ 改訂の苦勞を担う人がいない。 ☐ 絶版になっている。
☐ その他 ()

4

未完成の辞典・用語集について

4.1 理由

- ☐ 組織が続かなかった。 ☐ 予算が不自由であった。
☐ 熱心な人がいなくなった。 ☐ 内容が満足されなかった。
☐ 他の領域との関係で ☐ 採算に自信がなかった。
☐ その他 ()

4.2 今後の措置

- ☐ 組織・人を整備して続けたい。 ☐ 内容を変更したい。
☐ 予算を確保したい。 ☐ 継続してくれるところに譲りたい。
☐ その他 ()

5 データベース化について

5.1 専門用語のデータベース化

- ☐ すでにデータベース化してある。 ☐ 進行中である。
☐ 現在の辞典・用語集をデータベース化したい。
☐ データベース化の予定はない。
☐ 新しく用語データベースを作りたい。 どの分野で ()

5.2 専門用語データベースの実現について

- ☐ 資金が欲しい。 ☐ 用語専門機関に委託したい。
☐ フォーマット・プログラムなど、環境を整備して欲しい。
☐ 標準化を進めて欲しい。 ☐ その他 ()

6 専門用語についてのご意見

6.1 欲しい用語集

- ☐ このような分野で専門用語集が欲しい。 (分野名)
☐ このような形式の用語集があるとよい。 ()
☐ 多くの用語集の統一・集成が望ましい。 ☐ 分野間の整合をとって欲しい。
☐ その他 ()

6.2 推薦できる専門用語集

国内外を問わず、推薦できる専門用語集があれば、ご教示下さい。

6.3 ご意見

専門用語活動の振興に関して、必要な措置（予算、人の養成など）やご意見などを、

お答え下さった方 お名前 () 連絡先 (Tel)
機関名および所属部課 ()

◎ ご協力有り難うございました。

資料2. アンケート調査票 (アメリカ)

{MM} 2
{LDN} fonsurv
{LN} eng
{CSQ} MTX Euro Standard

*01-Administrative Data-01

{001} Call reference number: ...
{002} Call date: ...
{002a} Resp. caller: Name: ... ☐ BYU ☐ KSU
{002b} Entered by: Name: ... ☐ BYU ☐ KSU
{002c} Date Entered: ...
{:003} Ref. no(s). of project(s) undertaken: ...
{:004} Ref. no. of organization: ...
{:005} Ref. no(s) of commission(s): ...
{:006} Ref. no(s) of data banks: ...
{:007} Willingness to participate in detailed written survey?
 ☐ Yes ☐ No
{:008} Date of completion of questionnaire: ...

*02-Informational Data-02

{100} Name of institution (original language): ...
{101} English version: ...
{102} French version: ...
{103} Version in other languages: ...
{120} Acronym (original): ...
{121} Acronym (en): ...
{122} Acronym (fr): ...
{123} Acronym (other languages): ...
{110} Name of parent organizations (if applicable): ...
{133} Mailing address (street): ...
{134} P.O. Box: ...
{132} City: ...
{131} State: ... Zip (postal) code: ...
{130} Country of official seat: United States
{140} Visiting address: ...
{141} City (if different from 132 above): ...
{135} Phone: (...) ...
{136} Telex: ...
{137} Telegram address: ...
{138} Telefax: ...
{139} Electronic mail address: ...
{150} Year of foundation/ establishment: ...
{160} Working language(s): ...
{170} Legal form of institution: ...
{320} Nature of main activity of institution: ...
{210} Total number of staff/ members: ...
{211} Number of professional staff/ members: ...
{220} Category: ...
{@*} Collaboration

*03-Collaboration-03

- {301} ☐ worldwide
{302} ☐ regional (specify): ...
{303} ☐ sub-regional (specify): ...
{304} ☐ national (specify): ...
{305} Collaborating partner(s): ...
(Breakdown to 305a, 305b, etc. as needed)

*04-Negatives-04

- {409} Evidence of past activity? ☐ Yes ☐ No
{410} Evidence of present interest? ☐ Yes ☐ No
{411} Reason for lack of interest:
☐ There was not enough information available.
☐ There was no money available to continue.
☐ There was insufficient staff to continue.
☐ There was no administrative support for continuation.
☐ The project was completed to our satisfaction.

{412} References: ... (use subsets 412a, 412b, etc for more than one)
{413} Other organizations: ... (use subsets 413a, 413b, etc for more)

*05-Terminology Activity-05

- {429} General terminology activity? ☐ Yes
☐ No
☐ Respondent doesn't know.
☐ Respondent doesn't think so.

{403} Type of data collected
☐ A = bibliographical data (literature, documentation)
☐ B = terminological data (factual documentation)
☐ C = both

{403-2a} ____ Definition of terminology for controlled language used in technical writing.
{403-1a} ____ Documentation of terminology used for library science applications.
{403-2b} ____ Definition or listing of terminology used in preparation of advertising and promotional literature.
{403-2c} ____ Preparation of multilingual terminology for use in translation and interpretation of technical materials from one language to another.
{403-1b} ____ Preparation of multilingual terminology used for in-house glossary, thesauri generation.

{440} ____ Activities concerning the standardization of terminology

{304} ____ National collaboration (standards organization, other).
{301} ____ International activity: ☐ ISO, IEC ☐ Other

*06-Contact Persons-06

{201} Initial contact person (name and title): ...

Department: ...

Extension: ...

{202a} Additional contact person(s) (name and title): ...

Department: ...

Extension: ...

{202b} Name and title: ...

Department: ...

Extension: ...

(Add as many as necessary.)

*08-Publications Information-08

{460} [] List of publications/catalogues: ...

(A) Author: ...

(B) Title: ...

(C) ISBN: ...

{461} [] Annual reports/brochures, etc.: ...

(A) Author: ...

(B) Title: ...

(C) ISBN: ...

{462} [] Journals/periodicals: ...

(A) Title: ...

(B) Frequency: ...

(C) ISSN or biblid: ...

*09-Data Files-09

{542a} [] terminological

{542b} [] bibliographical

{542c} [] factual

{542d} [] knowledge data

{542e} [] lexicographical

{543a} [] definition

{543b} [] context

{543c} [] source

{543d} [] reliability code

{544} Number of entries: ...

{545} Number of terms: ...

{546} Classification used: [] systematic

[] alphabetic

{547} Recording format: ...

{548} Exchange format: ...

{549} Update frequency: ...

{550} Language(s): ...

{551} Information language: ...

{552} Other indexing methods (please specify): ...

{553} Additional information: ...

{554} Standards: ...

{555} Guidelines: ...

*10-Hardware-10

{521} Name of manufacturer: ...

{522} Model: ...

{523} Configuration: ...

{524} Peripherals: ...

{525} Storage: ...

{526} Name of terminology data bank: ...

*11-Traditional Services-11

- {471} [] reference
- {472} [] loan
- {473} [] reproduction
- {474} [] translation
- {475} [] referral
- {476} [] other
- {477a} [] charge
- {477b} [] no charge

*12-Data Processing Services-12

- {560a} [] on-line
- {560b} [] batch-mode
- {560c} [] SDI
- {560d} [] others

*13-Products-13

- {561a} [] glossaries (use BT 3/4 worksheet)
- {561b} [] word lists (use BT 17 worksheet)
- {561c} [] data processing media

*16-Accessibility-16

- {418} Conditions for access to holdings: ...
- {419} Restrictions of access: ...
- {570} Access to data base for outside users (specify): ...
- {580} Conditions of availability of data to outside users (specify): ...
- {581} User groups/target groups: ...

*14-Software Programs-14

- {530} Name: ...
(if more than one program, please classify with 530a, 530b, etc)
- {531} Version: ...
- {532} Date of release: ...
- {533} Composite package: ...
- {534} Type of program: ...
- {535} Program modules: ...
- {536} Programming language: ...
- {537} Hardware requirements:
- {538} Communications environment: ...
- {539} Transmission speeds: ...
- {540} Program documentation: ...
- {541} Character sets: ...

*15-Projects-15

- {601} Name of institution responsible: ...
{603} Supporting organization: ...
{604} Monitoring organization: ...
{602} Other institution(s)/organization(s) involved: ...
- {610} Title of project (original language): ...
{611} Translation (en/fr): ...
{619} Scope of project, i.e. subject fields (please specify): ...
{629} Languages covered: ...
{630} Geographical area: ...
{612a} ☐ institutional
{612b} ☐ thesis, etc.
{612c} ☐ independent project
{613} ☐ part of a larger project
{614} Status: ☐ A in progress ☐ B in planning
{615} Date of commencement: ...
{616} Projected date of completion: ...
{617} Number of persons involved: ...
{618} Persons in charge (and function):
 (1) ...
 (2) ...
 (3) ...
 (4) ...
- {620} Type of financing of project: ...
{626} Working language(s): ...
{622} Available or forthcoming publication: ...
 (use appropriate BT worksheet) ...
{623} Unpublished documents available in project: ☐ Yes ☐ No
 (A) Author: ...
 (B) Title: ...
- {624} Data media: ☐ magnetic tape ☐ diskette ☐ other
{627} Availability: ☐ by exchange ☐ with charge
 ☐ free of charge ☐ not available @;

@!

Erhebung über terminologische Aktivitäten in der BRD

1 Phase 1

1.1 Dachverbände

- Wissenschaft
- Industrie

ansprechen mit der Bitte um
 - Unterstützung der Umfrage bei
 * Ihren Mitgliedsverbänden
 * Mitgliedsorganisationen

wenn möglich Aussendung eines ersten "einfachen" Fragebogens an
 * Ihre Mitgliedsverbände
 * Mitgliedsorganisationen

1.2 I & D-Verbände

ansprechen mit der Bitte, einen "einfachen" Fragebogen gezielt an Ihre Mitglieder zu versenden bzw. zur Mitarbeit aufzufordern.

2 Phase 2

Einzelne Verbände, Stiftungen, Gesellschaften, Universitäten, Akademie der Wissenschaften anschreiben, mit der Bitte einer Umfrage unter ihren Mitgliedern.

3 Phase 3

3.1 Erfassen und Bearbeiten der Information durch Inforterm/TermNet

3.2 Vorbereitung zur Veröffentlichung

ad 1

1. Telefonischer Kontakt zu Dachverbänden als potentielle ideelle/finanzielle Sponsoren für den Survey

2. Aussendung eines einfachen Fragebogens samt Begleitinformation durch die Dachverbände

- Arbeitsgemeinschaft Fachinformation e.V.
- Deutsches Institut für medizinische Dokumentation und Information (DIMDI)
- Max-Planck-Institut
- Verein Deutscher Ingenieure (VDI)
- Deutscher Verband technisch-wissenschaftlicher Vereine (DVT)
- Deutsches Nationales Komitee der FEANI
- Deutsches Nationales Komitee der WREO
- Verband Deutscher Elektrotechniker e.V. (VDE)
- Arbeitsgemeinschaft der Spezialbibliotheken
- Deutsche Gesellschaft für medizinische Dokumentation, Informatik und Statistik e.V.
- Arbeitsgemeinschaft deutscher wirtschaftswissenschaftlicher Forschungsinstitute
- BAWV Bundesarbeitsgemeinschaft wirtschaftswissenschaftlicher Vereinigungen
- Arbeitsgemeinschaft sozialwissenschaftlicher Institute e.V.
- Deutsche Vereinigung für Sprachwissenschaft
- Philosophical Information Centre
- Allgemeine Gesellschaft für Philosophie in Deutschland

ad 2

1. Bearbeitung der Rückantworten - Aussenden eines detaillierten Fragebogens durch Inforterm/DGD

2. Ansprechen weiterer Einzelverbände, etc.:

Erhebung über Terminologie und
Information und Dokumentation (I&D)

1.1 Name der Organisation/Institution: _____

Abkürzung: _____

Adresse: _____

Telefon: _____ Telefax: _____ Telex: _____

1.2 Tätigkeitsbereich: _____

1.3 Mitgliedschaft in europäischen und internationalen Verbänden/Organisationen/Institutionen: _____

2 Aktivitäten auf dem Gebiet der Terminologie und I&D:

2.1 Ist/war Ihre Organisation/ Ihre Institution aktiv hinsichtlich

☐ Dokumentation? Verantwortlicher: _____

☐ Terminologie? Verantwortlicher: _____

durch Ausarbeitung
() eines Fachwörterbuches _____

Welches: _____

In welchen Sprachen: _____

() eines Thesaurus
Welcher: _____

In welchen Sprachen: _____

() einer Klassifikation
Welcher: _____

In welchen Sprachen: _____

☐ Nein

☐ Nein, aber wir würden durchaus aktiv werden, wenn _____

2.2 Welche Fachwörterbücher, welchen Thesaurus und welche Klassifikation erkennt Ihre Organisation/Institution als autoritativ an?

[] auf nationaler Ebene (bitte um bibliographische Angaben):

- 1 _____
- 2 _____
- 3 _____

[] auf internationaler Ebene (bitte um bibliographische Angaben):

- 1 _____
- 2 _____
- 3 _____

2.3 Beteiligt sich Ihre Organisation/Institution international an der Schaffung von Fachwörterbüchern, Thesauri und Klassifikationen?

[] Ja,

An welchen? _____

[] Nein

[] Nein, aber wir wären an einer solchen Zusammenarbeit interessiert und bitten um die Herstellung von geeigneten Kontakten.

[] Wir sind an terminologischen und I&D-Aktivitäten in folgenden Fachgebieten interessiert und bitten um Zusendung entsprechender Informationen:

- 1 _____
- 2 _____
- 3 _____

2.4 Sind Sie mit Organisationen/Institutionen in Kontakt, in denen Terminologie und I&D-Aktivitäten betrieben werden?

Name der Organisation/Institution: _____

Name des Sachbearbeiters: _____

Adresse: _____

Telefon: _____ Telex: _____ Telefax: _____

Name: Datum:

Unterschrift:

Vielen Dank für Ihre Bemühungen!

資料 4. アンケート調査票 (フランス)

CENTRE NATIONAL DE LA RECHERCHE SCIENTIFIQUE

INSTITUT NATIONAL DE LA LANGUE FRANÇAISE

U R L 1 TRÉSOR GÉNÉRAL DES LANGUES ET PARLERS FRANÇAIS

CENTRE DE TERMINOLOGIE ET NÉOLOGIE

27, rue Damesme

75013 PARIS

Tél. : 45. 89. 71. 99

Télécopie : (1) 45. 89. 29. 08

Réf. : EB/EB/N°166

Monsieur, Madame,

Le Centre de Terminologie et de Néologie est un laboratoire du Centre National de la Recherche Scientifique, créé en 1987 au sein de l'Institut National de la Langue Française pour étudier les nouveaux besoins en matière de mots.

Le Ministère de la Recherche et de la Technologie a chargé le C.T.N. de réaliser une enquête sur la terminologie en France. La plupart des pays industrialisés procèdent actuellement au même genre d'enquête.

L'objectif est de parvenir à un recensement suffisamment fiable des personnes, des équipes, des organismes qui travaillent en terminologie, et de leurs activités, leurs réalisations, leurs projets.

Nous vous serions reconnaissants de bien vouloir consacrer dix à quinze minutes à remplir le questionnaire joint et de nous le renvoyer dans un délai d'un mois, si possible, le C.T.N. devant présenter un rapport d'enquête dans les meilleurs délais.

Les résultats doivent faire l'objet d'une publication, (lettre et questionnaire sont envoyés à plus de 4000 organismes publics et privés), mais nous nous engageons à en exclure les informations que vous nous présenterez comme confidentielles.

Nous vous serions reconnaissants de nous fournir en outre tous les renseignements, documents et informations supplémentaires qui nous permettraient de mieux vous connaître pour l'avenir, et en particulier votre modèle de fiche terminologique.

Nous sommes bien sûr à votre disposition pour vous fournir tous les compléments d'information que vous pourriez souhaiter, tant sur l'enquête elle-même que sur des problèmes terminologiques.

Avec nos remerciements, nous vous prions d'agréer, Madame, Monsieur, l'expression de notre sincère considération.

E. Blanchon

Elisabeth BLANCHON
Responsable de l'enquête

P.S. - Si ce questionnaire ne vous concerne pas, nous comptons sur vous pour le transmettre à la personne adéquate dans votre organisme.

QUI FAIT QUOI ?

La terminologie est l'étude systématique des termes. Un terme est un symbole conventionnel (mot, groupe de mots...) représentant une notion définie dans un certain domaine du savoir. (FELBER)

I) Vous avez actuellement, vous avez eu, ou vous avez en projet, une activité qui se rapporte de près ou de loin à la terminologie telle que définie ci-dessus ?

NON

Passer à la question IV p.2

OUI

Remplir une fiche *Travail* p.4.5.6
une fiche *Equipe* p.3
et une fiche *Moyens* p.7.8

II) Vous assurez une formation en terminologie.

NON

OUI

Remplir une fiche *Formation* p.9

III) Vous travaillez conjointement avec une autre équipe ou avec des experts du domaine.

NON

OUI

Remplir la fiche *Collaboration* p.11

QUI FAIT QUOI ?

(SUITE)

IV) Vous connaissez des personnes, des équipes, du secteur public ou du secteur privé, qui ont actuellement, ont eu ou ont en projet une activité se rapportant de près ou de loin à la terminologie telle que définie ci-dessus.

NON

OUI

Remplir le cadre ci-dessous

ORGANISME :.....
SERVICE :.....
RESPONSABLE :.....
ADRESSE :.....
Domaine d'intérêt :.....

ORGANISME :.....
SERVICE :.....
RESPONSABLE :.....
ADRESSE :.....
Domaine d'intérêt :.....

ORGANISME :.....
SERVICE :.....
RESPONSABLE :.....
ADRESSE :.....
Domaine d'intérêt :.....

FICHE EQUIPE**TRAVAIL N°....(*)****ORGANISME** :**ADRESSE** :**VILLE** :**SERVICE CONCERNE** :**RESPONSABLE** :**NOM** :**TITRE** :**FORMATION INITIALE** :**SPECIALISATION** :**NOMBRE DE PERSONNES CONCERNEES** :**FORMATION INITIALE** :**SPECIALISATION** :**AUTRES ACTIVITES DU SERVICE:**

% horaire

Documentation OUI NON

Traduction OUI NON

Rédaction technique : OUI NON

Autres (précisez) :

(*)

Remplir une fiche par travail

FICHE DESCRIPTIVE

TRAVAIL N°.....(*)

TRAVAIL ACHEVE

DATE DE DEBUT DU TRAVAIL :.....

DATE DE FIN DU TRAVAIL :.....

DOMAINE(S) :.....

LANGUE(S) :.....

NOMBRE DE TERMES :.....

NOMBRE DE FICHES :.....

SUPPORT(S)* : Informatique : remplir une fiche Informatique p.10

Papier

Micro-fiches

Autre (préciser) :.....
.....

* Rayer les mentions inutiles

A-t-il été publié ?

OUI

Editeur :.....

Date d'édition :.....

NON

Où est-il consultable ?.....

Dans un cas comme dans l'autre, merci de nous en faire parvenir un exemplaire.

(*) Remplir une fiche par travail achevé

FICHE DESCRIPTIVE

TRAVAIL N°.....(*)

TRAVAIL EN COURS

DATE DE DEBUT DU TRAVAIL :.....

DATE PREVUE DE FIN DU TRAVAIL :.....

DOMAINE(S) :.....

LANGUE(S) :.....

Nombre de termes déjà traités.....

Nombre de termes estimé à fin 1989 ?

Nombre de termes estimé à fin 1990 ?

SUPPORT(S)* : Informatique remplir une fiche Informatique p.10

Papier

Micro-fiches

Autre (préciser) :.....
.....

* Rayer les mentions inutiles

(*)

Remplir une fiche par travail en cours

FICHE DESCRIPTIVE

TRAVAIL N°.....(*)

TRAVAIL EN PROJET

DATE PREVUE DE DEBUT DU TRAVAIL :.....

DATE PREVUE DE FIN DU TRAVAIL :.....

DOMAINE(S) :.....

LANGUE(S) :.....

Combien de fiches comportera ce travail ?

SUPPORT(S)* : Informatique remplir une fiche Informatique p.10

Papier

Micro-fiches

Autre (préciser) :.....
.....

* Rayer les mentions inutiles

Ce travail doit-il être publié ?

OUI

Editeur :.....

Date prévue d'édition :.....

NON

Où sera-t-il consultable ?.....

Dans un cas comme dans l'autre, merci de nous en faire parvenir un exemplaire
lorsqu'il sera achevé.

(*)

Remplir une fiche par travail en projet

FICHE MOYENS

I) Vous avez à votre disposition :

Un centre de documentation générale	OUI	NON
-------------------------------------	-----	-----

Un centre de documentation spécialisée	OUI	NON
--	-----	-----

Domaine de spécialisation :.....

II) Consultez-vous des banques de données ou des services terminologiques ?

NON

Passer à la question (III)

OUI

Précisez si vous les consultez ponctuellement (P)
ou systématiquement (S)

P/S

AFNOR	OUI	NON
BTQ	OUI	NON
EURODICAUTOM	OUI	NON
JOURNAL OFFICIEL	OUI	NON
TERMIUM	OUI	NON
AUTRES	OUI	NON

(précisez).....

FICHE MOYENS

(SUITE)

III) Recevez-vous des publications terminologiques ?

NON

Passer à la question suivante

OUI

(précisez).....

.....

.....

.....

IV) Quels ouvrages de base utilisez-vous ?

Pour le travail N°...

Ouvrages :.....

.....

Pour le travail N°...

Ouvrages :.....

.....

V) Utilisez-vous un codage pour l'une ou l'autre des informations de votre fiche ?

NON

OUI

(précisez).....

.....

.....

FICHE FORMATION

I) De quel type de formation s'agit-il ? (Formation continue, en entreprise, universitaire...)

.....
.....

II) A quel public est-elle destinée ? (Niveau d'études, statut requis, expérience...)

.....
.....

III) Quelles en sont les modalités horaires ? (total horaire, répartition hebdomadaire, mensuelle, stages...)

.....
.....

IV) Quel en est le coût pour les étudiants ?

.....
.....

V) Débouche-t-elle sur un diplôme, si oui, lequel ?

.....
.....

VI) Les étudiants doivent-ils réaliser des travaux terminologiques, si oui, lesquels ? Merci d'envoyer la liste de leurs travaux les plus récents.

.....
.....

VII) Les étudiants doivent-ils effectuer des stages, si oui, de quel type ? (durée, lieu...)

.....
.....

VIII) AUTRES PRECISIONS

.....
.....

FICHE INFORMATIQUE

MATERIEL

MARQUE :.....
TYPE :.....
MEMOIRE :.....
SYSTEME D'EXPLOITATION:.....
AUTRES PRECISIONS :.....
.....
.....

LOGICIEL

LOGICIEL STANDARD :.....
LOGICIEL STANDARD MODIFIE :.....
LOGICIEL SUR MESURE :.....
CARACTERISTIQUES :.....
.....
.....
.....

FICHE

Merci de nous en envoyer un tirage papier, en précisant le nombre de champs, leurs caractéristiques (longueur variable ou fixe et dans ce cas leur taille et la taille globale de la fiche), et le mode d'indexation possible, ainsi que l'exploitation qui en est faite.

FICHE COLLABORATION

I) Vous travaillez en collaboration avec une autre équipe

TRAVAIL N° :.....

ORGANISME :.....

SERVICE :.....

RESPONSABLE :.....

ADRESSE :.....

TRAVAIL N° :.....

ORGANISME :.....

SERVICE :.....

RESPONSABLE :.....

ADRESSE :.....

Quelles sont les modalités de votre collaboration ?

.....

II) Vous travaillez en collaboration avec des experts.

NON

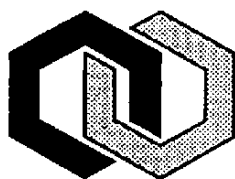
OUI

PARFOIS

TOUJOURS

III) A quel stade de réalisation du travail demandez-vous une expertise ?

.....



Samenwerkingsverband
Nederlandstalige
Terminologie (SaNT)

Nederlandse Taalunie (NTU)
Belgisch Instituut voor Normalisatie (BIN)
Nederlands Normalisatie-instituut (NNI)

ENQUETE OVER
TERMINOLOGIE - ACTIVITEITEN
BINNEN HET NEDERLANDSE TAALGEBIED

Antwoorden toe te sturen aan : Secretariaat SaNT
p/a BIN
Brabançonnelaan, 29
B - 1040 BRUSSEL

EINDDATUM VOOR INZENDING : 29 SEPTEMBER 1989

Mevrouw,
Mijnheer,

Het Samenwerkingsverband Nederlandstalige Terminologie (SaNT), in 1986 door de directies van het Belgisch Instituut voor Normalisatie (BIN) en van het Nederlands Normalisatie-instituut (NNI) alsmede het Algemeen Secretariaat van de Nederlandse Taalunie opgericht, organiseert een enquête betreffende terminologie-activiteiten binnen het Nederlandse taalgebied.

Reeds vroeger heeft de SaNT-Werkgroep "Terminologie en Bedrijf" een enquête gehouden die meer specifiek "het gebruik en de toepassingsmogelijkheden van terminologiebanken in de bedrijfswereld" betrof.

Deze enquête is algemener van opzet. Ze wil niet alleen peilen naar terminologie-activiteiten bij bedrijven, maar ook naar de houding ten aanzien van Nederlandstalige terminologie, zowel bij bedrijven als bij wetenschappelijke- en beroepsverenigingen, stichtingen enz.

Een gelijkaardig onderzoek vindt ook plaats in de Verenigde Staten, Frankrijk, Duitsland en Japan. Het International Information Centre for Terminology (Infoterm) zorgt voor de coördinatie. De resultaten daarvan zullen worden gepubliceerd in de "World Guide to Terminological Activities".

Indien U reeds hebt meegewerkt aan de eerste SaNT-enquête over terminologiebanken, zult U vaststellen dat een gedeelte (nl. dat over terminologiebestanden) in een gewijzigde vorm opnieuw aan bod komt. Dat heeft te maken met het feit dat de doelgroep van deze enquête veel uitgebreider is. Wij willen U niettemin vragen, met het oog op de verwerking van de resultaten, om ook in dat geval de enquête volledig in te vullen.

Aan de hand van deze enquête zal SaNT onder meer een duidelijker beeld krijgen van de (vaak verborgen) terminologie-activiteiten binnen het Nederlandse taalgebied en zal het zijn coördinerende rol nog beter kunnen vervullen.

Wij danken U bij voorbaat voor uw bereidwillige medewerking.

Namens SaNT,

D. Trommelmans
Secretaris

A.J. Vervoorn
Lid.

N.B. : Indien binnen uw organisatie meerdere afdelingen met terminologie te maken hebben, vragen wij U voor elke afdeling een afzonderlijk formulier te willen (laten) invullen.

TOELICHTING

In het werkplan 1988-1990 van het Samenwerkingsverband Nederlandstalige Terminologie (SaNT) wordt gesteld in paragraaf 2 "Het belang van uniforme terminologie" :

"Voor een doelmatig taalgebruik is het een voorwaarde dat verschillende mensen met dezelfde termen ook dezelfde inhouden bedoelen. Misverstanden veroorzaken ergernis, tijdverlies en kosten, en misverstanden berusten vaak op slecht begrepen of onzorgvuldig gebruikte termen. (...) Op allerlei vakgebieden ontstaat behoefte aan nauwkeurige en geordende omschrijvingen van begrippen met uniforme termen en definities. Zo'n geordend geheel van begrippen, weergegeven met hun termen en definities (...) wordt aangeduid met de term "terminologie" .

Wat verder wordt in hetzelfde document vastgesteld : "In het Nederlandse taalgebied geschiedt op terminologisch vlak te weinig en voor zover het wel gebeurt, ongecoördineerd".

Deze enquête is voor SaNT een middel om een duidelijk beeld te krijgen van de terminologie-activiteiten die plaatsvinden bij bedrijven, beroepsverenigingen, wetenschappelijke verenigingen enz . Ze moet het mogelijk maken om dubbel werk te vermijden en bestaande werkzaamheden beter te coördineren.

Tegelijk zal de enquête duidelijk maken hoe het belang van een goed vastgelegde Nederlandse terminologie in de verschillende vakgebieden wordt gevoeld.

Aan het einde van de enquête wordt U de gelegenheid geboden opmerkingen te maken of punten te bespreken die mogelijk onvoldoende aan bod zijn gekomen in de vragenlijst.

Vanzelfsprekend zult U, indien U dit wenst, op de hoogte worden gebracht van de resultaten van deze enquête.

1. ALGEMENE VRAGEN

1. - Wat is de aard van uw organisatie :
- ☐ Bedrijf
 - ☐ Beroepsvereniging
 - ☐ Wetenschappelijke vereniging
 - ☐ Stichting
 - ☐ V.Z.W.
 - ☐ Andere, nl.
2. - Gegevens over de organisatie :
- Naam :
 - Adres :
.....
 - Telefoon :
 - Kontaktpersoon
(in het kader van deze enquête) :
3. - Aard van de activiteit :
- ☐ Secretariaat
 - ☐ Coördinerend
 - ☐ Uitvoerend
 - ☐ Betalend opdrachtgever
 - ☐ Andere, nl.

(Desnoods meerdere rubrieken aankruisen).

2. BELANG VAN NEDERLANDSTALIGE TERMINOLOGIE

4. - Heeft U eigen terminologie-activiteiten ? ☐ Ja
☐ Nee
5. Zoja, welke :
- ☐ deelname aan commissies ivm terminologie
 - ☐ publikatie lijsten
 - ☐ eigen terminologiebestand
 - ☐ het waken over de terminologische eenheid in publikaties (consequent gebruik van een bepaalde terminologie)
 - ☐ organisatie studiedagen, symposia etc. waarin Nederlandstalige terminologie aan bod komt/is gekomen
 - ☐ andere, nl. :
6. - Vindt U dat voor uw vakgebied de Nederlandstalige terminologie goed geregeld is ? ☐ Ja
☐ Nee
☐ Weet niet
7. - Bent U bereid om op uw gebied mee te werken aan de vastlegging van Nederlandstalige terminologie ?
☐ Ja
☐ Nee
8. Zoja, op welke wijze :
- ☐ deelname aan commissies
 - ☐ organisatorische steun
 - ☐ financiële steun
 - ☐ bevordering van het gebruik van erkende terminologie

9. - Meent U dat in andere talen de vaktermen beter zijn vastgelegd ? ☐ Ja
☐ Nee

10. Zoja, ervaart U dat als : ☐ een groot probleem
☐ een klein probleem
☐ geen probleem

11. Zoja, in welke talen zijn de termen beter vastgelegd ? ☐ Engels
☐ Frans
☐ Duits
☐ Andere, nl.

12. - Vindt U dat in de beroeps-/vakopleiding voor uw gebied aandacht aan terminologie moet worden besteed ?
☐ Ja
☐ Nee

13. - Stuit U in de dagelijkse praktijk wel eens op terminologische problemen ?
☐ Vaak
☐ Af en toe
☐ Nooit (sla dan de 2 volgende vragen over)

14. Indien U op dergelijke problemen stuit, welke zijn dat dan :
☐ verschillende termen voor een zelfde begrip
☐ onduidelijke betekenissen
☐ slecht Nederlands
☐ andere, nl.
.....
.....
.....
.....

15. Wat zijn de gevolgen van die terminologieproblemen :
☐ Tijdverlies
☐ Financieel verlies
☐ Communicatieproblemen
☐ Andere, nl.
.....
.....
.....
.....

(Indien meerdere antwoorden van toepassing zijn, duid dan de orde van belangrijkheid aan door het cijfer 1, 2 enz.... in het hokje te plaatsen)

16. Kent U een voorbeeld van goed geregelde terminologie op uw vakgebied of daarbuiten ?
☐ Ja
☐ Nee

Zoja, welk :

.....

.....

.....

.....

.....

17. Kent U gezaghebbende/representatieve terminologielijsten, thesauri of classificatieschema's binnen uw vakgebied?

- ☐ Ja
- ☐ Nee

Zoja, welke (enkel de - voor U - belangrijkste opsommen)

.....

.....

.....

3. SPECIFIEKE TERMINOLOGIE - ACTIVITEITEN

18. Beschikt U over een eigen terminologiebestand, hetzij op fiche, hetzij op computer ?

- ☐ Ja
- ☐ Nee. Ga dan over naar 26.

19. - Hoeveel termen omvat het bestand bij benadering ?

20. - Op welke wijze zijn de termen opgeslagen :

- ☐ fiche
- ☐ computer

21. Indien op computer :

- welke computer :
- wordt daarbij gebruik gemaakt van een op de markt verkrijgbare software ?

- ☐ Ja, nl.
-
- ☐ Nee

22. - Welke talen omvat het bestand ?

23. - In welke talen zijn er definities ?

24. - Welke van de volgende rubrieken worden aan de termen toegevoegd :

- ☐ definitie
- ☐ context
- ☐ synoniemen
- ☐ bronvermelding
- andere, nl.

25. - In hoeverre is het bestand raadpleegbaar ?

- ☐ Alleen intern
- ☐ Ook beperkt extern
- ☐ Publiek

26. Bent U betrokken bij de publikatie van terminologielijsten ?

- ☐ Ja
- ☐ Nee. Ga dan over naar 31.

27. - Hebt U terminologielijsten gepubliceerd of meegewerkt aan de publikatie ervan ?

☐ Ja
☐ Nee

Zoja, welke + omvang (aantal pagina's) :
.....
.....
.....
.....

28. - Werkt U thans aan de publikatie van een terminologielijst ?

☐ Ja
☐ Nee

29. Zoja, geef kort het onderwerp aan :
.....
.....

30. Zoja, wat is de voorziene publikatiedatum ?

31. Neemt U deel of hebt U deelgenomen aan normalisatiewerkzaamheden (van het Nederlands Normalisatie - instituut of van het Belgisch Instituut voor Normalisatie) waarin Nederlandstalige terminologie een belangrijk onderdeel vormt ?

☐ Ja
☐ Nee

Zoja, som hieronder op :

Commissie	Begin-/Einddatum v/d werkzaamheden (bij benad.)	Titel v/d publikatie
.....		
.....		
.....		
.....		
.....		
.....		
.....		
.....		
.....		

32. Bent U betrokken bij terminologie-activiteiten op internationaal vlak ? ☐ Ja
☐ Nee

4. OPMERKINGEN

(Hieronder kunt U punten ter sprake brengen die naar uw mening niet of onvoldoende aan bod zijn gekomen in de enquête)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

Wij danken U voor uw bereidwillige medewerking.

RED IBEROAMERICANA DE TERMINOLOGIA - RIT

Secretaría Ejecutiva
Universidad Simón Bolívar
Departamento de Idiomas
Apartado 89 000
Caracas 1080-A
Venezuela

Caracas, 28.02.1989

Estimados Señores:

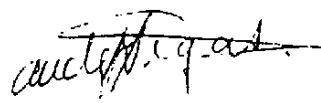
A raíz del Primer Simposio Latinoamericano de Terminología, celebrado en la Universidad Simón Bolívar (Caracas), en el mes de abril de 1988, quedó formalmente constituida la Red Iberoamericana de Terminología (RIT), cuya Secretaría Ejecutiva le fue asignada, por un período de dos años, a la institución anfitriona del evento.

Una de las principales funciones de esta Secretaría es la realización de un inventario de las actividades terminológicas en los países hispano-luso hablantes, a fin de facilitar el flujo e intercambio de información terminológica y poder así servir de plataforma de cooperación entre las instituciones interesadas.

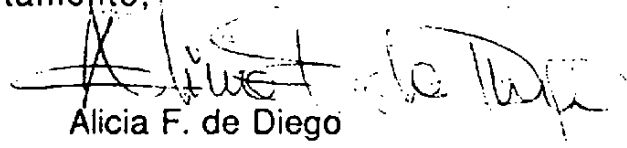
Es esta la razón por la cual hoy nos permitimos enviarles el presente formulario de inscripción a la RIT, que a su vez, como Uds. podrán desprender de su volumen y estructura, servirá como hoja de inventario a fin de realizar un diagnóstico general sobre el estado de la terminología en nuestra región lingüística. La adhesión a la Red no presupone ningún compromiso particular por parte de sus miembros, sino la voluntad de querer cooperar en el desarrollo de la terminología como disciplina y actividad científica en nuestros idiomas y facilitar con ello la integración de nuestra región, tan necesaria y tardía, por cierto, en el quehacer terminológico internacional.

A fin de alcanzar este objetivo, le rogamos su generosa cooperación llenando este formulario de la manera más completa posible, ya que de la buena acogida del presente formulario dependerá en gran medida el futuro de la cooperación terminológica iberoamericana.

Atentamente,


Michele B. de Sanchez Vegas

(Secretaría Ejecutiva - RIT)


Alicia F. de Diego

**RED IBEROAMERICANA DE TERMINOLOGIA
-RIT-**

FORMULARIO DE INSCRIPCION

Fecha:.....

1) Nombre de la organización (en el idioma original):

.....
.....

2) Acrónimo o sigla:

3) Dirección completa:

.....
.....

Ciudad: País:

4) Teléfono:

Telex:

Fax:

5) Nombre de la persona responsable:.....

6) Cargo:

7) Fecha de creación o fundación de la institución:

8) Naturaleza de la institución: Pública: ☐
Privada: ☐
Internacional: ☐
Regional: ☐
Otra:

9) Número y tipo de colaboradores: Permanente Temporal Total

Lingüistas, terminólogos, terminógrafos:

Traductores, intérpretes:
 Bibliotecarios, documentalistas,
 Especialistas en información:
 Especialistas en computación:
 Personal administrativo:
 Otros:

11) Areas, actividades e idiomas de trabajo:

Areas	Actividades			Idiomas					
	Investigación	Enseñanza	Servicios	S	P	E	F	D	Otros
Principios terminológicos									
Terminografía									
Traducción									
Interpretación									
Documentación									
Normalización									
Lingüística									
Ingeniería del conocimiento									
Otras:									
.....									
.....									

12) Organizaciones con las cuales existen convenios o acuerdos de cooperación:

Nombre de la organización: Area de cooperación:

.....

.....

.....

(De ser necesario, favor continuar en hoja aparte)

13) Areas y actividades donde se requiere cooperación con otras instituciones:

Areas:

Actividades:

.....

.....

.....

.....

.....

.....

(De ser necesario, favor continuar en hoja aparte)

14) Información sobre equipos y programas de automatización de datos:

Equipos:

Programas:

Formatos de intercambio:

.....

.....

.....

.....

.....

.....

15) Proyectos de investigación teórica y/o aplicada

(Favor detallar título, propósito, fecha de inicio y terminación, organismo contratante, patrocinante y otros datos de interés, según fuere el caso)

actualmente en curso:

programados:

16) Cursos, seminarios, actividades docentes

(Favor detallar título, objetivo, contenido esquemático; si es posible, precisar brevemente metodología y material didáctico empleado)

actualmente en oferta:

proyectados:

17) Servicios

(Favor precisar tipo de servicio prestado, como por ej.: traducción, interpretación, documentación, elaboración de terminología sistemática, terminología puntual, asesorías, elaboración de programas u otros, así como tipo de organismo o usuario a quien se presta el servicio)

actualmente prestados:

proyectados:

18) Publicaciones

(Favor detallar títulos, autores, tipo de publicación, como por ej.: libros, revistas, actas, tesoros, etc.; fecha de edición o fecha de inicio de publicación periódica, periodicidad de edición, lugar de edición y otros datos de interés, si fuere el caso)

19) Organización de eventos

(Favor precisar nombre y tipo del evento, lugar, fecha, propósito, patrocinadores, etc.)

pasados:

futuros:

20) Esbozar, si fuere el caso, trabas y dificultades del organismo en la realización de su labor:

21) Observaciones adicionales:

資料 7 機関名・委員会名・用語集の対応表

*** 人文科学 ***

機関名	用語委員会名	用語集名
大塚民族学会 国土地理院 国立国語研究所 国立民族学博物館 情報処理振興事業協会 日仏図書館学会 日本教育工学会 日本言語学会 日本考古学協会 日本口承文藝学会 日本行動療法学会 日本図書館協会 日本ハーディ協会 日本ベスタロッター・フレーベル学会 日本ロシア文学会 文学と教育の会 防衛学会	国語辞典編集室 シソーラス部会、文字フォント部会 日本語ワーキンググループ 用語研究会 学術用語小委員会 言語学用語検討委員会 口承文芸大辞典編集委員会 図書館学用語委員会 ベスタロッター・フレーベル辞典編集委員会 用語委員会	日本民族事典 図解測量用語事典 分類語彙表 計算機用日本語基本動詞辞書 IPAL フランス図書館関係用語集 言語学用語集 日本考古学辞典 口承文芸大辞典 行動療法事典 図書館用語集 A Thomas Hardy Dictionary ベスタロッター・フレーベル辞典 (ガイドライン作成準備) 文学教育基本用語辞典 国防用語辞典

*** 理 学 ***

機関名	用語委員会名	用語集名
測地学会 地震学会 静電気学会 東京大学地震研究所 日本アイソトープ協会 日本遺伝学会	学術審議会学術用語分科会地震学術用語専門部会 原子力用語 J I S 改訂専門委員会、 核医学用語専門委員会 (必要に応じて) 遺伝学用語委員会	測地学の概念 学術用語集地震学編 静電気ハンドブック 学術用語集地震学編 新版核医学用語集 学術用語集遺伝学編

日本気象学会 日本航海学会 日本国際地図学会 日本植物学会 日本植物生理学会 日本雪氷学会 日本統計学会 日本動物学会 日本物理学会 日本分析化学会 農林水産省農業生物資源研究所 プラズマ・核融合学会	学術用語委員会 日本航海学会 航海用語委員会 地図用語専門部会 用語委員会 機関誌Plant and Cell Phycologyの編集委員会 雪氷辞典編集委員会 学術用語委員会 日本分析化学会 用語辞典編集委員会 (他学会と共同) 用語委員会	学術用語集気象学編 気候学気象辞典 航海用語集 地図学用語辞典 学術用語集植物編 雪氷辞典 統計小事典 学術用語集動物学編 学術用語集物理学編(増訂版) 分析化学用語集
--	--	--

*** 工 学 ***

機関名	用語委員会名	用語集名
宇宙開発事業団 軽金属学会 工業火薬協会 高分子学会 情報処理学会 石油学会 全国地質調査業協会連合会 鉄道通信協会 テレビジョン学会 電気学会 電子写真学会 土質工学会 日本鋳物協会 日本印刷学会 日本機械学会	用語委員会 用語部会、JIS 用語委員会(現在解散) 高分子命名委員会 規格調査会技術委員会SC1専門委員会(用語担当) 用語委員会用語委員会 テレビジョン技術用語委員会 電子情報通信用語専門委員会 電気用語標準特別委員会 技術委員会第5部会 表記法検討委員会 用語委員会 用語委員会	WAAシンソーラス JIS 用語火薬類 新版高分子辞典 JIS 情報処理用語解説 情報処理用語標準対訳 和英-英和 石油辞典 和英両引きボーリング用語集 XYZ テレビジョン用語事典 電子通信用語辞典 専門用語集 電子写真用語集 土質工学標準用語集 図解鋳物用語辞典 印刷辞典 学術用語集機械工学編

日本教育工学会 日本金属学会 日本建築学会 日本ゴム協会編 日本色彩学会 日本写真学会 日本潤滑学会 日本設計工学会 日本造船学会 日本大ダム会議 日本鉄鋼協会 日本塗装技術協会 日本非破壊検査協会 日本分光学会 日本木材加工技術協会 日本油化学協会 日本溶接協会 日本冷凍協会 日本吟味協会 燃料協会 プレストレストコンクリート技術協会 粉体工学会	学術用語小委員会 学術用語標準化委員会 J I S 原案作成委員会（工業技術院の委託により開催） 写真用語委員会（但し、常設ではない） 通商産業省委託事業：CAD/CAM標準化委員会 （J I S 化）の中でCAD/CAM用語分科会を持っている 用語辞典委員会 試験法部会 用語辞典編集委員会 日本分光学会 科研費 木材加工に関する用語の検討委員会 用語小委員会 溶接用語検討委員会 日本冷凍協会 用語委員会 プレストレストコンクリート用語委員会 用語専門委員会および作業部会（但し発行時のみ）	金属用語集 学術用語集建築学編 ゴム用語辞典 J I S Z 8102 写真用語辞典 潤滑用語集 船舶工学用語集 ダム技術用語辞典 金属工学センサーラズ 塗膜表面に関する用語 非破壊試験用語辞典 学術用語集分光学編 油脂用語辞典 （J I S の溶接用語の原案作成） 冷凍空調食品用語集 石炭利用技術用語辞典 プレストレストコンクリート 粉体工学用語辞典
---	--	---

*** 医 学 ***

機関名	用語委員会名	用語集名
国際看護交流協会 先天異常学会 日本栄養・食糧学会 日本医学会 日本医学放射線学会 日本医真菌学会 日本衛生動物学会	先天異常用語委員会 用語委員会 用語委員会 用語委員会 用語委員会	和英西仏医学看護用語集 先天異常用語集 栄養・食糧用語集 日本医学用語集 放射線医学用語集 真菌と真菌症 衛生動物学用語集

日本音声言語医学会 日本温泉気候物理医学会 日本核医学会 日本看護科学学会 日本寄生虫学会 日本矯正歯科学会 日本救急医学会 日本形成外科学会 日本結核病学会 日本口腔外科学会 日本行動療法学会 日本コンタクトレンズ学会 日本産科婦人科学会 日本歯科心身医学会 日本歯科理工学会 日本磁気共鳴学会 日本質生化学研究会 日本耳鼻咽喉科学会 日本集中医療医学会 日本消化器内視鏡学会 日本小児科学会 日本小児眼科学会 日本小児歯科学会 日本小児神経学会 日本自律神経学会 日本神経学会 日本心臓ペースング学会 日本人類遺伝学会 日本生化学会 日本整形外科学会 日本精神神経学会 日本聴覚医学会 日本低温医学研究会 日本てんかん学会	音声委員会、用語小委員 用語委員会 核医学用語委員会 (他機関と共同して委員会を設けている) 日本看護科学学会 学術用語検討委員会 用語委員会 用語委員会 医学用語委員会 用語委員会 用語委員会 学術用語委員会 用語委員会 日本歯科医学会 用語委員会 用語委員会 用語検討委員会 用語委員会 用語委員会 用語委員会 医学用語委員会 用語委員会 用語委員会 用語委員会 学術用語委員会 精神神経学用語委員会 用語委員会 用語委員会	温泉気候物理医学用語集 核医学用語集 寄生虫学用語集 救急医学用語集 形成外科用語集 結核用語事典 行動療法事典 眼科用語集 産科婦人科用語集 MR用語解説集 化学辞典 耳鼻咽喉学会用語解説集 耳鼻咽喉医科学用語解説集 集中治療用語集 本消化器内視鏡学会用語集 (案) 眼科用語集 日本小児歯科学会選定用語集 小児神経学用語集 神経学用語集 人類遺伝学用語集 生化学用語辞典 整形外科学用語集 第3版 精神神経学用語集 日本聴覚医学会用語集 冷凍血液 (学会誌) てんかん学用語集
--	---	---

日本平衡神経科学会 日本凍結手術研究会 日本内科学会 日本熱傷学会 日本農村医学会 日本放射線技術学会 日本病院管理学会 日本リハビリテーション医学会 日本臨床耳科学会	(研究会で1回だけ用語統一委員会 を設けて統一したことがある) 用語委員会 用語委員会 農村医学用語編集委員会 専門委員会・放射線学術用語検討班 学術用語委員会 用語委員会	Equilibrim Res 内科学用語集 第4版 熱傷用語集 農村医学用語辞典 放射線技術学用語集 (学会誌上)
--	---	--

*** 薬 学 ***

機関名	用語委員会名	用語集名
日本薬学会		薬学用語集

*** 農 学 ***

機関名	用語委員会名	用語集名
園芸学会 日本家政学会 家畜繁殖学会 国際農業者交流協会 森林利用研究会 全国農業共済協会 草地学会 土質工学会 土壌物理研究会 日仏海洋学会 日本応用動物昆虫学会	用語委員会 (必要に応じて) 日本家政学会 データベース委員会 用語委員会 林業工学用語編集委員会 農業共済新聞用語委員会 草地学用語委員会 表記法検討委員会 土壌物理用語辞典編集委員会 海洋・水産学用語集編集委員会 (現在活動していない) 学術用語委員会	園芸学用語集 和英英和家政学用語集 繁殖学用語集 レインボーワーズ 林業工学用語集 農業共済保険用語辞典 草地学用語集 土質工学標準用語集 土壌物理用語事典 日英仏語対象海洋・水産学用語辞典 応用動物学・応用昆虫学学術用語集

日本作物学会 日本ハム・ソーセージ工業協同組合 日本水産学会 日本線虫研究会 日本土壌肥料学会 日本木材加工技術協会 日本蚕糸学会 日本農業（業）学会 日本養蜂はちみつ協会 日本林学会 農業機械学会 農業施設学会 農業土木学会 農林水産省畜産試験場 農林水産省農業生物資源研究所 農林水産省野菜・茶業試験場 林木育種協会	作物学用語集改訂委員会（但し改訂出版後は幹事のみ） 用語委員会 用語委員会 土壌肥料用語委員会 木材加工に関する用語の検討委員会 日本蚕糸学会用語辞典編 （蚕糸学用語辞典を5年おきぐらいで発行している） 用語統一委員会 農業施設用語選定委員会 用語委員会 （他学会と共同） 茶業関連用語検討委員会、 野菜・花き作型用語検討委員会、 省エネルギー関連用語検討委員会	改訂作物学用語集 肉用語事典 水産学用語辞典 線虫学関連学術用語集 土壌肥料用語集 蚕糸学用語辞典 農業学術用語集（家） 林学検索用語集 農業機械学術用語集 和英 農業施設選定用語集 畜産学用語集 施設栽培における省エネルギー研究関連用語集 第1集 林木育種用語辞典
---	---	---

*** 経 済 ***

機関名	用語委員会名	用語集名
日本証券アナリスト協会 日本統計学会		基本証券分析用語辞典 統計小事典

*** 社 会 ***

機関名	用語委員会名	用語集名
青少年問題研究会 日本教育社会学会	辞典編集委員会	青少年問題用語小辞典 新教育社会学辞典

*** 産 業 ***

機関名	用語委員会名	用語集名
紙パルプ技術協会 石膏ボード工業会 全国建設業協同組合連合会 全国農協中央会 全日本製本工業組合連合会 日本印刷産業連合会 日本映画機械工業会 日本映画技術協会 全日本映写技術者連盟 日本ABC協会 日本観光学会 日本金属プレス工業協会 日本サッシ協会 日本産業技術振興協会 日本食鳥協会	出版委員会 建設用語研究会 中央協同組合法学教務課 日本印刷産業連合会 印刷用語標準化委員会 (各委員会、分科会等の内部) (理事会で決定。ほかに分科会がいくつかある。) プレス用語委員会 表現用語分科会 日本インドネシア用語辞典委員会	紙パルプ事典 石膏ボードとドライウォール用語集 土木用語辞典 農協関係用語辞典 改訂版 製本用語集 (発行予定) 映写技術用語集 日本のABC 観光用語事典 観光地名事典 プレス成形用語辞典 表現と用語の統一に関する指針 日本インドネシア鉱工業用語辞典 新エネルギー技術用語集総合索引兼日英辞典 新エネルギー技術用語集太陽編 新エネルギー技術用語集地熱編 新エネルギー技術用語集石炭編 新エネルギー技術用語集水素編 新エネルギー技術用語集風力発電編 新エネルギー技術用語集海洋温度差発電編 新エネルギー技術用語集バイオマス編 鶏肉品質管理マニュアル

日本デザイン学会 日本リスクマネジメント学会 日本冷凍空調設備工業連合会	用語委員会 氷蓄整システムの用語 JIS 原案作成委員会	現代リスクマネジメント事典
--	-------------------------------------	---------------

*** その他 ***

機関名	用語委員会名	用語集名
映倫管理委員会 エンジニアリング振興協会 核物質管理センター 共同通信社 国際電信電話(株) 全国学校図書館協議会 日本印刷技術協会 日本原子力学会 日本香料協会 日本ゴルフ協会 日本視聴覚教材センター 日本写真協会 日本しろあり対策協会 日本卓球協会 日本文芸著作権保護同盟 日本ラグビーフットボール協会 日本YMCA研究所	題名研究会 保障措置用語編集委員会 用語委員 用語委員会 規則及びアマチュア資具審査委員会 広報編集委員会 出版委員会	エンジニアリングプロジェクトマネジメント用語集 IAEA 保障措置用語集増補・改訂版(英文-和訳対照) 記者ハンドブック 国際電気通信関係略語・用語集 プリントロニクス用語集 学術用語集原子力工学編 香りの事典 香りの百科 用語・視聴覚メディア カメラ辞典 新版写真技術用語辞典 防虫・防腐用語事典 卓球用語辞典 著作権事典 日本ラグビーフットボール用語集 YMCA 用語辞典

資料8 推薦された用語集一覧

アンケートの回答で、推薦された専門用語集のリストを以下に示す。

*** 人文科学 ***

用 語 集 名	著者・編者、出版者
学術用語集心理学編 図書館用語集	文部省編 日本学術振興会 日本図書館協会編

*** 理学 ***

用 語 集 名	著者・編者、出版者
アイソトープ便覧	日本アイソトープ協会
英中日気象学用語集	農林水産会蔵事務局編 農林水産会蔵
英和和英微生物学用語集 新版	日本細菌学会用語委員会編 菜根出版
海洋・水産学用語辞典	日仏海洋学会編
学術用語集化学編	文部省編
学術用語集気象学編	文部省、日本気象学会編 丸善
学術用語集地学編	文部省編 日本学術振興会
学術用語集天文学編	日本学術振興会
学術用語集動物学編 増訂版	文部省編 丸善
気象の事典	
原子力用語辞典	日刊工業社編
心理学事典 新版	平凡社
生化学辞典	
生化学用語辞典	東京化学同人
生態学専門用語集	
生理学用語集	
地図学用語事典	技報堂出版
動物学用語集	
農業気象用語解説集	日本農業気象学会 農業気象学会
物理学辞典	培風館
理化学辞典	岩波書店

*** 工学 ***

用 語 集 名	著者・編者、出版者
アルミニウム百科辞典 印刷辞典 学術用語集原子力工学編 建築大辞典 石油辞典 測量用語事典 ダム技術用語辞典 ベッド用語集 木材工芸用語辞典 溶接用語事典 溶接用語活用辞典	軽金属通信社 日本印刷学会編 印刷学会出版部 文部省編 石油学会編 丸善 山海堂 日本大ダム会議 全日本ベッド工学会 理工学社 産報出版 産報出版

*** 医学 ***

用 語 集 名	著者・編者、出版者
医学用語辞典 医学大辞典 核医学用語集 眼科用語集 救急医学会用語集 行動療法事典 歯科学術用語集 耳鼻咽喉科学用語解説集 第2版 人工臓器用語集 整形外科学用語集 第3版 日本胸部疾患学会用語集 日本整形外科学会専門用語集 日本内科学会用語集	日本医学会医学用語委員会編 南山堂 医歯薬出版 日本眼科学会 日本歯科医学会歯科学術用語委員会編 日本耳鼻咽喉科学会編 金原出版 金原出版 日本整形外科学会編 南江堂

*** 農学 ***

用 語 集 名	著者・編者、出版者
育種学用語集	養賢堂
園芸学用語集	養賢堂
家畜解剖学用語	
学術用語集農学編	日本学術振興会編
魚病学辞典	江草周三編 近代出版
作物学用語集	養賢堂
施設栽培における省エネルギー研究関連用語集	農林水産省野菜・茶業試験場
獣医学大辞典	
畜産学用語集	
畜産大辞典	
畜産用語辞典	日本畜産学会 養賢堂
土壤肥料用語事典	農文協
土壤肥料用語集	日本土壤肥料科学会編 養賢堂
野菜・花きの作型用語	農林水産省野菜・茶業試験場
養鶏技術専門用語集	国際協力事業団名古屋国際研修センター

*** 経済 ***

用 語 集 名	著者・編者、出版者
経済新語辞典	日本経済新聞社
現代統計学大辞典	東洋経済新報社
中国社会経済史語彙	東洋文庫
統計学辞典	東洋経済新報社
統計用語辞典	新曜社

*** 社会 ***

用 語 集 名	著者・編者、出版者
協同組合事典 新版	家の光協会
法律用語辞典	有斐閣

*** 産業 ***

用 語 集 名	著者・編者、出版者
広告用語事典 広告大辞典 商品先物取引用語集	電通 久保田宣伝研究所

*** その他 ***

用 語 集 名	著者・編者、出版者
朝日新聞の用語の手びき インテリアデザイン事典 音楽大事典 英和印刷書誌百科辞典 会計学辞典 会計学辞典 コダック写真大百科辞典 神道大辞典 神道辞典 図解古銃事典 スポーツ用語辞典 写真用語辞典 専門情報要覧 灘の酒用語集 兵器沿革図説 兵器考	理工学社 平凡社 中央経済社 同文館 平凡社 堀書店 所荘吉 浅田隆夫編 成美堂 日本写真学会編 日経BP社 灘酒研究会編 有坂銀蔵 雄山閣 有坂銀蔵 雄山閣

「データベースと専門用語」

慶應義塾大学文学部 細野公男教授

1. はじめに

データベースと専門用語という二つの概念は、必ずしも密接に結びついているわけではないのですが、今日はデータベースの構築とか利用に専門用語がどのような影響を与えるのだろうか、あるいはどう係わるのだろうかということをわが国での専門用語に絞って話をさせていただきたいと思います。

データベースの存在は、情報の蓄積・検索・提供などいわゆる現在の情報処理において不可欠です。ですから「データベースをどう作っていくか」ということは、非常に大きな問題で、データベースの作成方法の改良・改善や、より効果的な処理方法の開発が重要になるわけです。なぜそうかと申しますと、データベースの効果的・効率的な利用が、データベースそのものの特徴に依存する場合が大だからであると思われるからです。つまり内容的に誤った情報がデータベース化されていたり、あるいは、曖昧な情報がデータベース化されている場合には、当然それから得られるものは限定されますし、効果的な情報利用は期待できないと考えられます。

さて、このデータベースの作成とか検索ということを考えた場合に考慮すべき要件・要因としては、二つあるのではないかと思います。一つは外的側面、もう一つは内的側面です。外的側面は道具立ての話になるのではないかと思います。蓄積媒体をどうしようとか、蓄積方法や検索方法をどうしようかなどです。また、近接演算子のような検索機能を考える場合には、当然近接演算子機能を実現するための索引の物理的構造が係わってくるわけですから、その様な索引をどう作成するかなどを考えねばなりません。これらは道具立ての側面とみなすことができます。

それに対して内的側面は、そのデータベースの中に入れる情報そのものに係わる面であると考えられます。例えば蓄積する情報の種類と範囲をどうしようかということがあげられます。情報の種類に関しては、全文（フルテキスト）情報のデータベースなのか、あるいは書誌情報のデータベースなのか、ということなどを考慮しなければなりません。また、どこまでの範囲の情報（主題分野、年、言語など）を収録するのも問題となります。それから、索引の種類としてどういうものを作るかや索引作業の方法などが、情報の内容と関連してきます。さらに蓄積されている情報そのものの表現の方法も密接に関係すると思います。例えば、アクセスキーはどういう形のものが考えられるだろうかなどです。このようなことが内的側面ではないでしょうか。この中で情報の表現に関しては、データベースの作成者はいかんともし難いという面があります。たとえ内容の一部が妥当でないとしても、また用語の表記が不統一であったりあるいは慣例からはずれていても、それを勝手に変えるというわけにはいきません。著作権の問題があるからです。したがって、情報の蓄積時にはその中身をいじらずに、検索する時点で何ら

かの処理（例えば、用語や表記の変換）を行うことが必要になります。

さて、そうした場合に内容の表現という問題は、どのようなことと関係があるのでしょうか。きわめて大きな影響を与えるものとして、専門用語があげられるのではないかと思います。つまり情報の表現と密接に関係するものとして、専門用語の存在は大きいと考えられます。ですからデータベースを構築したり利用する分野それぞれで、専門用語の特徴を把握することが非常に重要であり、そして、その結果をデータベースの作成とか検索に反映させるということが、必要になると思います。

2. わが国における専門用語の特徴

専門用語の定義は、専門用語研究会やその他の研究会、あるいは各種の論文や用語事典、研究会のニュースレターなどでいろいろ示されていますが、そういうものをまとめますと、次のようになります。

「学問分野内での効果的な意志の疎通、円滑な情報の流通を可能にすることを目的 として使用される、各分野に固有な学問上の語。情報の表現と密接に関係する。」

つまり、学問分野内での効果的な意志の疎通、円滑な情報の流通を可能にするという目的を持っているわけです。ですから専門用語というものは、アクセスキーとしての妥当性を備えていなければならないと考えられます。そのためには専門用語は正確かつ明確でなければなりません。したがって、専門用語あるいは専門用語の体系がきちんと確立されることが、データベースの作成とか検索だけではなくて、自然言語処理とよばれる分野全体において非常に重要であると思います。

さて、わが国の専門用語には少なくとも以下のような特徴があると考えられます。

- ① 漢字用語とカタカナ用語が中心
- ② 字種の混在 例：蛋白質、たんぱく質、タンパク質
- ③ 輸入概念が多く、したがって、カタカナ用語が多い。

例：JICST データベース中の専門用語15,114のうち5,700（約30%）がカタカナ用語

- ④ 用語の表記が統一されていない（とくにカタカナ用語）

漢字用語やカタカナ用語ということばの使い方は、必ずしも定着したものではないかもしれませんが、ここでは一応そのまま使わせていただきますと、専門用語は、漢字用語とカタカナ用語が中心となりましょう。ひらがな用語もあり得るわけですが、ひらがなは漢字の読みの代わりをするだけで専門用語を構成する記号としての固有の役割は持っていないのではないかと思います。つまり専門用語は、漢字用語とカタカナ用語に大別できると思います。このような漢字用語、カタカナ用語がどのような役割を演じているのかについては、過去にもいろいろ研究がなされています。それらによりますと、カタカナ用語の多くは主としていわゆる外来語、外国の概念を表す語として考え出されたといえます。です

から意味よりも音を表す目的をもっているわけです。それに対して漢字用語の方は意味を表現する機能をもっています。したがって、漢字用語とカタカナ用語は全く異なった存在と見ることができるわけです。なお、ひらがな用語の位置づけは微妙ですが、一応漢字用語の中に含めて考えればよいでしょう。これが第1の特徴です。

第2の特徴である字種の混在ということですが、これは1番目の特徴と関係があります。例えば、蛋白質という概念を表す場合には、漢字で蛋白質と書いたり、ひらがなと漢字で「たんぱく質」、カタカナと漢字で「タンパク質」というように字種を混在させたり多様です。この種の例は原語が外国語の場合にも現れます。専門用語研究会のニュースレターに出ていたのですが、英語のスパークギャップということばは、カタカナでスパークギャップという場合もありますし、火花すきまとか火花ギャップのような表記が使われることもあるそうです。このような表記の多様性、字種の混在は、それぞれいろいろな理由があつてのことでしょうが、わが国の専門用語に固有な特徴でありましょう。

第3の特徴は、輸入概念が多いことです。とくに科学技術分野で強いのではないかと思います。これは明治時代以降のわが国の学術とか工学・技術の発展の歴史から必然的にそうなったのでしょう。輸入概念に対してどう対処したかによって、漢字用語とカタカナ用語の両方が生じたといえましょう。

外国からの輸入概念を表現するにあたって、漢字用語は意味的にそれを最も良く表わしうる語を工夫した結果であり、カタカナ用語は、外国語の音をそのまま生かそうとした結果であると思います。次の研究会は、明治時代の学術用語のお話があるということですが、多分明治時代の研究者達は漢字用語を作るのに随分苦勞されたことでしょう。

余談ですが、かつて一橋大学におられた細谷先生の講演の中で、明治時代に漢字用語とカタカナ用語のどちらを使うかについてのエピソードが統計の分野であつたそうです。statisticsという外国語に対して統計という訳語があてられ、その訳語がほぼ定着していたその時代に、統計の大家である杉先生はカタカナのスタチスティックということばを依然として使っておられたそうです。そして、カタカナ語ではなく統計という漢字用語を使うよう求められたのに対して、統計という漢字用語がきらいなその先生は、とてつもない漢字を新たに考案されてそれに対抗されたとのことでした。

ある外国語の概念に対して意味的にきわめて適切に対応する漢字用語を作り出すのは、なかなか大変なことではないかと思います。したがって、てっとり早くその概念を日本語で表現するには、原音を借用してカタカナ用語を作ることになります。現在常磐大学におられる中井先生が1976年に発表された（多分日本科学技術情報センターの研究集会ではないかと思います）調査は、JICSTの科学技術データベースに収録されている文献の標題を対象にしてカタカナ用語の実体を調べたものですが、それによりますと、大体30%くらいはカタカナ用語であつたとのことでした。この30%を多いというか少ないというかの判断はむずかしいでしょうが、こういう状況であるという事実を知ることは重要です。

漢字用語にしろカタカナ用語にしろ、作成方法に関する規則・体制が整備されていないということは、大きな問題であると思われます。これが第4の特徴です。表記を統一する必要性はいろいろ論議されていますが、現実にはあまり機能していないといえます。その顕著な例がカタカナ用語における表記の

ゆれに現れています。とくに情報化が著しく進行したここ十数年では、何らその妥当性が吟味されることなく、安易にカタカナ用語が作られていく傾向がみられます。カタカナ用語の表記のゆれは、情報検索にも悪影響を与えます。例えば、レーザーという概念に対して、「レーザー」と「レーザ」と2種類の表記が考えられますが、これは一つの概念に対するアクセスキーが二つあることになり、検索効率を下げることになりかねません。

一方、漢字用語では、同一概念を異なった用語で表現することがあります。例えば、専門用語研究会のニュースレターで fusion という語に対する訳語が分野によって異なることが示されていました。それによると機械とか化学、物理、建築では融解と訳すのに対して、農学や動物学では融合、さらに植物学では融着とするとのこと。このような例は、他の論文でもよく出てきております。これは外国語の一つの専門用語が複数の漢字用語と対応することがあることを示しています。多分、分野が異なっていれば、このように訳語が異なってもデータベースの作成や利用には、あまり悪影響は与えないのかもしれませんが。逆に好ましい場合もあるかもしれません。しかし、同一分野内では好ましくないといえましょう。

3. データベース作成・利用における専門用語の問題点

専門用語は情報の蓄積と検索の両方にわたって、アクセスキーとしてきわめて重要な役割を演じています。概念を的確に表現するという特徴を考えますと、専門用語は、アクセスキーとしての機能を十分に果たし得るはずです。専門用語として妥当な語は、アクセスキーとしてもきわめて重要・有用であるといえます。専門用語の定義（つまり、ある特定の専門用語がどのような概念を表しているのか）や、その表記が安定しているかどうかは、データベースの作成や利用にとってきわめて重要です。専門用語の安定性は情報検索だけでなく、一般的な情報流通にとっても重要です。わが国では専門用語に対してこういう面での配慮が欠如していると思われます。もっともこれは専門用語に限らず、言葉の使い方全般についていえることかもしれません。

特定の専門用語の妥当性を疑う例は、情報処理関係のJIS用語の中にも見られます。その定義が本当に的確なのだろうか、また明確なのだろうか、表現が適切だろうか、意味が不明瞭ではないか、というような例が多いのではないかと思います。とくに外国で生れた概念に対する日本語訳には、それが強く感じられます。

これもまた余談ですが、専門用語（例えばJISの用語）の定義を決定する際に、案文を一度機械翻訳してみたらいいのではないかと思います。現在の機械翻訳のレベルで案文の例えば英語訳が妥当であれば、その表現は正確・明解であると考え、うまく英訳できなければ案文の表現に問題があると考えるのです。定義の翻訳ですから文脈を考えて訳するような高度な処理は必要ないですから、現在のレベルの機械翻訳で十分なはずです。専門用語の表現の妥当性を測る一つの基準として、機械翻訳ができるか否かを考えてもいいのではないかと思います。

データベースの作成や利用に大きな影響を与える専門用語の乱れのうち、ここではとくにカタカナ用語の表記のゆれを取り上げ考えていきたいと思います。カタカナ用語の表記の問題は、データベースの検索と密接に関連しています。例えば、フルテキスト（全文）データベースの検索を考えた時にその影響が顕著に現れると思います。フルテキストデータベースの場合は、レコード中のストップワードを除いた全ての語が、キーワードとして登録されアクセスキーとなります。その際に普通はその語に対して何らの前処理を行わず、単に抽出するだけですから、表記にゆれがあった場合には、それがそのままキーワードに反映されることとなります。表1に表記のゆれを「インターフェース」を例にとって示しましたが、これは英語の interface に相当するカタカナ表記が7種類あることを表しています。この場合、本来は一つであるべきアクセスキーが七つもあることになり、検索漏れがかなり生じる可能性があります。

英語でも colour と color のように u がある場合とない場合など、同じ概念を異なったスペルで表現することがありますが、その違いをうまく処理するためにトランケーション機能が導入されています。表記のゆれの処理にもこの機能が同じように使えるのではないかと考えられるかも知れませんが、英語のスペルでは違った表記の数が限られており、例えば、colour で u が c の後にくることはありません。ところが、interface の例を見ていただければわかりますように、カタカナ表記はきわめて多様です。ですからトランケーション機能を使ってゆれの問題を回避するというわけにはいきません。

表1 ゆれの例

interface	wafer	weight	display	proseassor	ada
インターフェース	ウェーハ	ウェート	ディスプレイ	プロセサ	アダ
インターフェイス	ウェハ	ウェイト	ディスプレイ	プロセッサ	アダー
インターフェス	ウェハー	ウェート	ディスプレイ	プロセッサー	
インタフェース	ウエーハ	ウエイト	ディスプレイ		
インタフェイス	ウエハ	ウエイト			
インタフェィス	ウエハー				
インタフエイス					

シソーラスの作成・更新にも影響を与えます。当然非ディスクリプタの数を増やさなければなりません。例えば、仮にシソーラス中のディスクリプタとして、インターフェースが使用されているとしますと、残りの六つの表記からインターフェースに参照できるようにしておく必要があります。冊子体シソーラスでは一目で通覧できる場合は六個もの非ディスクリプタを必要としないでしょうが、シソーラスが機械可読形態である場合にはそうはいきません。

また、カタカナ用語は、もともと情報伝達上の大きな問題を抱えているのではないかと思います。カタカナ用語は原語の音を模倣して作られたものですが、日本語はヨーロッパ言語とは音韻体系が全く異

なるわけですから、カタカナ用語から原語を特定化することは非常に難しいといえましょう。したがって、未知のカタカナ用語からもとの概念を推測することは困難です。外国人の場合でも同様です。例えば、よく使用されるカタカナ用語に「メディア」がありますが、彼等は普通この用語が media のことであるとは理解できません。これは音韻体系が違い原音を再現できないのですから、通じないのは当然です。それから「ビニール」ということばの原語は vinyl ですが、その発音はカタカナ語とは全く異なっています。このように、カタカナ用語の場合にはもとの概念を特定化することができないという問題があります。それに対して個々の漢字は概念を表現しますから、漢字用語の意味をある程度推測することができます。例えば、「媒体」といえば何か入れものとの関係がありそうだなというように意味を推察することができる利点があります。

カタカナ用語の問題はローマ字に翻字する場合にも生じます。例えば、「情報サービスの将来」という論文の標題を翻字する場合に、「サービス」をそのままローマ字化するのか、元の英語のスペルに戻すのかといった選択に迫られます。また、最近わが国の科学技術やビジネスが国際的になるにつれ、海外への日本語での情報提供が増大しています。その際、カタカナ用語を多く使っても情報伝達上なら利点はありません。カタカナ用語が外国語の発音とは多くの場合つながらないからです。逆にカタカナ用語を外国語と錯覚することによって外国人とのコミュニケーションを阻害するおそれさえあります。カタカナ用語はあたかも外国語のようですが本来外国語では全くないので、カタカナ用語を数多く知っていても、英語など外国語の語彙が増えたことにはならないのです。

索引作業の機械化に関する取り組みはこれからますます盛んになると思われますが、カタカナ用語が自動索引手法の順調な開発を阻害することも考えられます。かつての自動索引手法は個々の語の出現特性だけに基づく統計処理がほとんどでした。しかし、これからはテキストの分析などもっと言語学的なアプローチが主流になると思われます。例えば、抄録文の言語的圧縮による方法が考えられます。これは、キーワードはある意味では本文あるいは抄録の要約であるといえるからです。この面でも表記のゆれは大きな問題となります。

4. 表記のゆれの例

表記のゆれについては研究がいろいろなされていますが、それを参考にしていくなにか表記のゆれに関して紹介させていただきたいと思います。外国語と日本語とでは音韻体系が異なるのですから、外国語に対するカタカナ用語の表記が複数個になることは避けられないといえます。したがって、非常に無理なことをやっている、つまり、全然対応がつかないもの同士を無理に対応を付けているところがあるわけです。表記にゆれが生じる理由は、大きく三つに分けられるのではないかと思います。

最初には日本語に該当する音がないという場合、あるいは原音と日本語の発音の間に微妙な差異がある場合です。次に該当する音は存在するが表記（書き表わし方）の習慣がまだ固定していない場合です。前者のケースでは、多分習慣とかルールは設定できないといえますが、後者の場合には仮にそれが設定

できたとしても、現在はそれが固定していないというケースです。「テレビ」、「TV」、「テレビジョン」はこの例に入ると思います。3番目は原音としてどの言語の発音をとるかによって、ゆれが生じるケースです。「ビールス」と「ウイルス」や、「ゼミナール」と「セミナー」がその例です。専門用語ですから地名、人名は考慮しなくてもよいと思いますが、地名、人名まで含めると大変です。「フローレンス」か「フィレンツェ」かというようにいくらでもあります。

それではこのゆれの例はどのくらいあるのでしょうか。去年の10月に西ベルリンで開催された「日本の科学技術・ビジネス情報に関する国際会議」で発表したデータを紹介しますと以下ようになります。JICST データベースの1988年版に収録されている2,600件の抄録からカタカナ用語を抽出すると、延べ語数は約10万5千、異なり語数は約1万5千となります。この1万5千語には「システム」のようにゆれがない語だけでなく、ゆれも全部含めてあります。例えば先程の「レーザー」と「レーザ」の例では、「レーザー」も1種類、「レーザ」も1種類というように数えています。次にゆれがあった用語だけを取り出してまとめてゆれを全部統一できたとしますと、その数は600語くらいになります。つまり、本来の異なり語数は約600語といえます。それからゆれの種類数が約1,200、また、ゆれを持つカタカナ用語の延べ語数が約4万になります。この調査における例を示したのが表2です。これを見ていただきますと、例えば表記の種類が7種類ある用語が一つあり、その用語はinterfaceであることがわかります。それから六つの表記をもつカタカナ用語が3種類あります。この表からゆれといっても大したことはないではないか、表記のゆれをもつ用語の91%はゆれが二種類だから、表記のゆれによる検索漏れは少く、それ程悪影響はないのではないかと思えるかも知れません。しかしそうはいきません。

表2 カタカナ用語あたりのゆれの数

表 記 の 種 類 数	7	6	5	4	3	2
カタカナ用語の数	1	3	4	18	28	546
%	0.2	0.5	0.6	2.9	4.5	91.3

全文データベースの検索を考えてみましょう。カタカナ用語を単独で使用するのであれば、フィールドが非常に大きいので、どこかに検索式で指定した表記のカタカナ用語が出現する可能性があり、再現率はそれほど低下しないかもしれません。しかし、近接演算子を使った場合は、事情が異なります。近接演算子をはさむ2つのカタカナ用語にそれぞれゆれが一つずつあると、その検索式を満足する用語の組み合わせは出現頻度が同じであれば1/4となり、検索もれが増大するおそれがあるのです。近接演算子の場合には両者を同時に満たさねばならないため、ゆれの影響は当然出てくるといえます。

このようにゆれは検索に非常に大きな影響を与えます。それにもかかわらず、現在はゆれのパターン

をまえもって完全に把握することはできません。ある語に表現上の兄弟があるかどうか、またそれはどれかを論理的に知ることはできません。したがって、普通ゆれを探す場合には、全部カタカナ用語を出力して、それを目でチェックしてこれとこれが同じ用語だと判断することになります。ですから先程申しましたとおり、トランケーション機能は効果がないということになります。

5. ゆれの要因

ゆれが生じる大きな要因は何かと申しますと、日本語にない音韻の表現方法ということになります。先程の interface が7種類の表記を持つと述べましたが、それは interface という英語のうちの ter の部分と fa の部分に相当する音が日本語に存在しないからです。ですからこの interface の ter のところを「ター」とのばすか「タ」とするかによって2種類の表記が生じます。また fa のところを「フェイ」、「フェー」、「フェ」、「フェイ」のいずれにするかで異なった表記が得られます。つまり、ter に関して二つ、fa のところで四つありますから、その組み合わせとして合計8個の表記が考えられるわけです。この例では7個しかありませんが、調査を続行すればもう一つ見つけることができればいいでしょう。

約1,200個のカタカナ用語を対象に表記のゆれをもたらし音の例を調査しましたが、application, elevator, crossbar の例にみられるように、これらの語で使われている音は日本語にはありません。それらを日本の音で無理に表現しようとするため、いろいろな表記が現れるのです。

余談ですが、先程の調査で architecture は671件くらい出現しています。これはゆれをまとめた結果です。data は3,500件くらいですが、ほとんどが「データ」で10件くらいが「データー」ではないかと思えます。

6. 表記のゆれの解消法

データベース作成や利用だけではなく情報伝達の側面でも、表記のゆれ、とくにカタカナ用語の表記のゆれは非常に大きな問題となるわけですから、解消法を考える必要があります。

その方法の一つとして、よくいわれていることですが、標準的な表記方法を確立することがあげられます。現在でも国語審議会や日本放送協会で表記方法の原則が提案されていますが、それらが尊重されているとはいえません。情報を生産するにあたってはそれを徹底させることが必要かもしれません。これと関連して、漢字、ひらがな、カタカナの使い分けをしたらどうかという意見もあるようです。かつてコンピュータによる漢字処理に限界があり、漢字の代りにひらがなやカタカナを使わざるを得なかった時代がありました。元素の砒素をヒ素と表記した時代です。今はそんなことはありません。したがって、役割の側面から漢字、ひらがな、カタカナの使い分けをすることは考えられるでしょう。「蛋白質」という語にはカタカナ表記もあり得ますが、カタカナ表記する必要があるのかどうか疑問です。専門用語は一般用語とは機能が異なるのですから、表記を制限してもよいのではないかと思います。一般用語

ですと、非常に強調したい場合に字種の使い方に工夫して目立つようにしたり、ひらがな化して読みやすくすることが考えられますが、専門用語にはそのような必要性はないでしょう。ですから漢字用語があるのにわざわざカタカナを使う必要は全くないといえます。

2番目が、カタカナ表現をできるだけ少くするという方法です。漢字用語は対応する概念の意味を考えて作られているわけですから、漢字の意味がわかればそれから構成される用語の概念を類推することができますが、カタカナ用語では絶対に不可能です。確かに概念的に表現するような漢字用語を作ることには大変ですが、その労力は用語の曖昧さを除去するという波及効果もあり得ると思います。それに対してカタカナ語は意味が推測できないだけでなく、表記の混乱ももたらします。つまり、カタカナ用語を使う利点がどこにあるのか疑問であるといえましょう。ですから、なるべくカタカナ表記を使わないようにすることが考えられます。少なくとも日本の音韻体系と合わないものはカタカナ用語にすべきではないと思います。

3番目として現在存在するカタカナ用語の表記のゆれを統一する方法の開発が考えられます。現実にはカタカナ用語が沢山ありますから、機械的に統一する方法の開発が必要になると思います。情報検索あるいはデータベースの検索では、ゆれを統一してできた語が現実に存在しない語であっても支障はありません。たまたま検索の際のアクセスキーとなるだけだからです。つまり、アクセスキーは蓄積情報と検索質問とを突き合わせる（照合する）ためだけのものにすぎないからです。一方、表記にゆれがあって、それが照合操作に支障をきたすことは避けねばなりません。ですから何か表記のゆれを統一する方法を考えることは重要であるといえます。

これについてもこれまでいくつか方法が提案されております。その一つが、我々が以前に行ったような変換規則を考案することです。例えば、促音+濁音という形の組み合わせであったならば、それを促音+清音に変える、長音は削除する、というような規則です。この変換規則を使った実験を1983年版のJICST データベースに収録されている論文の標題を対象に行いましたが、かなりうまくゆれを統一することができました。しかし、その際二つの問題が生じました。一つは統一できないケース、もう一つは逆に、本来は一致しては困る表記が一致してしまうケースです。前者は規則の数が十分ではないためといえます。しかし、この数を増やすと後者の用語が増大することが考えられます。方法にまだ問題があるにせよ、このような統一の規則を作ることによって、ゆれの問題を解決することが可能です。

最後の方法として、カタカナ用語にも漢字用語にもしないで、原語のまま使用する方法があります。このアプローチは検索の側面では有効かも知れませんが、情報伝達の面ではあまり適切であるとは思われません。さらに、同じ概念を例えば、英語とドイツ語では多くの場合異なった表現方法が使用されるのですから、そこでまたゆれの問題が生じてくることになります。

7. おわりに

最後に専門用語の取り扱いに関して、二つばかり補足させていただきたいと思います。一つはカタカナ用語の利点は、本当にあるのだろうかということです。少くとも私の個人的な感じですが、データベースの作成や検索という面から見た場合にはないと思われます。カタカナ用語の特徴と役割をもう一度吟味すること、カタカナ用語と漢字用語の使い分けやひらがなをどう扱うかを検討することなどが、効果的なアクセスキーの作成のために非常に重要であると思います。

二つ目はカタカナ用語だけではなく、漢字用語の検討もきわめて重要であるということです。分野によって訳語が違うのはある意味ではよいことかもしれません。先程、「融解」= fusionということですが分野によって違うという話をいたしました。このことは、複数分野にまたがったデータベースの場合検索対象を自動的に限定できることになります。例えば、「融解」で探せば農学や動物学に関する fusion は出てこないことになります。ですから分野の中で統一されているならば、分野ごとに異なった訳語が使われていても、データベースの検索の面からは、不都合でないかもしれません。しかし、同じ分野において異なった訳語が使われるのは好ましくありません（かなり多いと思います）。情報検索の分野で検索ノイズの程度を表す尺度として「精度」あるいは「適合率」という用語が現在使われています。この用語は英語の precision ratio に対応します。情報検索の揺籃期には precision ratio ではなく、relevance ratio が使用されており、その訳語として「適合率」が作られたのです。しかし、英国ではその後 relevance ratio という表記が専門用語として不適切であることが指摘されて precision ratio に変更されました。ですから訳語でも当然それに対応しなければなりません。これは、表記の妥当性を常にチェックすべきであるにもかかわらず、それをわが国では怠っていたことも示しています。

データベースの作成や検索およびその他の情報処理はいうにおよばず、通常の情報伝達においても専門用語は大きな役割を演じています。したがって、我々はその表記方法も含めてもっと専門用語に関心をもつべきではないでしょうか。

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
abbreviated form	323	略語形式；省略形式	TN 7-82	112
abbreviated term	326	略語	ISO 1087:1986	112
abbreviation	325	略語	ISO 704:1987	113
	327	略語	FHtm1984-p.178	
	328	略語	ISO 1087:1986	112
	528	略語	ISO 6156:1987	641, 644
abbreviations	324	略語	ISO 704:1987	113
ability of terms to give rise to derivatives	318	用語の派生能力	ISO 704:1987	112
accuracy (motivation) of terms	316	用語の正確さ	ISO 704:1987	112
acronym	332	頭字語	ISO 1087:1986	112
	333	頭字語	FHtm1984-p.179	
	334	頭字語	ISO 704:1987	113
adequacy of a definition	196	定義の適切さ	ISO 704:1987	116
admitted term	294	有効語	ISO 1087:1986	112
	524	有効語	FHtm1984-p.322	
adoption of foreign terms	307	外来語の採用	ISO 704:1987	112
affiliation by cross-reference	435	相互参照の追加	EWmt1968-(2.18)	
affix	275	接辞	ISO 1087:1986	
affixes	274	接辞	FHtm1984-p.170	
agency responsible	589	責任機関	ISO 6156:1987	641, 644
alphabetical arrangement	437	アルファベット順排列	ISO 1087:1986	333
alphabetical index	441	アルファベット順索引	FHtm1984-p.328	
alphabetical translation dictionary	649	アルファベット順翻訳辞書	FHtm1984-p. 26	
alternative spelling	507	異綴；別の綴り方	ISO 6156:1987	641, 644
antonym	364	反義語；反意語	TN 7-82	112, 117
	523	反義語；反意語	ISO 6156:1987	641, 644
arrangement, alphabetical	437	排列, アルファベット順	inverted entry*	
aspect of division	482	概念区分の観点	ISO 6156:1987	641, 644
	483	概念区分の観点	ISO 6156:1987	641, 644

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
aspect of division	490	概念区分の観点	ISO 6156:1987	641, 644
assignment term-concept	337	用語と概念の割り当て	FHtm1984-p.182	
associated data	557	関連データ	TN 7-82	133
	558	関連データ	FHtm1984-p.204	
	559	関連データ	FHtm1984-p.189	
	560	関連データ	FHtm1984-p.258	
associated term	494	関連語	ISO 6156:1987	641, 644
associative relation	495	連想関係	ISO 5127/6:1983 3.4.4-04	030, 041
asymmetric relations	497	不均整関係	ISO 6156:1987	641, 644
attribute	499	属性	ISO 5127/6:1983 3.4.5.1-06	170, 041
authority code	570	機関名コード	TN 7-82	133
authority symbol	571	機関名記号	FHtm1984-p.316	
base form	266	基本語形	ISO 1087:1986	112
BG = broader concept generic	054	全体的上位概念	FHtm1984-p.122	112, 111
bias relation	021	偏向関係	ISO 5127/6:1983 3.4.4-07	041
bibliographic data	405	書誌データ	FHtm1984-p.335	
bibliographic data element	409	書誌データ要素	FHtm1984-p.335	
bibliographic description	406	書誌記述	FHtm1984-p.335	
	408	書誌記述	FHtm1984-p.336	
bibliographic reference	407	参照; 参照事項; 参照文献の 書誌事項	FHtm1984-p.336	
bibliographic reference slip	607	参照文献票	FHtm1984-p.320	
borrowed concept	046	借用概念	ISO 1087:1986	111
borrowed term	290	借用語	ISO 1087:1986	114
borrowing of terms	291	用語の借用	FHtm1984-p.175/176	
BP = broader concept partitive	063	部分的上位概念	FHtm1984-p.126	
bracket diagram	171	ブラケット (胸木式) 図表	FHtm1984-p.146	
broader concept	093	上位概念	ISO 704:1987	111
broader concept partitive (BP)	053	部分的上位概念	FHtm1984-p.126	
	062	部分的上位概念	FHtm1984-p.126	

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
broader term	051	上位語	TN 7-82	112, 111
	079	上位語	ISO/DIS 5127/3b:1980	111, 170
	081	上位語	ISO 5127/6:1983 3.4.6.2-01	111
	473	上位語	ISO 6156:1987	641, 644
	484	上位語	ISO 6156:1987	641, 644
broader term generic	052	全体的上位語	TN 7-82	112, 111
	053	全体的上位語	FHtm1984-p.122	112, 111
	475	全体的上位語	ISO 6156:1987	641, 644
broader term partitive	061	部分的上位語	TN 7-82	112, 111
catalogue of data categories	632	データカテゴリーの目録	ISO 6156:1987	640
causality	145	因果関係；原因作用	FHtm1984-p.129	
chain diagram	169	チェーン（連鎖式）図表	FHtm1984-p.139	
change of meaning	298	意味変化	ISO 704:1987	112
change of syntactic category	300	統語カテゴリーの変化	ISO 704:1987	112
characteristic	212	特性	ISO 704:1987	111
	213	特性	ISO 1087:1986	040, 111
	214	特性；特長	FHtm1984-p.117	111
characteristic (of division)	498	（区分の）特性	ISO 5127/6:1983 3.4.5.1-10	170
charts of characteristics bearers	227	特性表現図	FHtm1984-p.144	
	228	特性表現図	FHtm1984-p.143	
characteristics reflected in a definition	195	定義に表された特性	ISO 704:1987	116
circular field diagram	172	環状図	FHtm1984-p.142	
circular reasoning	201	循環論証；堂々巡り	ISO 704:1987	116
class	043	類	FHtm1984-p.116	111
	044	類	ISO 1087:1986	111
class (1)	015	類	ISO 5127/6:1983 3.4.5.1-03	
class (2)	016	類	ISO 5127/6:1983 3.4.5.1-04	
class (3)	017	類	ISO 5127/6:1983 3.4.5.1-05	
classification symbol	465	分類記号；分類番号	FHtm1984-p.315	

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
classified arrangement	434	分類順排列	EWmt1968-(2.15)	
classifying characteristic	216	分類特性	FHtm1984-p.117	
co-ordinate concept	078	組合せ概念	ISO 1087:1986	111
co-ordinated concept	056	組合せ概念	FHtm1984-p.123	
co-ordinated term	055	組合せ用語 ; 複合語	TN 7-82	112, 111
code	443	コード	TN 7-82	030
code (1)	442	規則	ISO 5127/1:1983 1.1.4.-05	030, 010
code (2)	444	コード	ISO 5127/1:1983 1.1.4.-06	060
coding	592	コード化	ISO 6156:1987	641, 644
collective term	485	全体語	ISO/DIS 5127/3b:1980	170
	486	全体語	ISO 5127/6:1983 3.4.6.2-03	111
combination of words or phrases	299	語句の組合せ	ISO 704:1987	112
combination used	549	複合	ISO 6156:1987	641, 644
comparative relation	158	比較関係	ISO 5127/6:1983 3.4.4-06	111
comparison of corresponding concepts in different languages	368	別の言語で表された対応概念 の比較	FHtm1984-p.152	
complex term	284	複合語	ISO 1087:1986	
composite	064	合成	FHtm1984-p.116/117	
compound term	285	合成語	FHtm1984-p.171	
	286	合成語	ISO 1087:1986	112
comprehensive concept	070	包括概念	ISO 1087:1986	111
compression	623	圧縮	ISO 1087:1986	600
comprising concept	065	折衷概念	FHtm1984-p.126	
computer) record, (	626	(コンピュータの) レコード	TN 7-82	641
computerized terminography	620	電算化用語記録技術	FHtm1984-p.254	
concept	032	概念	ISO 704:1987	111
	033	概念	ISO 1087:1986	111
	034	概念	ISO 5127/1:1983 1.1.1-03	111
	035	概念	TN 7-82	111
	036	概念	FHtm1984-p.115	111

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
concept classification	086	概念分類	FHtm1984-p.109	
concept correspondence	159	概念対応	ISO 1087:1986	041, 111
concept field	160	概念分野	ISO 1087:1986	111
concept identifier	457	概念識別子	TN 7-82	133
concept non-equivalence	375	非等価概念	FHtm1984-p.153	
concept symbol	562	概念記号	ISO 5127/6:1983 3.4.6.2-18	113, 030
concept system	164	概念体系	FHtm1984-p.135	
conceptual relationships	088	概念関係	FHtm1984-p.134	
conciseness of a definition	199	定義の簡潔さ	ISO 704:1987	116
conciseness of a term	317	用語の簡潔さ	ISO 704:1987	112
concordance of definition	193	定義の一致	ISO 704:1987	116
conjunction	116	概念結合	FHtm1984-p.125	
	309	概念結合	FHtm1984-p.174	
consecutive relation	156	連続関係	ISO 1087:1986	041, 111
	157	連続関係	ISO 5127/6:1983 3.4.4-05	111
constituent parts of term	258	用語の構成要素	TN 7-82	
constituent term	543	この語を要素にして構成される用語	ISO 6156:1987	641, 644
constituents of term	257	用語の構成要素	ISO 704:1987	
context	453	文脈	ISO 1087:1986	133
	454	文脈	TN 7-82	133
	455	文脈	ISO 6156:1987	641, 644
contextual relationship	456	文脈関係	ISO 6156:1987	641, 644
conversion	529	変換; 文字変換	TN 7-82	070
copyright	597	著作権	ISO 6156:1987	641, 644
corpus	602	文献集; 資料集	ISO 1087:1986	130
correspondence between a term and a concept	336	用語と概念の対応	ISO 704:1987	117
country code	568	国名コード	ISO 1087:1986	133
country symbol	569	国名記号	FHtm1984-p.316	
cross-reference, affiliation by	435	相互参照の追加	EWmt1968-(2.18)	

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
data bank of the dictionary type	671	辞書型データバンク	FHtm1984-p.192	
data banks of the vocabulary type	674	用語集型データバンク	FHtm1984-p.192	
data category	427	データカテゴリー	TN 7-82	133
	428	データカテゴリー	FHtm1984-p.256	
	631	データカテゴリー	ISO 6156:1987	640
data element	429	データ要素; データ項目	TN 7-82	133
	630	データ要素; データ項目	ISO 6156:1987	640
data field	431	データフィールド	TN 7-82	133
	629	データフィールド	ISO 6156:1987	640
date of record	587	記録年月日	TN 7-82	133
definition	178	定義	ISO 704:1987	116
	179	定義	ISO 1087:1986	116
	180	定義	TN 7-82	116
	181	定義	FHtm1984-p.160	116
	192	定義	FHtm1984-p.165/166	
	448	定義	EWmt1968-(2.14)	
	450	定義	ISO 6156:1987	641, 644
definition by extension	189	外延による定義	FHtm1984-p.163/164	116
definition by intension	185	内包による定義	FHtm1984-p.160/161	116
definition, adequacy of a	196	定義の適切さ	inverted entry*	
definition, explanation	451	定義及び解説	ISO 6156:1987	641, 644
degree of equivalency	370	等価度; 同義の程度	TN 7-82	117
	371	等価度; 同義の程度	FHtm1984-p.152	
dependent characteristic	226	依存関係	FHtm1984-p.120	
deprecated term	295	不採用語	ISO 1087:1986	112
	525	不採用語	FHtm1984-p.323	
derivative	280	派生; 派生語	ISO 1087:1986	112
derivative word	281	派生語	FHtm1984-p.171	
derivatives, ability of terms to give rise to	318	用語の派生能力	inverted entry*	

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
derived form	505	派生形	ISO 6156:1987	641, 644
descent	148	世代	FHtm1984-p.121	
description of concepts	177	概念記述	FHtm1984-p.160	
description of the collocation of individual objects	211	個々の対象の排列の記述	FHtm1984-p.164	
descriptive definition	190	記述的定義	FHtm1984-p.160	
descriptive terminology	393	記述用語学	FHtm1984-p. 13/14	
descriptive terminology work	392	記述的用語研究	FHtm1984-p.182	
descriptor	552	デスク립タ ; 記述子	FHtm1984-p.168	
designation	235	明示 ; 指示	ISO 1087:1986	
determination	115	限定	FHtm1984-p.124	
	308	限定	FHtm1984-p.172	
DGR = Diagonal Generic Relationship	113	全体的斜交関係	FHtm1984-p.123	
Diagonal Generic Relationship (=DGR)	112	全体的斜交関係	FHtm1984-p.123	
Diagonal Partitive Relationship (=DPR)	136	部分的斜交関係	FHtm1984-p.127	
dialectical variants	510	方言転訛	ISO 6156:1987	641, 644
dictionary	646	辞書 ; 辞典	ISO 5127/2:1983 2.1.2-08	333
	647	辞書 ; 辞典	FHtm1984-p.201	
	648	辞書 ; 辞典	ISO 1087:1986	333
dictionary type bank	670	辞書型バンク	FHtm1984-p.255	
dictionary type banks	669	辞書型バンク	FHtm1984-p.347	
dictionary, alphabetical translation	649	アルファベット順翻訳辞書	inverted entry*	
direct relationships	095	直接関係	FHtm1984-p.120	
disjunction	117	選言	FHtm1984-p.125	
	310	選言	FHtm1984-p.174/175	
documentation thesaurus	663	ドキュメンテーションシソーラス	FHtm1984-p.201	
DPR = Diagonal Partitive Relationship	137	部分的斜交関係	FHtm1984-p.127	
ending	278	語尾	ISO 1087:1986	112
	279	語尾	FHtm1984-p.170	
entity term	550	構成要素の用語	ISO 6156:1987	641, 644

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
entry	413	項目：記入	ISO 5127/1:1983	130
	414	項目：記入	ISO 1087:1986	333, 133
entry term	501	見出し語	TN 7-82	133
	502	見出し語	ISO 1087:1986	333
entry term list	433	見出し語リスト	ISO 1087:1986	333
equivalence	365	等価	ISO 1087:1986	117
	376	等価	FHtm1984-p.154	
	500	等価	ISO 6156:1987	641, 644
equivalence of terms in different languages	369	別の言語で表された用語の等価	ISO 704:1987	117
equivalence relation (in documentary languages)	395	(記録言語の)等価関係	ISO 5127/6:1983 3.4.4-11	
equivalent characteristics	223	等価特性	FHtm1984-p.118	111
equivalent term	367	等価語	ISO 5127/6:1983 3.4.6.2-09	117
essential characteristic	221	必須特性	ISO 704:1987	111
	222	必須特性	ISO 704:1987	111
etymology	506	語源	ISO 6156:1987	641, 644
evaluation	577	評価	ISO 6156:1987	641, 644
exact concept equivalence	372	概念の同一性	FHtm1984-p.153/154	
example	458	例	ISO 6156:1987	641, 644
	459	例	ISO 6156:1987	641, 644
excerption	598	抜粋：抽出	ISO 1087:1986	130
exclusion list	634	除外リスト	ISO 1087:1986	600
explanation	204	解説：説明	TN 7-82	116
	205	解説：説明	FHtm1984-p.160	116
	452	解説：説明	ISO 6156:1987	641, 644
extension	037	外延	FHtm1984-p.116	111
	038	外延	ISO 1087:1986	111
	039	外延	ISO 704:1987	111
extensional definition	186	外延的定義	ISO 704:1987	116
	187	外延的定義	ISO 1087:1986	116

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
extensional definition	188	外延的定義	ISO 1087:1986	116
extrinsic characteristic	219	外延的特性	ISO 704:1987	111
	220	外延的特性	FHtm1984-p.117/118	
facet	466	ファセット	ISO 6156:1987	641, 644
factographic data documentation	410	事実データドキュメンテーション	FHtm1984-p.353	
footnote	458	脚注	ISO 6156:1987	641, 644
	460	脚注	ISO 6156:1987	641, 644
foreign terms, adoption of	307	外来語の追加	ISO 704:1987	112
form, abbreviated	323	略語の形式	inverted entry*	
format	423	フォーマット：書式	FHtm1984-p.256	
format (in data processing)	621	(データ処理の)フォーマット	ISO 5127/1:1983 1.1.4-08	050
formation of an abbreviation	306	略語形成	ISO 704:1987	112
full form	322	完全形式	TN 7-82	112
	527	完全形式	ISO 6156:1987	641, 644
function of the main entry	504	主見出しの機能	ISO 6156:1987	641, 644
genealogic descent	149	系統的世代	FHtm1984-p.129	
General Theory of Terminology (GTT)	012	一般用語学理論	FHtm1984-p. 96	
	013	一般用語学理論	FHtm1984-p. 97/98	
generic concept	048	属種概念	ISO 1087:1986	111
generic relation	097	属種関係	ISO 5127/6:1983 3.4.4-02	111
	098	属種関係	ISO/DIS 5127/3b:1980	111, 041
	099	属種関係	ISO 1087:1986	111, 041
generic relationship	096	属種関係	ISO 704:1987	111
generic term	080	属の用語	ISO 5127/6:1983 3.4.6.2-02	111
	474	属の用語	ISO/DIS 5127/3b:1980	170
	475	属の用語	ISO 6156:1987	641, 644
genus	049	属	ISO 5127/6:1983 3.4.5.1-07	111, 170
	050	属	ISO 1087:1986	111, 170
geographical restriction	567	地域の限定	TN 7-82	133

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
glossary	643	難語集；用語解説	ISO 5127/2:1983 2.1.2-09	333
	654	難語集；用語解説	ISO 1087:1986	333
grammatical label	538	文法ラベル	ISO 1087:1986	133
grid table	173	格子図表	FHtm1984-p.145	
HGR = horizontal generic relationship	109	水平的属種関係	FHtm1984-p.123	
hierarchical relation	090	階層関係	ISO 5127/6:1983 3.4.4-09	111, 041
	091	階層関係	ISO/DIS 5127/3b:1980	111, 170
	092	階層関係	ISO 1087:1986	041, 111
hierarchical relationship	089	階層関係	ISO 704:1987	111
homograph	519	同形異義語	ISO 6156:1987	641, 644
homography	348	同形異義性	ISO 5127/1:1983 1.1.2-16	117
homonymity	347	同形同音異義性	ISO 5127/1:1983 1.1.2-15	117
	518	同形同音異義性	ISO 6156:1987	641, 644
homonymy	344	同形同音異義性	FHtm1984-p.184	
	345	同形同音異義性	ISO 1087:1986	117
	346	同形同音異義性	ISO 704:1987	117
	347	同形同音異義性	ISO 5127/1:1983 1.1.2-15	117
homophone	522	同音異義語	ISO 6156:1987	641, 644
homophony	349	同音異義性	ISO 5127/1:1983 1.1.2-17	117
horizontal generic relationship (=HGR)	108	同位的属種関係	FHtm1984-p.123	
Horizontal Partitive Relationship (=HPR)	132	同位的全体部分関係	FHtm1984-p.127	
HPR = Horizontal Partitive Relationship	133	同位的全体部分関係	FHtm1984-p.127	
IGR = intersecting generic relationship	104	共通属種関係	FHtm1984-p.122	
illustration	207	図；挿絵	ISO 704:1987	113
	208	図；挿絵	ISO 704:1987	
	209	図；挿絵	FHtm1984-p.316	
	210	図；挿絵	FHtm1984-p.164	
	461	図	ISO 5127/3a:1981 3.2.3.5-13	030
	462	図；挿絵	ISO 1087:1986	133

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
illustration	463	挿絵	EWmt1968-(2.20)	
illustration blank slip	619	挿絵欠落票	EWmt1968-(2.36)	
illustration cross-reference slip	618	挿絵相互参照票	EWmt1968-(2.32, 2.37)	
illustration slip	616	挿絵指示票	EWmt1968-(2.32)	
	617	挿絵指示票	EWmt1968-(2.32)	
inclusion list	636	包括リスト	ISO 1087:1986	600
incomplete definition	200	不完全定義	ISO 704:1987	116
independent characteristic	225	独立特性	FHtm1984-p.119/120	
index	439	索引	ISO 5127/2:1983 2.1.3-11	030
	440	索引	ISO 1087:1986	333
index (2)	638	索引	ISO 1087:1986	600
index form of main entry	540	主記入の索引形式	ISO 6156:1987	641, 644
index, alphabetical	441	アルファベット順索引	inverted entry*	
indirect relationship	120	間接関係	FHtm1984-p.120	
individual	234	個体	FHtm1984-p.115	
individual object	232	個々の対象	ISO 704:1987	
	233	個々の対象	FHtm1984-p.115	
inflected form of main entry	539	主記入の変化形式	ISO 6156:1987	641, 644
influence relation	022	影響関係	ISO/DIS 5127/3b:1980	041
initialism	329	頭字語	FHtm1984-p.178	
	330	頭字語	ISO 1087:1986	112
	331	頭字語	ISO 704:1987	113
input format	426	入力書式	FHtm1984-p.265	
integral record slip	610	統合記録票	FHtm1984-p.321	
integration	311	概念統合	FHtm1984-p.175	
integrative concept	071	統合概念	ISO 1087:1986	111
intension	040	内包	FHtm1984-p.116	111
	041	内包	ISO 1087:1986	111
	042	内包	ISO 704:1987	111

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
intensional definition	182	内包による定義	ISO 1087:1986	116
	183	内包による定義	ISO 1087:1986	116
	184	内包による定義	ISO 704:1987	116
international form	255	国際形式	FHtm1984-p.176	
international scientific term	526	国際的学術用語	TN 7-82	112, 400
international unification of terminologies	397	用語の国際統一	FHtm1984-p. 23/24	
international word element	270	国際的語素	FHtm1984-p.177	
intersecting generic relationship (IGR)	103	共通部分全体関係	FHtm1984-p.122	
Intersecting Partitive Relationship (IPR)	129	共通部分全体関係	FHtm1984-p.126	
intersection	373	交差	FHtm1984-p.153	
	377	交差	FHtm1984-p.154	
intrinsic characteristic	217	内在特性	ISO 704:1987	111
	218	内在特性	FHtm1984-p.117	111
inverse index	640	逆引き索引	ISO 1087:1986	600
inverted index	639	転置索引	ISO 1087:1986	600
IPR = Intersecting Partitive Relationship	130	共通部分全体関係	FHtm1984-p.126	
item	416	項目	FHtm1984-p.205	
	417	項目	FHtm1984-p.225	
key-word	470	キーワード	ISO 5127/6:1983 3.4.2-01	030
keyword	471	キーワード	TN 7-82	133
language code	564	言語コード	TN 7-82	133
	565	言語コード	ISO 1087:1986	133
language symbol	566	言語記号	FHtm1984-p.316	
lemmatized word index	641	基本語形索引	ISO 1087:1986	600
linguistic correctness of a term	315	用語の言語学的正確さ	ISO 704:1987	112
linguistic equivalence (in a multilingual thesaurus)	366	(多言語シソーラスの) 言語 の等価	ISO 5127/6:1983 3.4.6.3-04	117, 170
linguistic symbol	244	言語記号	FHtm1984-p.107,167	
	245	言語記号	FHtm1984-p.167	
linguistics-oriented terminology approach	007	言語学寄りの用語研究方法論	FHtm1984-p. 31	1007

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
literature documentation	404	文献ドキュメンテーション	FHtm1984-p.334/335	
location in source	582	出典中の所在	ISO 6156:1987	641, 644
	583	出典中の所在	ISO 6156:1987	641, 644
location slip	612	所在指示票	FHtm1984-p.321	
logical co-ordination	107	論理的組合せ	FHtm1984-p.123	
logical diagonal relationship	111	論理的斜交関係	FHtm1984-p.123	
logical horizontal series	110	論理的同位系列	FHtm1984-p.124	
logical intersection	102	論理交差	FHtm1984-p.122	
logical links	114	論理結合	FHtm1984-p.124	
logical relationship	100	論理関係	FHtm1984-p.122	
logical subordination	101	論理的下位	FHtm1984-p.122	
logical superordination	105	論理的上位	FHtm1984-p.122	
logical system of concept	165	概念の論理体系	FHtm1984-p.135/136	
logical vertical series	106	論理的上下系列	FHtm1984-p.124	
macrostructure	432	全体構成	ISO 1087:1986	333
main entry	415	主記入	ISO 1087:1986	133
	503	主記入	ISO 6156:1987	641, 644
manuscript slip	613	原稿票	EWmt1968-(2.28)	
	614	原稿票	FHtm1984-p.325	
microstructure	425	部分構成	ISO 1087:1986	333
mixed arrangement	438	混合排列	ISO 1087:1986	333
mixed system of concepts	176	概念の混合体系	FHtm1984-p.146	
monolingual dictionary	652	単一言語用語集	FHtm1984-p.229	
monolingual vocabulary	661	単一言語用語集	FHtm1984-p.225	
mononymy	340	単義性	FHtm1984-p.186	
	341	単義性	ISO 1087:1986	117
monosemous correspondence between a term and a concept	319	用語と概念の単義的対応	ISO 704:1987	112
monosemy	338	単義性	FHtm1984-p.183	
	339	単義性	ISO 1087:1986	117

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
monosemy and at the same time mononymy	342	単義性及び同時同音性	FHtm1984-p.183	
morpheme	268	形態素	FHtm1984-p.169	112
	269	形態素	ISO 1087:1986	112
morphological procedure - combination of roots and affixes	301	形態処理 - 語幹と接辞の結合	ISO 704:1987	112
motivation) of terms, accuracy (	316	用語の正確さ (誘導)	inverted entry*	
name	236	名称	ISO 5127/1:1983 1.1.2-09	
	237	名称	FHtm1984-p.168	
	238	名称	ISO 1087:1986	
narrower concept	094	下位概念	ISO 704:1987	111
narrower concept generic (NG)	058	全体的下位概念	FHtm1984-p.122	
narrower concept partitive (NP)	067	部分的下位概念	FHtm1984-p.126	
narrower term	059	下位語	TN 7-82	112, 111
	478	下位語	ISO 6156:1987	641, 644
	479	下位語	ISO/DIS 5127/3b:1980	170, 111
	480	下位語	ISO 5127/6:1983 3.4.6.2-04	111
narrower term generic	060	全体的下位語	TN 7-82	112, 111
	481	全体的下位語	ISO 6156:1987	641, 644
narrower term partitive	066	部分的下位語	TN 7-82	
	489	部分的下位語	ISO 6156:1987	641, 644
negative definitions	203	否定的定義	ISO 704:1987	116
neologism	289	新語; 造語	ISO 1087:1986	114
NG = narrower concept generic	057	全体的下位概念	FHtm1984-p.122	
nomenclature	239	名称集	ISO 5127/1:1983 1.1.2-11	
	240	名称集; 命名法	FHtm1984-p.169	
	241	名称集; 命名法	ISO 1087:1986	
non-descriptor	554	非デスクリプタ; 非記述子	FHtm1984-p.168/169	
non-equivalence	379	非等価	FHtm1984-p.154	
non-equivalent characteristic	224	非等価特性	FHtm1984-p.119	
non-hierarchical relation	153	非階層関係	ISO 1087:1986	041, 111

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
non-hierarchical relation	495	非階層関係	ISO/DIS 5127/3b:1980	030, 041
non-hierarchical relationship	152	非階層関係	ISO 704:1987	
nondescriptor	555	非デスクリプタ；非記述子	FHtm1984-p.168	
notation	591	表記法	ISO 6156:1987	641, 644
note	584	注記；備考	ISO 1087:1986	133
	585	（目録の）注記	ISO 5127/3a:1981 3.2.3.7-01	030
note (1)	586	注記	ISO 5127/2:1983 2.1.4-12	030
NP = narrower concept partitive	068	部分的下位概念	FHtm1984-p.126	
object	230	対象；ものごと	ISO 1087:1986	
	231	対象；ものごと	FHtm1984-p.102	
obsolete term	297	廃語	ISO 1087:1986	112
ontogenetic descent	150	個体発生世代	FHtm1984-p.129	
ontological link	141	存在論的結合	FHtm1984-p.128	
ontological relationship	118	存在論的關係	FHtm1984-p.120	
	119	存在論的關係	FHtm1984-p.125	
other means of concept representation	206	概念の別の表現法	TN 7-82	
other numbering	593	その他の番号	ISO 6156:1987	641, 644
other restrictions	575	その他の限定	TN 7-82	133
outline description of source	581	出典の概要記述	ISO 6156:1987	641, 644
parsing (in terminology)	624	（用語学における）文章解析	ISO 1087:1986	600
part	077	部分	ISO 1087:1986	111
part-whole relation	125	部分全体関係	ISO 5127/6:1983 3.4.4-03	111, 041
partitive co-ordination	131	部分的概念組合せ	FHtm1984-p.127	
partitive collective term	484	部分的全体語	ISO 6156:1987	641, 644
partitive concept	069	部分概念	FHtm1984-p.126	
	076	部分概念	ISO 1087:1986	111
partitive diagonal relationship	135	部分的斜交関係	FHtm1984-p.127	
partitive horizontal relationship	134	部分的同位関係	FHtm1984-p.127	
partitive horizontal series	139	部分的同位列	FHtm1984-p.128	

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
partitive intersection	128	部分的交差	FHtm1984-p.126/127	
partitive link	140	部分的結合	FHtm1984-p.128	
partitive relation	123	部分全体関係	ISO 1087:1986	041, 111
	124	部分全体関係	ISO/DIS 5127/3b:1980	111, 041
	125	部分全体関係	ISO 5127/6:1983 3.4.4-03	111, 041
partitive relationship	121	部分全体関係	FHtm1984-p.125	
	122	部分全体関係	ISO 704:1987	111
partitive subordination	126	部分的下位	FHtm1984-p.126	
partitive superordination	127	部分的上位	FHtm1984-p.126	
partitive system	166	部分体系	FHtm1984-p.146	
partitive term	487	部分語	ISO/DIS 5127/3b:1980	170
	488	部分語	ISO 5127/6:1983 3.4.6.2-06	111
partitive vertical series	138	部分的上下列	FHtm1984-p.128	
philosophy-oriented terminology approach	010	哲学寄りの用語研究方法論	FHtm1984-p. 31	
	011	哲学寄りの用語研究方法論	FHtm1984-p. 96	
phonetic form	541	表音形式	ISO 6156:1987	641, 644
phrase	025	句	TN 7-82	112
	026	句	ISO 5127/1:1983 1.1.2-07	010
phraseological dictionary	653	語法辞書	FHtm1984-p.201	
phraseological expressions	512	語句表現	ISO 6156:1987	641, 644
plurivalence	343	複義性	FHtm1984-p.183	
polyseme	521	多義語	ISO 6156:1987	641, 644
polysemy	351	多義性	FHtm1984-p.185	
	352	多義性	ISO 5127/1:1983 1.1.2-14	117
	353	多義性	ISO 1087:1986	117
	354	多義性	ISO 704:1987	117
pragmatic relation	155	実用関係	ISO 1087:1986	041, 111
preferential relation	395	等価関係	ISO 5127/6:1983 3.4.4-11	
preferred term	293	優先使用語	ISO 1087:1986	112

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
preferred term	553	優先使用語	ISO 5127/6:1983 3.4.6.2-08	170
prefix	276	接頭辞	ISO 1087:1986	112
prefixation	303	接頭辞付け	ISO 704:1987	112
prefixation-suffixation	304	接頭接尾辞付け	ISO 704:1987	112
prescriptive definition	191	規範的定義	FHtm1984-p.160	
prescriptive terminology	399	規範的用語集	FHtm1984-p. 14	
prescriptive terminology work	396	規範的用語研究	FHtm1984-p.182	
principles for forming terms	313	用語作成の原則	FHtm1984-p.179/181	
principles of abbreviated forms of terms	335	略語作成の原則	ISO 704:1987	113
principles of developing definitions	194	定義作成の原則	ISO 704:1987	116
quasi-homograph	520	類形語	ISO 6156:1987	641, 644
quasi-synonym	517	類義語	ISO 6156:1987	641, 644
quasi-synonymity	362	類義性	ISO 5127/1:1983 1.1.2-13	117
quasi-synonymy	362	類義性	ISO 5127/1:1983 1.1.2-13	117
quasisynonym	360	類義語	FHtm1984-p.185/186	
quasisynonymy	361	類義性	ISO 704:1987	117
record identifier	561	レコード識別子	TN 7-82	133
record slip	608	記録票	FHtm1984-p.320	
	609	記録票	EWmt1968-(2.24)	
record, (computer)	626	レコード (コンピュータの)	inverted entry*	
recording date with indication of recorder	590	担当者を付記した年月日記録	FHtm1984-p.315	
rectangular field diagram	170	矩形図	FHtm1984-p.140	
reference term	493	参照語	ISO 6156:1987	641, 644
rejected term	296	不採用語	ISO 1087:1986	112
related term	083	関連語	TN 7-82	112, 111
	491	関連語	ISO 6156:1987	641, 644
	492	関連語	ISO 5127/6:1983 3.4.6.2-07	170
relation (in logic)	020	(論理の) 関係	ISO/DIS 5127/3b:1980	041
relation between concepts	087	概念間の関係	ISO 1087:1986	111, 041

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
relationship	084	関係	FHtm1984-p.120/121	
relationship between concepts	085	概念間の関係	ISO 704:1987	111
relationship material - product	144	材料製品関係；生産関係	FHtm1984-p.129	
relationship of effect	142	影響関係	FHtm1984-p.120/121	
	143	影響関係	FHtm1984-p.129	
relationship of succession	147	継承関係	FHtm1984-p.129	
reliability code	578	信頼性コード	TN 7-82	133
requirements for the selection and formation of terms	314	用語の選定及び形成の条件	ISO 704:1987	112
requirements to be met by terms	312	用語が満たすべき条件	FHtm1984-p.181/182	
responsibility code	588	責任機関コード	TN 7-82	133
responsible, agency	589	責任機関	inverted entry*	
restricting characteristics	229	限定特性	FHtm1984-p.161	
restriction	563	限定	ISO 6156:1987	641, 644
romanisation	537	ローマ字化	ISO 5127/3a:1981 3.2.1-04	070
romanization	534	ローマ字表記	ISO 1087:1986	070
root	271	語幹	ISO 1087:1986	112
	272	語幹	FHtm1984-p.169	
root word	282	語幹語	FHtm1984-p.170	
root- and word compounding	305	語幹及び語の複合	ISO 704:1987	112
schedule	174	概念一覧表	FHtm1984-p.145	
schedule of concepts	175	概念体系	FHtm1984-p.242	
search word	472	検索語	ISO 6156:1987	641, 644
semantic relation	496	意味関係	ISO 5127/6:1983 3.4.4-01	011, 030
sequence	595	連続タグ	ISO 6156:1987	641, 644
sequential relation	154	連続関係	ISO 1087:1986	041, 111
serial number	418	一連番号	FHtm1984-p.315	
set	018	集合；組	ISO 5127/6:1983 3.4.5.1-01	041
simple term	283	単純語	ISO 1087:1986	
source	579	出典；典拠	TN 7-82	133

英語	Card No.	日本語	出典	分類
source	599	出典；典拠	ISO 1087:1986	130
	600	出典；典拠	FHtm1984-p.317	
	601	出典；典拠	FHtm1984-p.318	
source (of a descriptor)	556	(デスクリプタの) 出典	ISO 5127/6:1983 3.4.6.2-15	170
source code	580	出典コード	ISO 1087:1986	133
special language	024	特殊言語	ISO 1087:1986	021
Special Theory of Terminology	380	特殊用語学理論	FHtm1984-p. 98	
species	075	種	ISO 1087:1986	111
	082	種	ISO 5127/6:1983 3.4.5.1-08	170, 111, 040
specific concept	074	種概念	ISO 1087:1986	111
specific term	476	種の用語	ISO/DIS 5127/3b:1980	170
	477	種の用語	ISO 5127/6:1983 3.4.6.2-05	111
spelling, alternative	507	綴り方, 別の	inverted entry*	
stages of substances	151	物質の段階	FHtm1984-p.130	
Standard Definition	449	標準定義	EWmt1968-(2.10)	
standard language variant	509	標準言語の変化形	ISO 6156:1987	641, 644
Standard Term	513	標準用語	EWmt1968-(2.10)	
standardization of terminological principles	401	用語学の原則の標準化	ISO 1087:1986	410
standardization of terminology	398	用語の標準化	FHtm1984-p. 15	
	402	用語の標準化	ISO 1087:1986	420
statistical data	594	統計データ	ISO 6156:1987	641, 644
status	572	状態	TN 7-82	133
	573	状態	TN 7-82	133
stem	273	語幹	ISO 1087:1986	112
stop word list	635	非索引語リスト	ISO 1087:1986	600
subject classification	014	主題分類	FHtm1984-p.109	
	464	主題分類	ISO 6156:1987	641, 644
subject code	468	主題コード	TN 7-82	133
subject field	023	主題分野	ISO 1087:1986	040

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
subject field of source	467	出典の主題分野	ISO 6156:1987	641, 644
subject field specific concept	045	主題分野を表す種の概念	ISO 1087:1986	111
subject fields-oriented terminology approach	008	主題分野寄りの用語研究方法論	FHtm1984-p. 31	1007
	009	主題分野寄りの用語研究方法論	FHtm1984-p. 96	1007
subject label	469	主題ラベル	ISO 1087:1986	133
subordinate concept	073	下位概念	ISO 1087:1986	111
subordinated term	478	下位語	ISO 6156:1987	641, 644
	481	下位語	ISO 6156:1987	641, 644
subordination		下位	FHtm1984-p.122	
subset	019	部分集合	ISO 5127/6:1983 3.4.5.1-02	041
suffix	277	接尾辞	ISO 1087:1986	112
suffixation	302	接尾辞付け	ISO 704:1987	112
super-ordinated term	473	上位語	ISO 6156:1987	641, 644
superordinate concept	047	上位概念	ISO 1087:1986	111
superordination	374	上位	FHtm1984-p.153/154	
	378	上位	FHtm1984-p.154/155	
syllable markers	542	音節記号	ISO 6156:1987	641, 644
symbol	242	記号	ISO 1087:1986	
	243	シンボル; (広義の) 記号	ISO 5127/3a:1981 3.2.1-01	
synonym	358	同義語	TN 7-82	117
	516	同義語	ISO 6156:1987	641, 644
synonym with connotation	363	注釈付き同義語	FHtm1984-p.186	
synonymy	359	同義性	ISO 5127/1:1983 1.1.2-12	117
	515	同義性	ISO 6156:1987	641, 644
synonymous terms	514	同義語	FHtm1984-p.315	
synonymy	355	同義性	FHtm1984-p.185	
	356	同義性	ISO 1087:1986	117
	357	同義性	ISO 704:1987	117
	359	同義性	ISO 5127/1:1983 1.1.2-12	117

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
system of concepts	161	概念体系	ISO 1087:1986	111
	162	概念体系	ISO 704:1987	111
	163	概念体系	FHtm1984-p.120	
system of terms	256	用語体系	ISO 704:1987	
systematic arrangement	436	体系順排列	ISO 1087:1986	333
systematic nature of a definition	197	定義の体系的特徴	ISO 704:1987	116
	198	定義の体系的特徴	ISO 704:1987	116
systematic vocabulary	658	体系的用語集	FHtm1984-p.201	
systematic, multilingual, terminological vocabulary	659	体系的多言語用語学的用語集	?	
	660	体系的多言語用語学的用語集	FHtm1984-p. 26	
systemic work	385	体系的研究	FHtm1984-p. 9	130
table of concepts	167	概念表	FHtm1984-p.240	
tag	633	タグ	ISO 6156:1987	640
tautology	202	同語反復	ISO 704:1987	116
technical dictionary	651	専門辞書	ISO 1087:1986	333
technical jargon	574	専門語	ISO 6156:1987	641, 644
term	247	用語	ISO 704:1987	
	248	用語	ISO 5127/1:1983 1.1.2-08	112
	249	用語	ISO 1087:1986	112, 117
	250	用語	TN 7-82	112
	251	用語	FHtm1984-p.108	
	252	用語	FHtm1984-p. 1	
	253	用語	FHtm1984-p.168	
	254	用語	FHtm1984-p.315	
term element	259	用語要素	ISO 1087:1986	
term identification	605	用語の特定	ISO 1087:1986	130
term list	606	用語リスト	ISO 1087:1986	130
term slip	611	用語票	FHtm1984-p.325	
term, abbreviated	326	略語	inverted entry*	

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
terminographical data	412	用語記録データ；用語データ	FHtm1984-p.189	
terminographical data documentation	411	用語記録データドキュメン テーション	FHtm1984-p.343	
terminographical documentation	394	用語記録ドキュメンテーショ ン	FHtm1984-p. 14	
terminography	387	用語記録技術；用語誌	ISO 1087:1986	130
	388	用語記録技術；用語誌	TN 7-82	130
	389	用語記録技術；用語誌	FHtm1984-p.189	
	390	用語記録技術；用語誌	FHtm1984-p.189	
terminological acceptability rating	576	用語学的信用度	ISO 1087:1986	133
terminological analysis	386	用語学的分析	ISO 1087:1986	100
terminological concordance	637	用語学的用語索引	ISO 1087:1986	600
terminological data	445	用語学データ；用語データ	FHtm1984-p.189	
	446	用語学データ；用語データ	FHtm1984-p.202	
	447	用語学データ；用語データ	TN 7-82	133
terminological data bank	664	用語データバンク；用語バン ク	FHtm1984-p. 43	
	666	用語データバンク；用語バン ク	ISO 1087:1986	680
terminological data banks	665	用語データバンク；用語バン ク	FHtm1984-p.344	
terminological datum	430	用語学データ；用語データ	ISO 1087:1986	133
terminological dictionary	650	用語学的辞書	ISO 1087:1986	333
terminological format	424	用語学的フォーマット	ISO 1087:1986	130
terminological lexicography	391	用語学的辞典	FHtm1984-p.106	
terminological phrase	288	用語学上の句	ISO 1087:1986	112
terminological principles and methods	027	用語学の原則及び方法	FHtm1984-p.114	
terminological record	419	用語記録；用語レコード	TN 7-82	133
	420	用語記録；用語レコード	FHtm1984-p.189	
	421	用語記録；用語レコード	ISO 1087:1986	130
	422	用語記録；用語レコード	FHtm1984-p.256	
terminological sort key	625	用語ソートキー	ISO 1087:1986	600
terminological standardization	400	用語の標準化	ISO 1087:1986	400
terminological vocabulary	657	用語学的用語集	FHtm1984-p.201	

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
terminological/lexicographical record	628	用語集レコード；辞書レコード	ISO 6156:1987	640
terminological/lexicographical unit	627	用語集単位；辞書単位	ISO 6156:1987	640
terminologist	675	用語研究者	FHtm1984-p. 28	
	676	用語研究者	FHtm1984-p.344	
terminology	028	専門用語集	ISO 1087:1986	100
	029	専門用語集	ISO 5127/1:1983 1.1.2-10	100
terminology ^2	030	用語体系	TN 7-82	100
	031	用語体系	FHtm1984-p. 1	100
terminology ^3	642	専門用語集；用語集	FHtm1984-p. 1	100
terminology bank	667	用語バンク	ISO 1087:1986	680
terminology documentation	403	用語学ドキュメンテーション	FHtm1984-p.334	
terminology science	001	用語学；ターミノロジー学	ISO 1087:1986	100
	002	用語学；ターミノロジー学	ISO 1087:1986	100
	003	用語学；ターミノロジー学	TN 7-82	100
	004	用語学；ターミノロジー学	FHtm1984-p. 1	100
	005	用語学；ターミノロジー学	FHtm1984-p. 1	100
	006	用語学；ターミノロジー学	FHtm1984-p. 31	100
terminology work	381	用語研究	FHtm1984-p. 4	
	382	用語研究	FHtm1984-p. 5	130
	383	用語研究	FHtm1984-p. 12/13	130
	384	用語研究	ISO 1087:1986	100
terms to give rise to derivatives, ability of	318	用語の派生能力	inverted entry*	
terms, accuracy (motivation) of	316	用語の正確さ	inverted entry*	
thesaurus	662	シソーラス	FHtm1984-p. 26	
thesaurus entry	551	シソーラスの項目	ISO 5127/6:1983 3.4.6.2-10	170
thesaurus word	246	シソーラス用語	FHtm1984-p.108	
token	603	トークン	ISO 1087:1986	130
tooling	146	ツーリング	FHtm1984-p.129	
transcription	530	翻音；音訳	TN 7-82	070

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
transcription	533	翻音；音訳	ISO 1087:1986	070
	536	翻音；音訳	ISO 5127/3a:1981 3.2.1-03	070
transferred term	292	転移語	FHtm1984-p.168	
translation dictionary, alphabetical	649	翻訳辞書, アルファベット順	inverted entry*	
translation oriented terminological data banks	668	翻訳用語データバンク	FHtm1984-p. 43	
transliteration	531	翻字；字訳	TN 7-82	070
	532	翻字；字訳	ISO 1087:1986	070
	535	翻字；字訳	ISO 5127/3a:1981 3.2.1-02	070
tree diagram	168	樹系図	FHtm1984-p.136	
type	596	(出典の)種類	ISO 6156:1987 p.18	641, 644
	604	(トークンの)種類	ISO 1087:1986	130
type of characteristic	215	特性の種類	ISO 1087:1986	040, 111
used in combination for	548	～と複合される	ISO 6156:1987	641, 644
used in combination with	547	～と複合する	ISO 6156:1987	641, 644
variant	321	変化形	ISO 1087:1986	112
variant (of term)	320	(用語の)変化形	TN 7-82	112
variants	508	変化形	ISO 6156:1987	641, 644
variants of languages for special purposes	511	特殊用途言語の変化形	ISO 6156:1987	641, 644
vertical-series homonyms	350	上下列同義語	FHtm1984-p.184	
vocabulary	644	用語集	FHtm1984-p.239	
	645	用語集	ISO 5127/2:1983 2.1.2-10	330
	655	用語集	FHtm1984-p.201	
	656	用語集	ISO 1087:1986	333
vocabulary type bank	672	用語集型バンク	FHtm1984-p. 44	
	673	用語集型バンク	FHtm1984-p.255	
whole	072	全体	ISO 1087:1986	111
whole-part relation	124	全体部分関係	ISO/DIS 5127/3b:1980	111, 041
word	261	語	FHtm1984-p.107/108	
	262	語	FHtm1984-p.167/168	

Terminology of Terminology

英 語	Card No.	日 本 語	出 典	分 類
word	263	語	FHtm1984-p.170	
	264	語	ISO 1087:1986	112
word (1)	260	語	ISO 5127/1:1983 1.1.2-05	
word (2) (in data procesing)	622	(データ処理の) 語	ISO 5127/1:1983 1.1.2-06	050
word element	267	語の要素 ; 語素	FHtm1984-p.169	
word form	265	語形	ISO 1087:1986	112
word group	287	語群	FHtm1984-p.171	
word part	544	語の部分	ISO 1087:1986	600
word segment	545	語の分節	ISO 1087:1986	600
word slip	615	単語票	EWmt1968-(2.28)	
word stub	546	語根	ISO 1087:1986	600

ターミノロジー学分類番号
(SUBJECT CODES FOR TERMINOLOGY)

この分類表は、ターミノロジー学に関する文献を整理するために、国際ターミノロジー情報センターによって作成されたものである。

分類番号	項 目
000	Related disciplines of terminology (ターミノロジー学関連分野)
010	General linguistics (一般言語学)
011	Semantics and related fields (意味論および関連分野)
012	Lexicology (辞書学)
020	Applied linguistics (応用言語学)
021	Special languages (専門語)
022	Translation (翻訳)
023	Lexicography (辞書編集法)
024	Artificial languages (人工語)
025	Computational linguistics (コンピュータ言語学)
026	Language planning (言語計画)
027	Language industries (言語産業)
030	Information science and documentation (情報科学およびドキュメンテーション)
031	Subject classification (主題分類)
032	Indexing languages (索引言語)
040	Philosophy (哲学)
041	Logic (論理学)
042	Science of science
050	Computer science (コンピュータ科学)
055	Artificial intelligence (人工知能)
060	Cybernetics (サイバネティクス)
065	Knowledge theory and knowledge engineering (知識理論および知識工学)
066	Knowledge industries (知識産業)
070	Transliteration, transcription, romanization (翻字、書換え、ローマ字表記)
090	Information and knowledge transfer (情報伝達および知識伝達)
100	Terminology science and research (ターミノロジー学およびターミノロジー研究)
110	Theories of terminology (ターミノロジー学理論)
111	Conceptology (概念学)
112	Term formation (用語形式)
113	Representations of concepts other than terms (用語以外の概念表現)
114	Neology (造語論)
115	Nomenclatures (命名法)
116	Definitions (定義)
117	Assignment concept - term (概念の割当-用語)

分類番号	項 目
118	Terminological phraseology (ターミノロジー・フレーズオロジー)
120	Special theories of terminology (各分野毎のターミノロジー理論)
130	Terminography (ターミノグラフィ)
131	Terminography, monolingual (ターミノグラフィ、一言語)
132	Terminography, multilingual (ターミノグラフィ、多言語)
133	Terminological data elements (ターミノロジー・データの要素)
140	Principles, guidelines, methods, guides, rules, etc. (原則、指針、方法、ガイド、規則など)
150	Schools of terminology (ターミノロジー学の学派)
160	Vocabulary of terminology (ターミノロジー学用語集)
170	Thesaurus construction (シソーラス構造)
200	Terminology work and its organization (ターミノロジー活動 およびその組織)
210	Terminology agencies, multinational (ターミノロジーの機関、 多国間)
211	Terminology agencies, national (ターミノロジーの機関、国内)
212	Terminology commissions, committees (ターミノロジー委員会)
213	Professional organizations (専門機関)
214	Translators' organizations (翻訳者組織)
219	Meetings, symposia, etc. (会合、シンポジウムなど)
220	Networking in terminology (ターミノロジーのネットワーク)
221	TermNet (国際ターミノロジー・ネットワーク)
230	Data flow management (データ・フロー管理)
240	Terminology planning (ターミノロジー計画)
250	Terminology work (ターミノロジー活動)
300	Documentation in terminology (ターミノロジー学におけるドキュ メンテーション)
310	Bibliographic documentation (書誌ドキュメンテーション)
320	Factographic documentation (ファクトグラフィック・ドキュメン テーション)
330	Terminological data collections (ターミノロジー・データの収集)
331	Vocabularies, monolingual (用語集、一言語)
332	Vocabularies, multilingual (用語集、多言語)
333	Dictionaries, glossaries, word lists (辞書、用語解説、語彙表)
334	Thesauri (シソーラス)
350	Dissemination of terminological information (ターミノロジー情 報の普及)
400	Terminology standardization (ターミノロジーの標準化)
410	Standardization of terminological principles (ターミノロジー 原則の標準化)
420	Terminology standards (ターミノロジー標準)
430	Unification of terminologies (専門用語の統一)
500	Teaching and training in terminology (ターミノロジー学の教育 訓練)
510	Teaching of terminology within LSP and translation courses (LSPおよび翻訳課程におけるターミノロジー教育)
550	University courses in terminology (大学におけるターミノロジー 教育課程)

分類番号	項 目
570	Teaching materials (教材)
600	Computer-assistance in terminology and related fields (ターミノロジー学および関連領域におけるコンピュータ支援)
610	Terminology components in knowledge based systems(知識ベース・システムにおけるターミノロジー・コンポーネント)
620	Machine translation and computer-assisted translation (機械翻訳およびコンピュータ支援翻訳)
630	Computerized lexicography (コンピュータ化辞書編集法)
640	Computerized terminography(コンピュータ化ターミノグラフィー)
641	Data categories and formats (データ・カテゴリーおよびデータ形式)
643	Computer systems (hardware, software, data management systems, interfaces) (コンピュータ・システム (ハードウェア、ソフトウェア、データ管理システム、インターフェイス))
644	Data exchange (データ交換)
645	Input (入力)
646	Storage (保存)
647	Data retrieval (データ検索)
670	Terminological data base (ターミノロジー・データベース)
671	Data categories and formats (データ・カテゴリーおよびデータ形式)
680	Terminological data banks (tdbs) (ターミノロジー・データバンク)
681	Planning of tdbs (ターミノロジー・データバンクの設計)
683	Multinational (multilingual) tdbs (多国間ターミノロジー・データバンク)
684	National tdbs (一国内ターミノロジー・データバンク)
689	Banks of standardized terminology (標準化ターミノロジー・バンク)

ターミノロジー学辞典
出典リスト

略 号	標題／著者. 出版者, 出版年.
EWmt1968	The machine tool : an interlingual dictionary of basic concepts, 2 vol. / Eugen Wuter. London, Technical Press, 1968.
FHtm1984	Terminology manual / Helmut Felber. -- Unesco, 1984. (PGI-84/WS/21).
ISO 704:1987	Principles and methods of terminology. International Organization of Standardization, 1987.
ISO/DIS 1087:1986	Vocabulary of terminology. International Organization of Standardization, 1986. (ISO/TC 37/WG 5 N69e).
ISO/R 1087:1969	Vocabulary of terminology. International Organization of Standardization, 1969.
ISO 5127-1:1983	Documentation and information - Vocabulary - Part 1: Basic concepts. International Organization of Standardization, 1983.
ISO 5127-2:1983	Documentation and information - Vocabulary - Part 2: Traditional documents. International Organization of Standardization, 1983.
ISO 5127-3a):1981	Documentation and information - Vocabulary - Section 3a): Acquisition, identification, and analysis of documents and data. International Organization of Standardization, 1983.
ISO/DIS 5127/3b:1980	Documentation and information - Vocabulary - Section 3b): Documentary languages. International Organization of Standardization, 1980.
ISO 5127-6:1983	Documentation and information - Vocabulary - Part 6: Documentary languages. International Organization of Standardization, 1983.
ISO 6156:1987	Magnetic tape exchange format for terminological/lexicographical records (MATER). International Organization of Standardization, 1987.
TN 7-82 Draft	Guidelines for the recording of terminological data for machine processing. International Information Centre for Terminology, 1982. TN 7-82).

禁無断転載

平成2年3月発行

- 発行 財団法人 データベース振興センター
東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービル7階
TEL 03-459-8581
- 委託先 アイ・エヌ・エス株式会社
東京都品川区西五反田七丁目4番6号
TEL 03-495-4511
- 印刷所 共立速記印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋三丁目11番24号
TEL 03-234-5511

